

県内経済の動向
—令和2年2月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎ 金 融	
1 預金残高（国内銀行）	5 2
2 貸出金残高（国内銀行）	
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	
◎ 景気動向指数	
1 福岡県の景気動向指数	5 6
2 福岡県の累積動向指数	5 7
◎ 地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○ 四半期別 GDP 速報	6 0
○ 政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○ 海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2019年	
		11月	12月
基 調 判 断		福岡県の景気は、海外経済減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、緩やかな景気拡大基調が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済や日韓関係の先行き、海外経済の動向及び金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。	—
企 業 部 門	生 産	生産は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。	生産は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。
	貿 易	輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動きもみられる。	輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動きもみられる。
	設 備 投 資	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準ながらも増加の兆しがみられる。	倒産件数は、低水準ながらも増加の兆しがみられる。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる。	消費は、緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、持ち直しの動きがみられる。	新設住宅着工は、持ち直しの動きがみられる。
	公 共 投 資	公共工事請負額（2019年4～10月計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2019年4～11月計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。
	金 融	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ23,100～23,500円台で推移している。対米ドル円相場は、このところ108～109円台で推移している。長期金利は、このところ0.0～0.2%の間で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ23,800～24,000円台で推移している。対米ドル円相場は、このところ109円台で推移している。長期金利は、このところ0.1～0.1%の間で推移している。

		2020年	
		1月	2月
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、海外経済減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、緩やかな景気拡大基調が続くことが期待される。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を注視するとともに、日韓関係の先行き、通商問題や中国等海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。
企 業 部 門	生 産	生産は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。	生産は、このところ一服感がみられる。
	貿 易	輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動きもみられる。	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、弱い動きが続いている。
	設 備 投 資	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準ながらも緩やかな増加傾向にある。	倒産件数は、低水準ながらも緩やかな増加傾向にある。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる。	消費は、緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、持ち直しの動きがみられる。	新設住宅着工は、足元で弱めの動きがみられる。
	公 共 投 資	公共工事請負額（2019年4～12月計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2019年4～12月計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ横ばいとなっている。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ横ばいとなっている。
	金 融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ23,300～24,000 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ109～110円台で推移している。 長期金利は、このところ0.1～0.1%の間で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ22,900～23,800 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ108～109円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2019年12月）

(1) 前月比：2か月連続の上昇

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：電子部品・デバイス工業、ゴム製品工業 等

マイナス：輸送機械工業、金属製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	12月	103.9	▲ 3.8
	1月	106.8	2.8
2019年	2月	105.3	▲ 1.4
	3月	105.3	0.0
	4月	108.5	3.0
	5月	107.8	▲ 0.6
	6月	101.3	▲ 6.0
	7月	107.7	6.3
	8月	101.5	▲ 5.8
	9月	111.5	9.9
	10月	101.5	▲ 9.0
	11月	101.9	0.4
	12月	102.2	0.3

(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	107.6	▲ 0.2
	4～6月	107.9	0.3
	7～9月	106.5	▲ 1.3
	10～12月	107.1	0.6
2019年	1～3月	105.8	▲ 1.2
	4～6月	105.9	0.1
	7～9月	106.9	0.9
	10～12月	101.9	▲ 4.7

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	107.1	4.3
2018年	107.4	0.3
2019年	104.8	▲ 2.4

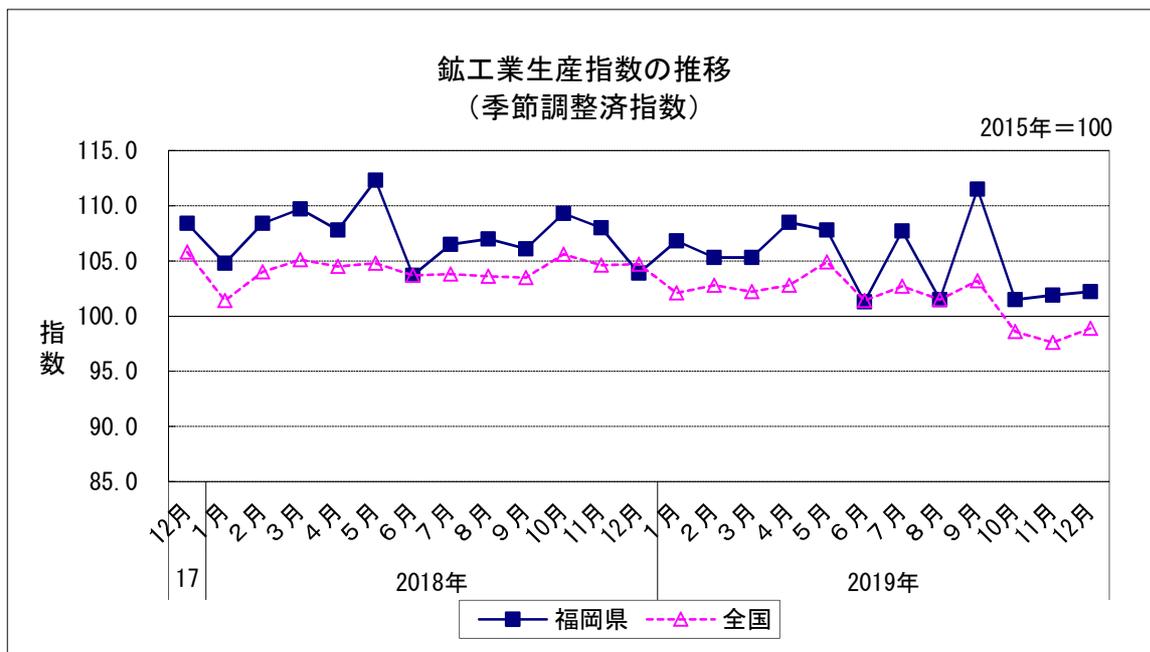
資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2019年以降は年間補正前の数値である。

※2019年12月の全国の値は速報値。

(以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。)



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2019年12月）

- (1) 前月比：2か月ぶりの低下
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：食料品・たばこ工業、電気機械工業 等
 - マイナス：輸送機械工業、化学工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	12月	104.2	▲ 4.8
	1月	108.3	3.9
2019年	2月	106.0	▲ 2.1
	3月	104.5	▲ 1.4
	4月	108.5	3.8
	5月	108.2	▲ 0.3
	6月	99.7	▲ 7.9
	7月	104.4	4.7
	8月	103.0	▲ 1.3
	9月	109.1	5.9
	10月	102.9	▲ 5.7
	11月	102.9	0.0
	12月	100.9	▲ 1.9

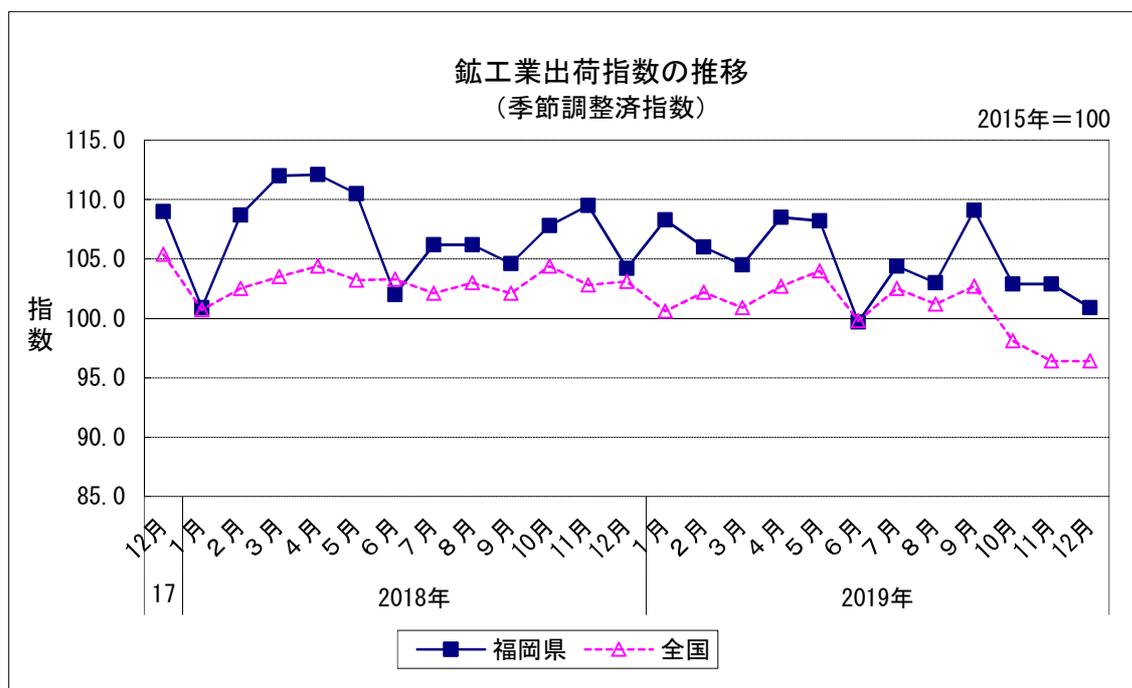
(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	107.2	▲ 0.2
	4～6月	108.2	0.9
	7～9月	105.7	▲ 2.3
	10～12月	107.2	1.4
2019年	1～3月	106.3	▲ 0.8
	4～6月	105.5	▲ 0.8
	7～9月	105.5	0.0
	10～12月	102.2	▲ 3.1

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	106.7	4.1
2018年	107.2	0.5
2019年	104.6	▲ 2.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2019年12月）

(1) 前月比：2か月連続の上昇

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：電子部品・デバイス工業、輸送機械工業 等

マイナス：窯業・土石製品工業、金属製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	12月	138.8	34.9
	1月	131.2	▲ 5.5
2019年	2月	104.9	▲ 20.0
	3月	110.8	5.6
	4月	108.4	▲ 2.2
	5月	104.2	▲ 3.9
	6月	100.9	▲ 3.2
	7月	121.3	20.2
	8月	99.8	▲ 17.7
	9月	108.5	8.7
	10月	106.1	▲ 2.2
	11月	108.9	2.6
	12月	140.0	28.6

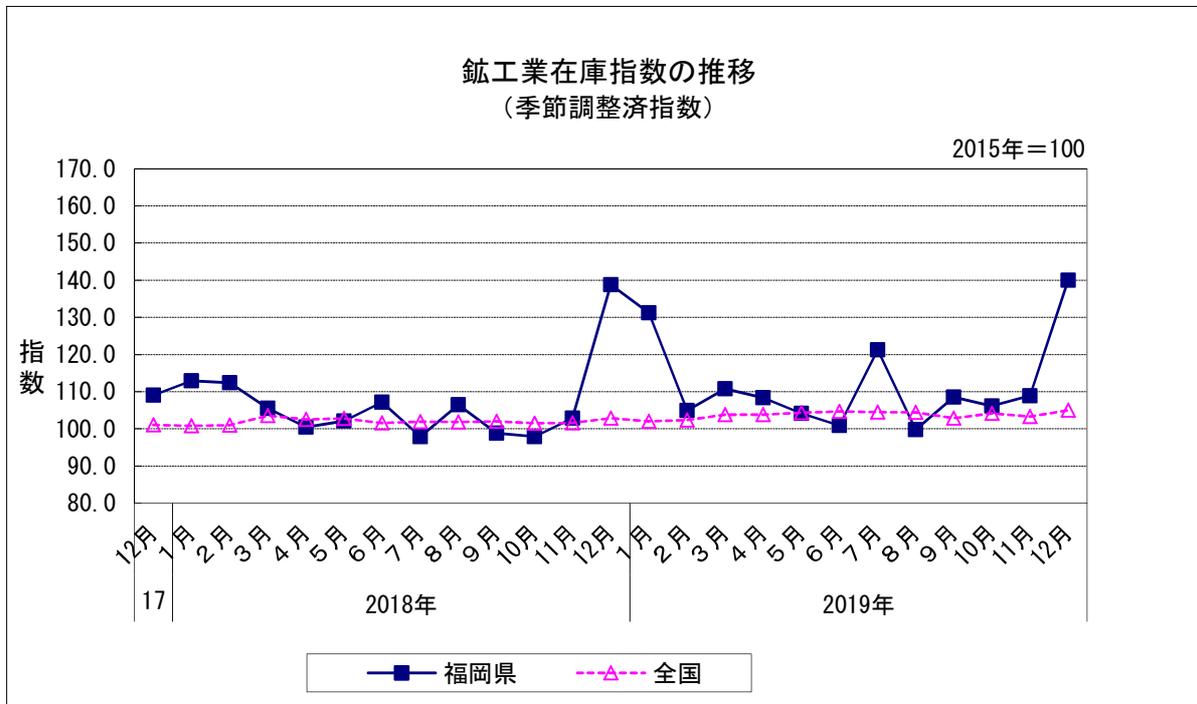
(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	105.5	▲ 3.3
	4～6月	107.2	1.6
	7～9月	98.8	▲ 7.8
	10～12月	138.8	40.5
2019年	1～3月	110.8	▲ 20.2
	4～6月	100.9	▲ 8.9
	7～9月	108.5	7.5
	10～12月	140.0	29.0

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	104.7	2.6
2018年	135.8	29.7
2019年	137.0	0.9

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
 ※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2019年12月）

(1) 前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：特殊鋼冷間仕上鋼材、冷延広幅帯鋼、鋼帯 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2018年	12月	101.3	▲ 1.6	
	1月	97.3	▲ 3.9	
	2月	95.3	▲ 2.1	
	3月	99.4	▲ 4.3	
	4月	102.0	▲ 2.6	
	2019年	5月	101.7	▲ 0.3
		6月	96.3	▲ 5.3
		7月	105.0	▲ 9.0
		8月	88.4	▲ 15.8
		9月	99.1	▲ 12.1
		10月	98.5	▲ 0.6
		11月	96.9	▲ 1.6
12月		94.2	▲ 2.8	

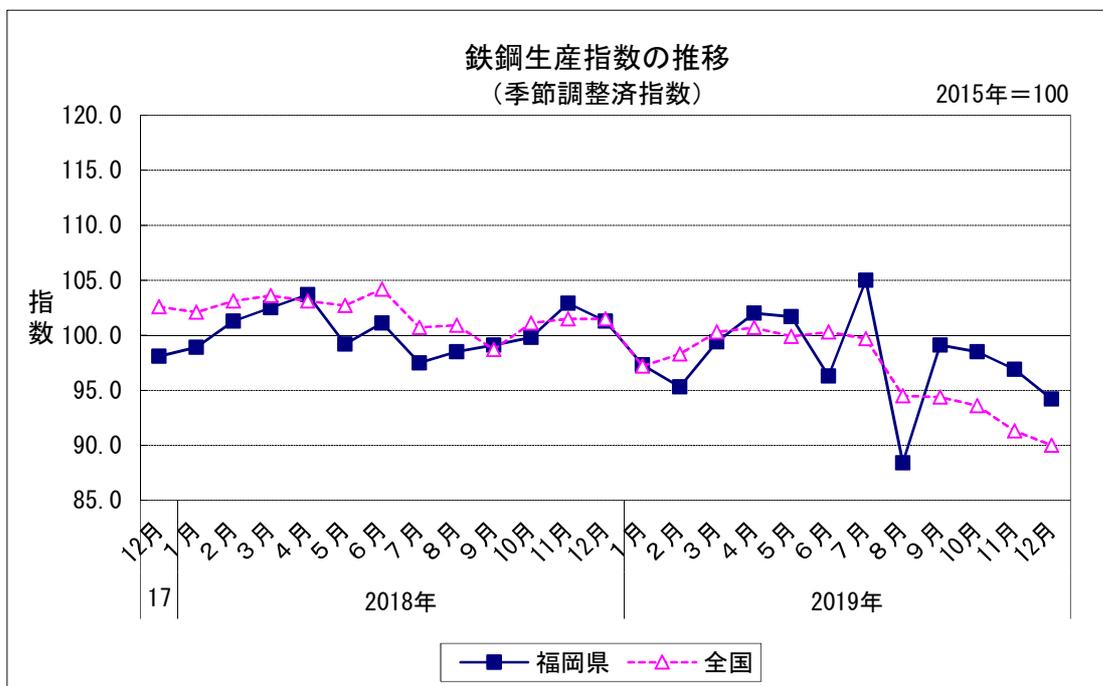
(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	100.9	▲ 0.8
	4～6月	101.3	▲ 0.4
	7～9月	98.4	▲ 2.9
	10～12月	101.3	▲ 2.9
2019年	1～3月	97.3	▲ 3.9
	4～6月	100.0	▲ 2.8
	7～9月	97.5	▲ 2.5
	10～12月	96.5	▲ 1.0

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	100.2	▲ 2.7
2018年	100.5	▲ 0.3
2019年	97.2	▲ 3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 汎用・生産用機械工業（2019年12月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：金型、半導体製造装置 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	12月	96.7	▲ 4.1
	1月	93.5	▲ 3.3
2019年	2月	97.3	4.1
	3月	99.7	2.5
	4月	91.1	▲ 8.6
	5月	103.7	13.8
	6月	86.6	▲ 16.5
	7月	90.1	4.0
	8月	85.1	▲ 5.5
	9月	139.9	64.4
	10月	91.0	▲ 35.0
	11月	98.1	7.8
	12月	91.7	▲ 6.5

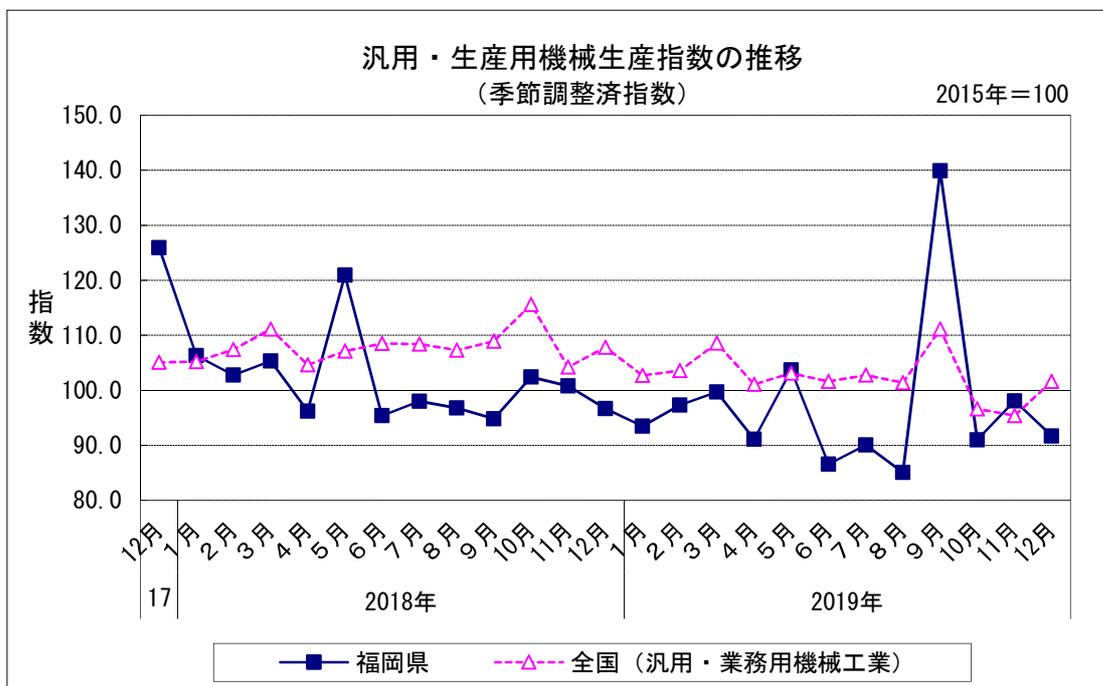
(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	104.8	▲ 8.8
	4～6月	104.2	▲ 0.6
	7～9月	96.5	▲ 7.4
	10～12月	100.0	3.6
2019年	1～3月	96.8	▲ 3.2
	4～6月	93.8	▲ 3.1
	7～9月	105.0	11.9
	10～12月	93.6	▲ 10.9

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	107.6	8.2
2018年	101.3	▲ 5.9
2019年	97.6	▲ 3.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」



生産

6 輸送機械工業（2019年12月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	12月	115.1	▲ 3.8
	1月	119.2	3.6
2019年	2月	113.1	▲ 5.1
	3月	110.6	▲ 2.2
	4月	117.2	6.0
	5月	121.3	3.5
	6月	102.5	▲ 15.5
	7月	113.2	10.4
	8月	110.6	▲ 2.3
	9月	114.1	3.2
	10月	110.8	▲ 2.9
	11月	113.9	2.8
	12月	107.4	▲ 5.7

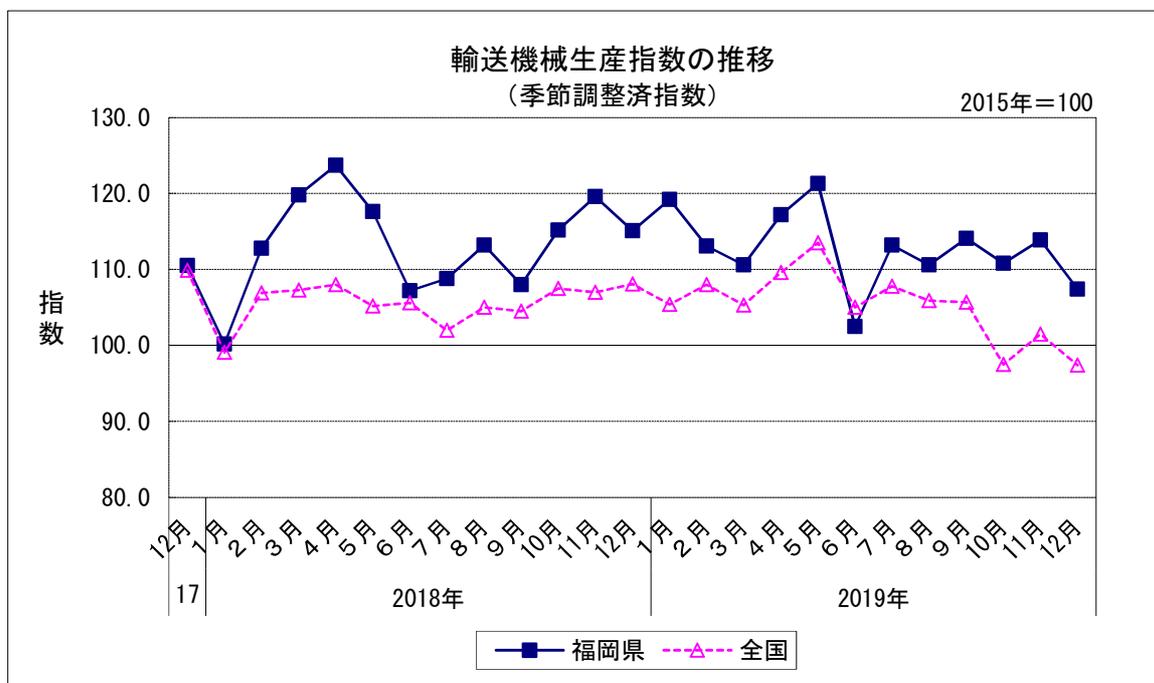
(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	110.9	2.4
	4～6月	116.2	4.8
	7～9月	110.0	▲ 5.3
	10～12月	116.6	6.0
2019年	1～3月	114.3	▲ 2.0
	4～6月	113.7	▲ 0.5
	7～9月	112.6	▲ 1.0
	10～12月	110.7	▲ 1.7

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	110.2	4.0
2018年	113.6	3.1
2019年	112.7	▲ 0.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2019年12月）

（1）前年同月比：3か月連続の低下

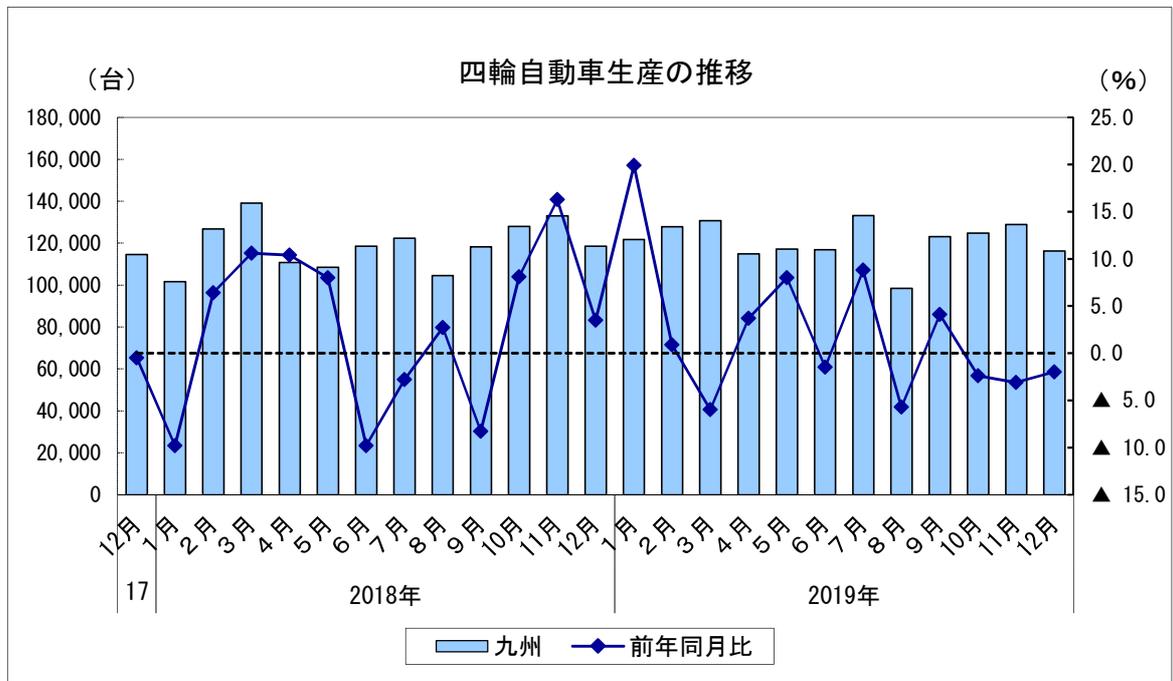
		台数	前年同月比	
2018年	12月	118,576	3.5	
	1月	121,802	19.9	
	2月	127,833	0.9	
	3月	130,721	▲ 6.0	
	4月	114,932	3.7	
	5月	117,182	8.0	
	2019年	6月	116,882	▲ 1.5
		7月	133,126	8.8
		8月	98,495	▲ 5.7
		9月	123,096	4.1
		10月	124,847	▲ 2.4
		11月	r 128,868	▲ 3.1
12月	p 116,245	▲ 2.0		

		台数	前年同期比
2018年	1～3月	367,458	2.8
	4～6月	337,951	1.7
	7～9月	345,101	▲ 3.2
	10～12月	379,485	9.3
	2019年	1～3月	380,356
4～6月	348,996	3.3	
7～9月	354,717	2.8	
10～12月	p 369,960	▲ 2.5	

	台数	前年比
2017年	1,393,561	3.1
2018年	1,429,995	2.6
2019年	p 1,454,029	1.7

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2019年12月）

(1) 前月比：2か月連続の上昇

プラスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、カーボンブラック 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	12月	106.3	▲ 1.1
	1月	109.5	3.0
2019年	2月	109.4	▲ 0.1
	3月	108.8	▲ 0.5
	4月	112.4	3.3
	5月	113.6	1.1
	6月	115.1	1.3
	7月	115.0	▲ 0.1
	8月	110.1	▲ 4.3
	9月	114.9	4.4
	10月	103.0	▲ 10.4
	11月	107.9	4.8
	12月	110.4	2.3

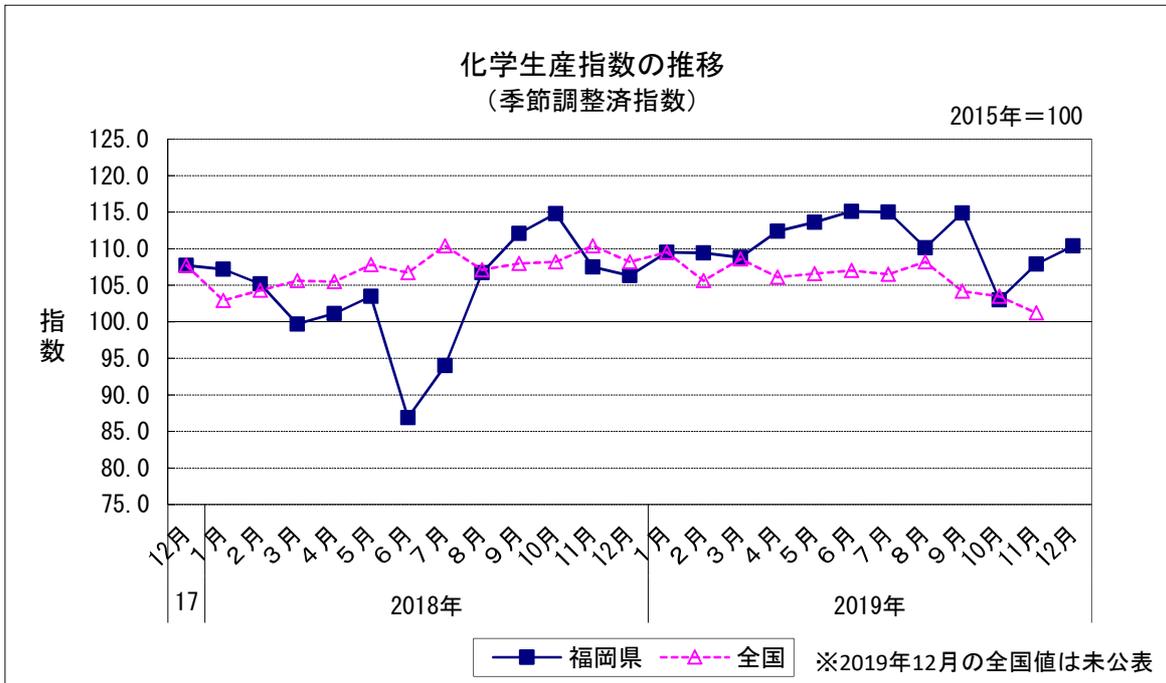
(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	104.0	▲ 4.8
	4～6月	97.2	▲ 6.5
	7～9月	104.3	7.3
	10～12月	109.5	5.0
	2019年	1～3月	109.2
4～6月	113.7	4.1	
7～9月	113.3	▲ 0.4	
10～12月	107.1	▲ 5.5	

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	108.2	4.8
2018年	104.0	▲ 3.9
2019年	110.7	6.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

9 食料品・たばこ工業（2019年12月）

（1）前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：麺類、砂糖 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	12月	92.0	▲ 5.7
	1月	96.6	5.0
2019年	2月	95.0	▲ 1.7
	3月	86.6	▲ 8.8
	4月	93.8	8.3
	5月	87.1	▲ 7.1
	6月	88.8	2.0
	7月	93.8	5.6
	8月	94.5	0.7
	9月	97.7	3.4
	10月	95.7	▲ 2.0
	11月	93.5	▲ 2.3
	12月	96.4	3.1

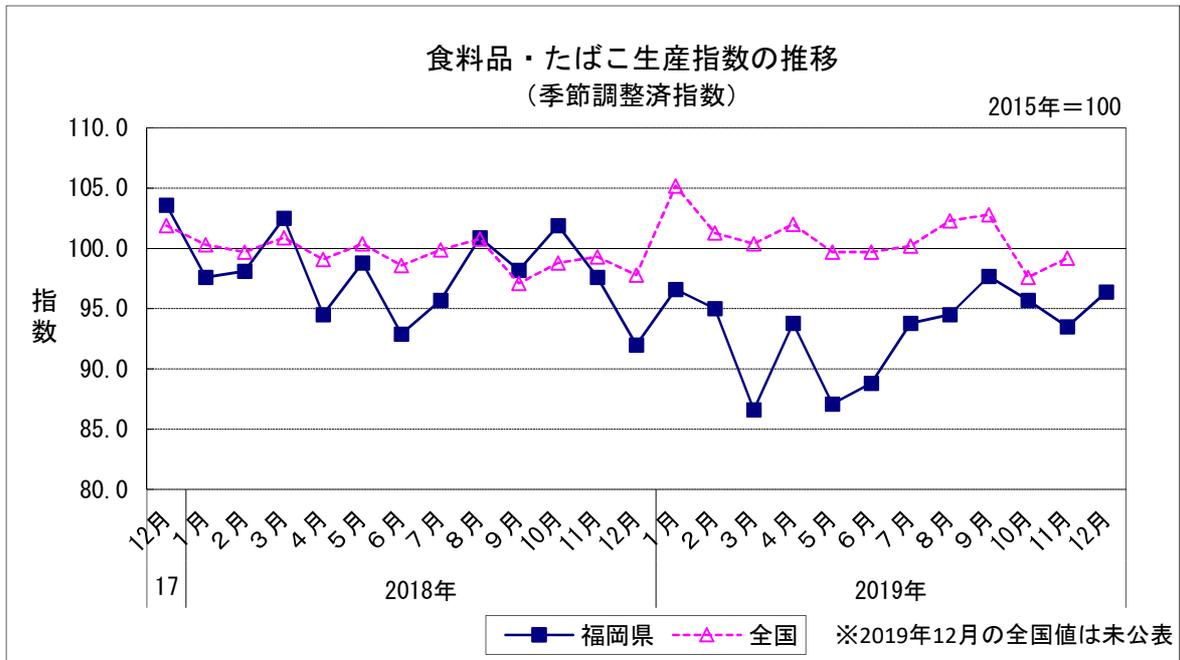
(2015年=100)

		指数	前期比
2018年	1～3月	99.4	▲ 1.1
	4～6月	95.4	▲ 4.0
	7～9月	98.3	3.0
	10～12月	97.2	▲ 1.1
2019年	1～3月	92.7	▲ 4.6
	4～6月	89.9	▲ 3.0
	7～9月	95.3	6.0
	10～12月	95.2	▲ 0.1

(2015年=100)

	指数	前年比
2017年	99.5	▲ 2.8
2018年	97.4	▲ 2.1
2019年	93.5	▲ 4.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2019年11月）

（1）前年同月比：20か月連続の低下

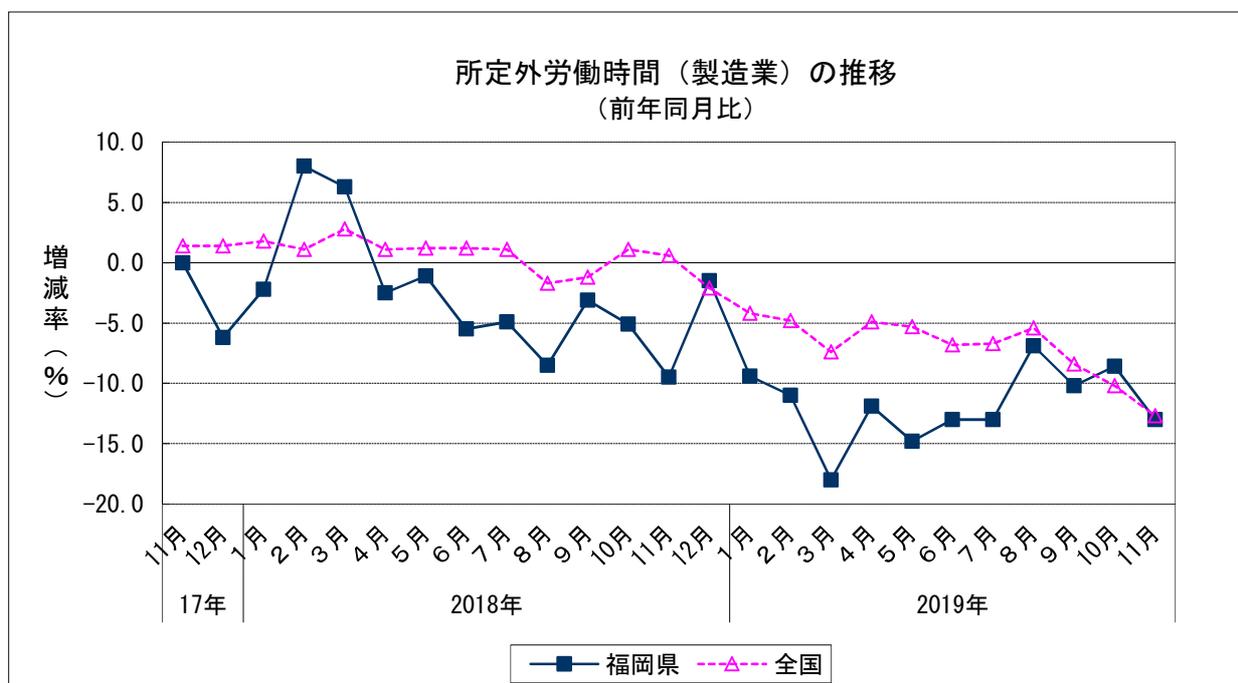
（2015年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2018年	11月	19.1	102.1	▲ 9.5
	12月	19.1	102.1	▲ 1.5
2019年	1月	16.5	88.2	▲ 9.4
	2月	17.9	95.7	▲ 11.0
	3月	16.9	90.4	▲ 18.0
	4月	17.0	90.9	▲ 11.9
	5月	15.5	82.9	▲ 14.8
	6月	16.2	86.6	▲ 13.0
	7月	16.7	89.3	▲ 13.0
	8月	16.2	86.6	▲ 6.9
	9月	16.8	89.8	▲ 10.2
	10月	17.0	90.9	▲ 8.6
	11月	16.6	88.8	▲ 13.0

	所定外労働時間	前年比
2016年	18.7	0.2
2017年	19.4	3.7
2018年	18.9	▲ 2.6

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、2015年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2019年12月）

(1) 前年同月比：8か月ぶりのプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
2018年	12月	482,278	▲ 2.8
2019年	1月	373,901	▲ 4.7
	2月	414,926	▲ 1.3
	3月	480,293	▲ 0.1
	4月	465,122	1.9
	5月	400,263	▲ 7.5
	6月	460,886	▲ 2.8
	7月	453,343	▲ 3.9
	8月	430,559	▲ 9.6
	9月	441,698	▲ 13.0
	10月	497,023	▲ 6.0
	11月	480,906	▲ 0.4
	12月	500,708	3.8

		輸出通関実績額	前年同期比
2018年	1～3月	1,294,047	▲ 3.2
	4～6月	1,363,250	2.8
	7～9月	1,455,460	4.8
	10～12月	1,494,231	▲ 0.7
2019年	1～3月	1,269,120	▲ 1.9
	4～6月	1,326,271	▲ 2.7
	7～9月	1,325,601	▲ 8.9
	10～12月	1,478,636	▲ 1.0

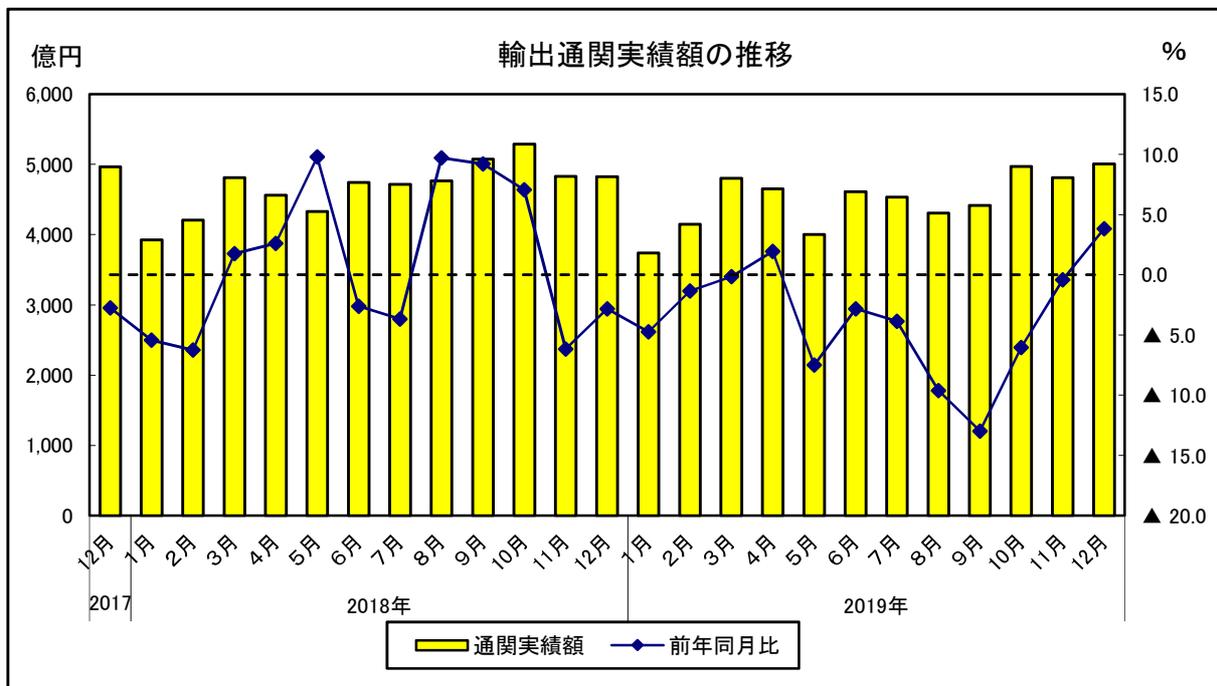
	輸出通関実績額	前年比
2017年	5,556,056	23.2
2018年	5,606,988	0.9
2019年	5,399,628	▲ 3.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2019年12月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、精密機器類
 マイナス：自動車等、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2018年	12月	482,278	79,517	60,045	164,925	62,948	22,607	21,288	12,287	4,657	114,050
2019年	1月	373,901	77,092	59,640	114,851	51,119	17,342	19,866	8,583	3,899	81,150
	2月	414,926	72,833	53,628	123,565	72,072	22,060	19,888	10,880	4,785	88,843
	3月	480,293	93,832	71,054	139,848	76,968	23,728	24,857	12,095	5,931	103,034
	4月	465,122	95,208	72,546	133,091	69,701	27,521	18,623	10,574	6,455	103,951
	5月	400,263	84,034	66,298	121,113	50,612	22,946	23,774	7,791	4,180	85,811
	6月	460,886	99,432	76,454	141,195	56,689	24,422	22,662	8,885	4,779	102,822
	7月	453,343	104,826	82,548	151,556	48,983	26,211	17,396	9,230	5,521	89,620
	8月	430,559	117,291	96,339	125,840	50,873	18,916	23,596	9,480	4,153	80,410
	9月	441,698	111,293	91,054	139,955	51,801	19,386	20,556	9,606	5,139	83,961
	10月	497,023	117,091	94,093	166,943	48,111	21,541	20,579	11,882	6,011	104,865
	11月	480,906	99,999	81,443	175,551	60,099	20,154	19,957	10,527	8,381	86,237
	12月	500,708	99,220	78,784	161,704	74,145	20,656	18,483	10,893	5,642	109,964

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2018年	12月	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 19.7	14.8	▲ 25.6	▲ 13.3	▲ 12.8	4.4	▲ 36.5	15.4
2019年	1月	▲ 4.7	▲ 0.3	0.2	20.1	▲ 23.3	8.2	▲ 4.4	▲ 37.7	▲ 37.5	▲ 15.5
	2月	▲ 1.3	11.0	14.9	▲ 3.8	▲ 12.8	1.4	▲ 11.7	0.5	▲ 2.2	6.0
	3月	▲ 0.1	13.4	21.9	3.2	▲ 11.0	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 29.8	▲ 1.5
	4月	1.9	11.5	12.5	▲ 9.9	▲ 4.8	21.7	▲ 8.4	2.6	3.1	14.9
	5月	▲ 7.5	2.6	6.5	▲ 3.1	▲ 27.0	▲ 8.8	5.1	▲ 15.6	▲ 12.4	▲ 9.4
	6月	▲ 2.8	14.4	19.0	▲ 5.1	▲ 25.9	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 21.5	5.8
	7月	▲ 3.9	11.3	14.6	6.4	▲ 32.4	15.9	▲ 11.8	4.2	▲ 30.3	▲ 13.2
	8月	▲ 9.6	12.7	16.8	▲ 8.5	▲ 37.5	▲ 15.4	▲ 0.0	▲ 32.2	▲ 6.4	▲ 9.7
	9月	▲ 13.0	▲ 7.4	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 35.9	1.3	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 38.7	▲ 15.2
	10月	▲ 6.0	2.8	6.2	▲ 0.6	▲ 40.1	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 14.9	3.6
	11月	▲ 0.4	2.4	10.3	11.1	▲ 18.1	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 5.3	70.2	▲ 6.3
	12月	3.8	24.8	31.2	▲ 2.0	17.8	▲ 8.6	▲ 13.2	▲ 11.3	21.2	▲ 3.6

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2017年		5,556,056	1,093,881	832,901	1,757,279	909,836	255,095	272,884	127,939	78,425	1,060,717
2018年		5,606,988	1,089,316	824,049	1,696,528	906,217	268,292	269,766	137,119	74,093	1,165,657
2019年		5,399,628	1,172,151	923,882	1,695,212	711,174	264,882	250,237	120,427	64,875	1,120,670

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2017年		23.2	27.5	28.9	27.0	31.5	5.1	10.4	23.3	5.9	16.9
2018年		0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	5.2	▲ 1.1	7.2	▲ 5.5	9.9
2019年		▲ 3.7	7.6	12.1	▲ 0.1	▲ 21.5	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 3.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2019年12月）

（1）前年同月比

アジア：2か月連続のプラス

北米：5か月連続のマイナス

西欧：2か月連続のプラス

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧		
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2018年 12月	287,261	▲ 10.7	103,842	▲ 14.8	56,993	▲ 16.7	28,184	▲ 17.5	91,629	11.6	27,755	▲ 11.3	
2019年	1月	234,917	▲ 6.6	75,389	▲ 10.7	53,047	▲ 14.5	19,571	▲ 29.3	73,130	19.8	22,537	▲ 28.9
	2月	266,801	2.8	106,578	15.8	45,368	▲ 30.0	21,396	▲ 31.1	71,798	12.5	30,614	▲ 25.0
	3月	308,280	3.5	109,855	2.2	65,358	▲ 3.6	26,791	▲ 2.9	88,137	39.1	29,307	▲ 30.0
	4月	315,328	13.9	108,764	6.5	64,908	10.7	23,106	▲ 12.3	81,284	▲ 3.4	27,710	▲ 34.1
	5月	265,074	▲ 1.3	100,928	3.1	48,498	2.1	20,330	▲ 25.2	58,778	▲ 11.4	29,662	▲ 21.7
	6月	294,537	4.8	109,480	▲ 0.9	49,601	▲ 11.2	23,000	▲ 6.1	78,348	4.0	30,404	▲ 20.3
	7月	300,121	1.0	114,421	▲ 1.6	50,704	▲ 4.9	24,012	2.5	82,433	3.1	29,127	18.5
	8月	290,536	▲ 6.5	97,979	▲ 18.1	50,896	▲ 8.6	21,493	▲ 8.8	59,455	▲ 26.7	22,758	▲ 10.0
	9月	297,789	▲ 13.6	106,659	▲ 12.7	52,188	▲ 28.2	25,612	▲ 2.2	58,298	▲ 23.2	28,520	▲ 2.2
	10月	312,434	▲ 10.8	117,792	▲ 14.0	45,804	▲ 29.7	27,497	▲ 1.8	88,311	▲ 4.4	24,161	▲ 8.3
	11月	313,987	0.6	124,970	9.6	45,720	▲ 30.9	31,775	20.6	81,978	▲ 9.2	30,229	15.2
	12月	327,120	13.9	138,941	33.8	50,877	▲ 10.7	30,470	8.1	79,570	▲ 13.2	34,204	23.2

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2017年	3,367,622	23.8	1,099,034	19.2	899,705	40.8	315,912	6.6	1,074,194	50.5	440,067	8.5
2018年	3,537,892	5.1	1,307,323	19.0	726,556	▲ 19.2	320,075	1.3	925,401	▲ 13.9	391,801	▲ 11.0
2019年	3,526,925	▲ 0.3	1,311,757	0.3	622,969	▲ 14.3	295,053	▲ 7.8	901,521	▲ 2.6	339,234	▲ 13.4

2019年 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	313,987	0.6	124,970	9.6	45,720	▲ 30.9	31,775	20.6	81,978	▲ 9.2	30,229	15.2
電気機器	90,174	6.3	7,490	▲ 37.6	15,334	9.0	3,013	▲ 21.6	3,715	▲ 40.2	5,209	1.2
半導体等 電子部品	77,737	11.8	4,266	▲ 25.5	13,410	12.0	2,218	▲ 24.4	1,126	▲ 25.7	2,550	▲ 8.4
自動車等	81,963	14.5	67,475	48.6	1,537	▲ 87.3	7,986	▲ 0.6	54,531	▲ 4.1	7,601	2539.3
一般機械	43,595	▲ 20.3	23,714	▲ 17.4	5,750	▲ 61.8	7,697	224.6	8,693	▲ 10.0	4,306	▲ 26.2
タイヤ・チューブ	2,333	▲ 37.7	376	▲ 47.2	351	71.0	106	▲ 24.4	4,210	11.8	2,421	▲ 12.1
鉄鋼	13,450	▲ 8.5	3,300	4.8	1,433	▲ 41.0	808	45.4	2,061	▲ 45.6	495	▲ 19.7
有機化合物	8,579	▲ 8.6	2,908	▲ 6.0	2,770	9.4	483	▲ 7.0	698	▲ 13.8	699	29.7
精密機器類	8,123	67.2	1,073	▲ 49.3	3,592	161.4	710	2.8	96	91.7	127	862.2
その他	65,770	▲ 3.6	18,633	▲ 1.2	14,953	▲ 18.9	10,972	7.7	7,975	▲ 12.8	9,370	▲ 15.2

2019年 12月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	327,120	13.9	138,941	33.8	50,877	▲ 10.7	30,470	8.1	79,570	▲ 13.2	34,204	23.2
電気機器	88,363	29.0	8,419	▲ 0.7	21,603	62.1	2,789	▲ 19.2	4,220	▲ 15.1	5,464	13.0
半導体等 電子部品	75,566	34.7	4,362	▲ 14.1	19,392	77.0	1,968	▲ 22.7	1,043	▲ 31.6	2,148	▲ 10.2
自動車等	78,064	15.5	63,028	41.6	2,713	▲ 66.7	6,711	▲ 10.8	50,065	▲ 14.1	8,451	360.6
一般機械	56,527	28.6	36,226	67.2	6,259	▲ 45.2	7,455	206.8	8,559	▲ 11.1	5,478	▲ 1.7
タイヤ・チューブ	3,250	10.2	1,033	107.1	305	93.5	139	14.7	4,498	2.8	2,683	▲ 8.3
鉄鋼	12,600	▲ 13.1	2,868	2.4	1,216	3.6	605	▲ 50.5	827	▲ 49.2	573	▲ 41.6
有機化合物	8,229	▲ 14.2	2,944	0.8	1,951	▲ 27.0	713	▲ 6.2	1,108	▲ 20.3	717	▲ 7.8
精密機器類	5,414	18.8	1,180	▲ 33.4	2,238	79.6	964	169.9	70	▲ 2.8	132	635.3
その他	74,673	▲ 1.3	23,244	9.7	14,591	▲ 22.6	11,094	▲ 9.9	10,225	▲ 9.1	10,705	▲ 0.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

4 輸入通関実績額（2019年12月）

（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

		輸入通関実績額	前年同月比
2018年	12月	235,998	2.1
2019年	1月	247,526	4.6
	2月	209,422	▲ 9.3
	3月	229,323	▲ 0.7
	4月	219,684	▲ 1.5
	5月	241,840	▲ 1.8
	6月	221,640	▲ 7.8
	7月	245,818	2.5
	8月	209,386	▲ 10.0
	9月	217,147	▲ 9.4
	10月	231,145	▲ 13.7
	11月	220,696	▲ 14.5
	12月	215,865	▲ 8.5

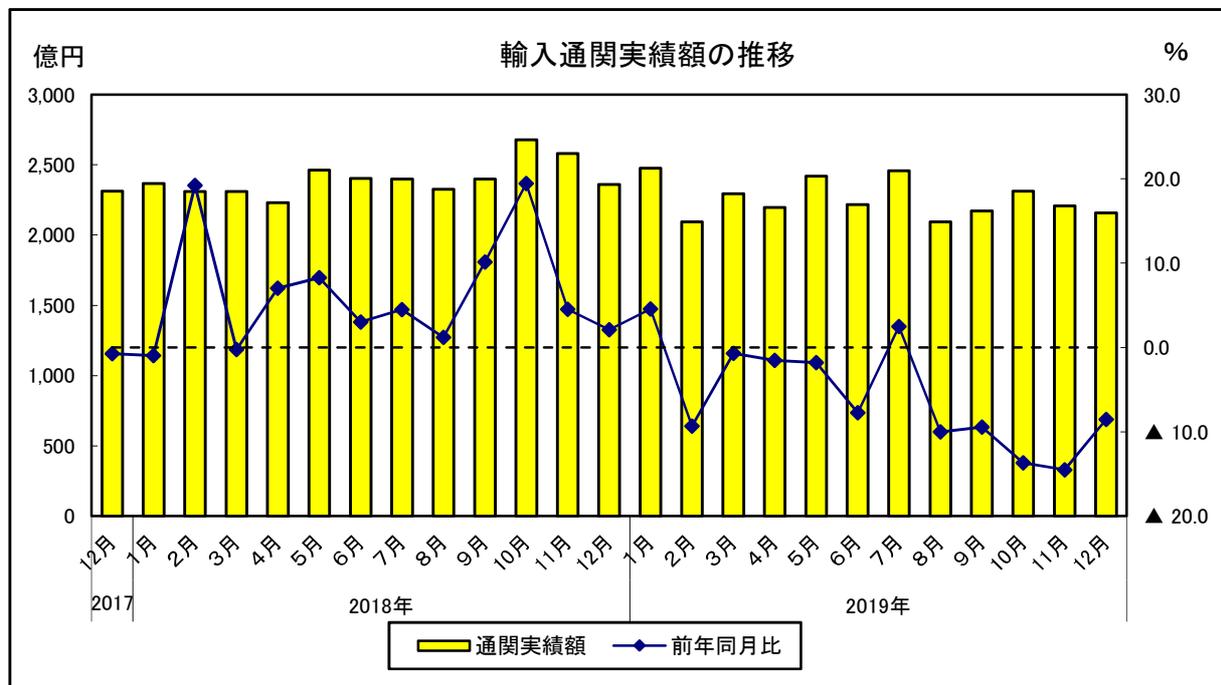
		輸入通関実績額	前年同期比
2018年	1～3月	698,567	5.2
	4～6月	709,659	6.1
	7～9月	712,362	5.2
	10～12月	761,981	8.5
2019年	1～3月	686,271	▲ 1.8
	4～6月	683,164	▲ 3.7
	7～9月	672,352	▲ 5.6
	10～12月	667,706	▲ 12.4

	輸入通関実績額	前年比
2017年	2,712,866	13.5
2018年	2,882,570	6.3
2019年	2,709,493	▲ 6.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2019年12月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：なし

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス、石炭、自動車の部分品、鉄鋼等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
2018年	12月	235,998	56,839	22,927	26,585	16,515	11,086	9,208	12,758	6,470	96,537
2019年	1月	247,526	57,443	23,292	27,731	18,239	4,189	10,880	14,822	7,756	106,467
	2月	209,422	46,422	20,847	26,062	15,467	8,099	8,675	11,610	6,523	86,563
	3月	229,323	48,853	18,551	28,891	15,959	12,028	9,162	11,627	8,447	94,356
	4月	219,684	48,937	21,819	32,458	14,959	1,631	7,554	10,240	8,042	95,863
	5月	241,840	51,197	19,416	31,461	19,264	8,281	12,219	12,357	7,164	99,896
	6月	221,640	52,318	19,875	26,898	18,663	4,882	9,458	12,751	6,641	90,029
	7月	245,818	60,439	24,293	27,343	18,420	5,220	10,821	14,118	8,266	101,191
	8月	209,386	48,882	20,439	24,874	14,606	6,851	6,627	11,237	6,296	90,014
	9月	217,147	53,739	22,106	24,698	15,241	1,795	8,254	13,372	6,072	93,978
	10月	231,145	54,634	23,605	25,781	14,302	3,904	8,742	13,917	7,332	102,532
	11月	220,696	53,370	21,638	24,640	15,866	3,962	8,370	14,514	6,284	93,690
	12月	215,865	52,411	21,576	25,625	15,236	6,713	7,282	10,812	5,582	92,203

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
2018年	12月	2.1	16.7	24.8	8.7	0.8	▲ 23.2	25.8	▲ 6.2	▲ 11.1	▲ 2.4
2019年	1月	4.6	5.2	0.1	13.6	11.8	▲ 74.3	58.4	3.3	1.2	10.7
	2月	▲ 9.3	▲ 1.6	7.1	▲ 16.0	▲ 2.3	▲ 31.8	▲ 26.3	▲ 3.0	▲ 11.3	▲ 7.9
	3月	▲ 0.7	1.5	▲ 10.1	15.2	6.3	▲ 42.6	5.8	▲ 12.8	44.5	0.5
	4月	▲ 1.5	8.7	13.8	18.0	0.3	▲ 79.7	▲ 46.1	▲ 20.3	▲ 2.0	3.6
	5月	▲ 1.8	4.2	▲ 0.8	▲ 5.0	5.9	▲ 9.6	33.3	▲ 17.9	▲ 5.0	▲ 4.8
	6月	▲ 7.8	0.8	▲ 6.3	▲ 5.0	5.2	▲ 39.5	▲ 7.8	▲ 14.7	▲ 14.4	▲ 11.1
	7月	2.5	10.0	8.2	5.8	▲ 8.9	▲ 24.8	32.1	▲ 1.4	▲ 0.7	0.1
	8月	▲ 10.0	▲ 4.7	▲ 3.7	5.5	▲ 21.4	▲ 39.8	▲ 14.2	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 10.2
	9月	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 1.3	2.9	▲ 8.5	▲ 84.5	▲ 3.6	▲ 10.6	▲ 29.4	▲ 4.3
	10月	▲ 13.7	▲ 6.6	▲ 2.9	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 59.3	3.4	▲ 9.2	▲ 13.7	▲ 14.4
	11月	▲ 14.5	▲ 11.3	▲ 16.7	▲ 9.3	▲ 35.8	▲ 21.0	▲ 34.3	0.9	▲ 20.3	▲ 11.7
	12月	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 5.9	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 39.4	▲ 20.9	▲ 15.3	▲ 13.7	▲ 4.5

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
2017年		2,712,866	632,721	269,325	299,353	209,247	111,894	89,250	177,666	86,430	1,106,306
2018年		2,882,570	634,846	262,628	325,314	213,652	129,996	115,605	167,016	91,227	1,204,912
2019年		2,709,493	628,646	257,458	326,462	196,223	67,555	108,044	151,377	84,405	1,146,781

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
2017年		13.5	16.3	14.4	4.1	8.0	9.3	28.1	13.6	31.6	13.9
2018年		6.3	0.3	▲ 2.5	8.7	2.1	16.2	29.5	▲ 6.0	5.6	8.9
2019年		▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 2.0	0.4	▲ 8.2	▲ 48.0	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 7.5	▲ 4.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2019年12月）

（1）前年同月比

アジア：5か月連続のマイナス

北米：7か月連続のマイナス

西欧：3か月ぶりのプラス

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧		
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2018年 12月	179,198	8.6	75,219	6.1	19,425	9.8	26,490	19.2	16,287	▲15.7	11,857	2.6	
2019年	1月	183,775	8.8	81,357	14.4	17,090	2.8	26,152	▲1.7	18,180	0.5	16,263	36.6
	2月	154,914	▲11.2	56,808	▲17.6	16,610	▲8.7	22,753	▲4.3	14,750	▲7.1	12,835	16.9
	3月	169,086	3.7	70,339	16.9	18,511	▲14.5	19,541	▲16.3	14,244	▲7.3	12,333	0.2
	4月	161,115	3.5	73,831	7.7	17,667	7.3	22,657	▲5.9	19,417	19.7	10,490	▲13.7
	5月	165,500	▲5.5	78,692	1.3	16,465	▲12.9	18,982	▲22.6	20,320	8.9	14,019	7.6
	6月	163,675	▲1.3	74,376	▲0.3	17,033	▲6.4	20,651	▲14.3	17,063	▲13.5	14,258	▲20.1
	7月	180,344	6.3	80,083	8.9	20,369	2.9	25,965	1.8	18,511	▲8.7	12,344	▲10.9
	8月	152,474	▲10.8	67,218	▲7.6	15,762	▲15.8	20,974	▲12.9	14,481	▲14.7	13,193	▲3.4
	9月	162,177	▲7.2	73,715	▲6.3	17,602	4.4	21,654	▲15.1	15,662	▲11.7	13,833	10.7
	10月	168,165	▲11.3	72,292	▲10.4	18,382	▲3.1	23,426	▲17.1	16,600	▲28.7	19,321	▲3.6
	11月	160,488	▲13.2	73,064	▲10.7	16,790	▲11.5	22,096	▲23.6	17,168	▲10.7	15,023	▲25.2
	12月	161,965	▲9.6	71,876	▲4.4	18,031	▲7.2	21,893	▲17.4	13,969	▲14.2	12,661	6.8

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2017年	1,986,203	10.0	841,736	6.6	213,085	2.9	303,839	27.6	195,074	22.7	159,542	2.6
2018年	2,072,098	4.3	883,735	5.0	222,744	4.5	305,198	0.4	217,696	11.6	170,221	6.7
2019年	1,983,678	▲4.3	873,649	▲1.1	210,311	▲5.6	266,745	▲12.6	200,365	▲8.0	166,573	▲2.1

2019年 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	160,488	▲13.2	73,064	▲10.7	16,790	▲11.5	22,096	▲23.6	17,168	▲10.7	15,023	▲25.2
電気機器	50,258	▲10.3	18,962	4.4	2,720	▲6.8	14,610	▲26.7	857	▲50.8	1,788	6.7
半導体等 電子部品	21,579	▲16.1	6,348	31.2	178	▲64.8	14,137	▲27.1	40	▲84.6	19	442.1
食料品及び動物	11,066	▲14.7	4,861	▲9.0	782	▲25.0	168	▲2.3	5,033	▲0.8	2,332	2.8
一般機械	10,562	▲22.2	5,853	▲31.8	1,866	2.6	544	▲17.0	1,361	▲49.3	3,632	▲54.7
液化天然ガス	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,509	▲57.4	635	▲52.9	0	-	2	3.4	1,317	全増	0	-
自動車の部分品	10,199	▲8.4	5,322	▲4.3	1,563	▲17.0	80	▲18.8	581	▲23.2	1,086	26.2
鉄鋼	3,880	▲9.9	728	▲42.0	2,695	20.4	223	13.1	38	368.1	334	216.1
その他	73,014	▲12.3	36,703	▲11.6	7,164	▲21.0	6,468	▲17.9	7,982	▲10.8	5,850	▲18.4

2019年 12月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	161,965	▲9.6	71,876	▲4.4	18,031	▲7.2	21,893	▲17.4	13,969	▲14.2	12,661	6.8
電気機器	49,221	▲6.8	18,178	▲2.8	2,999	▲11.6	14,874	▲15.3	1,042	▲35.6	1,346	▲21.5
半導体等 電子部品	21,157	▲6.9	5,724	24.6	144	▲64.4	14,496	▲14.7	69	▲64.1	17	162.9
食料品及び動物	12,991	▲3.1	5,498	7.4	1,016	14.6	154	▲40.1	4,054	▲28.1	2,304	23.5
一般機械	11,402	▲9.4	6,247	▲18.3	2,531	24.8	656	10.3	1,608	▲16.3	2,020	16.2
液化天然ガス	3,273	▲52.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,474	7.0	455	全増	0	-	1	0.2	711	全増	0	-
自動車の部分品	8,362	▲19.3	4,089	▲25.3	1,352	▲12.8	73	▲26.8	464	▲35.7	808	15.9
鉄鋼	3,481	▲14.5	541	▲52.5	2,576	21.5	254	▲33.4	29	▲73.2	265	18.5
その他	71,762	▲7.6	36,868	▲0.7	7,557	▲20.0	5,880	▲22.5	6,061	▲3.5	5,917	5.4

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2019年度設備投資通期見込み

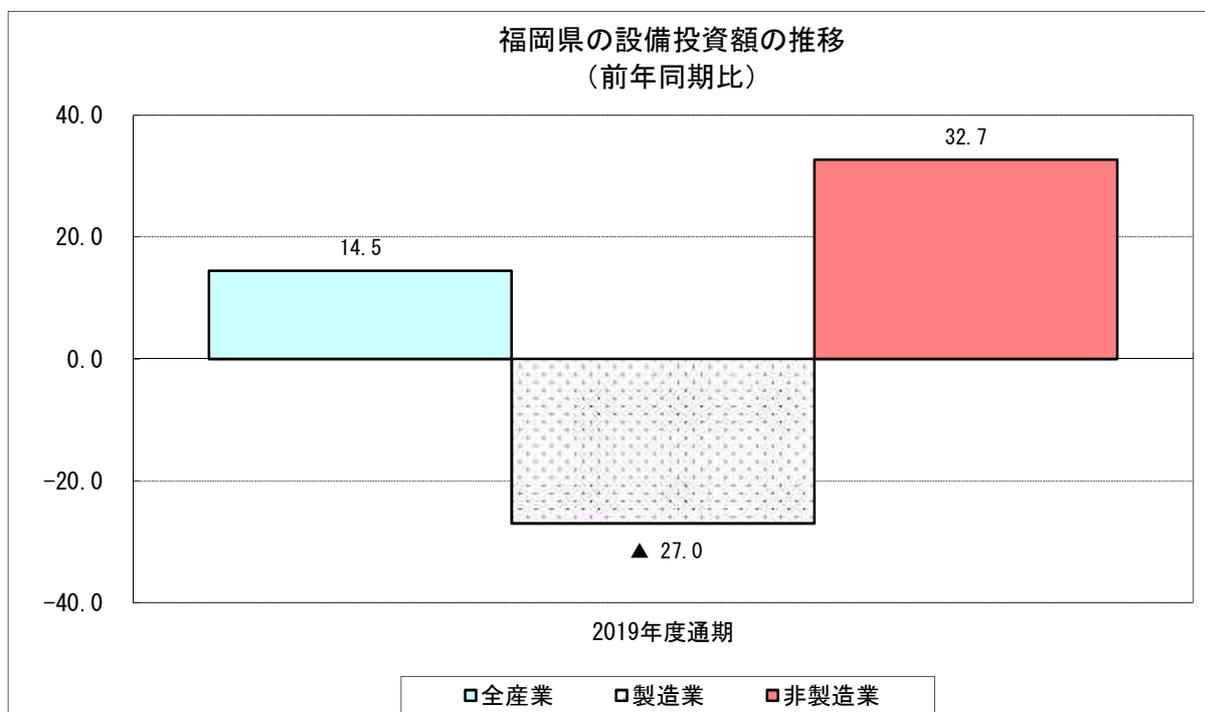
製造業は前年を下回るものの、非製造業が前年を上回ることから、全産業では前年を14.5%上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県		北部九州3県			
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年度通期	14.5	▲ 27.0	32.7	19.1	▲ 6.7	1.5

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2019年11月15日
- 4) 対象期間 2019年度は見込み。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：623社（うち、大企業（資本金10億円以上）133社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）167社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が323社）。
製造業 167社 非製造業 456社
- 6) 回収企業数 大企業130社（回収率97.7%）、中堅企業153社（同91.6%）、中小企業283社（同87.6%）
回収企業 566社 《うち福岡県分 381社（製造業 88社 非製造業 293社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2019年12月）

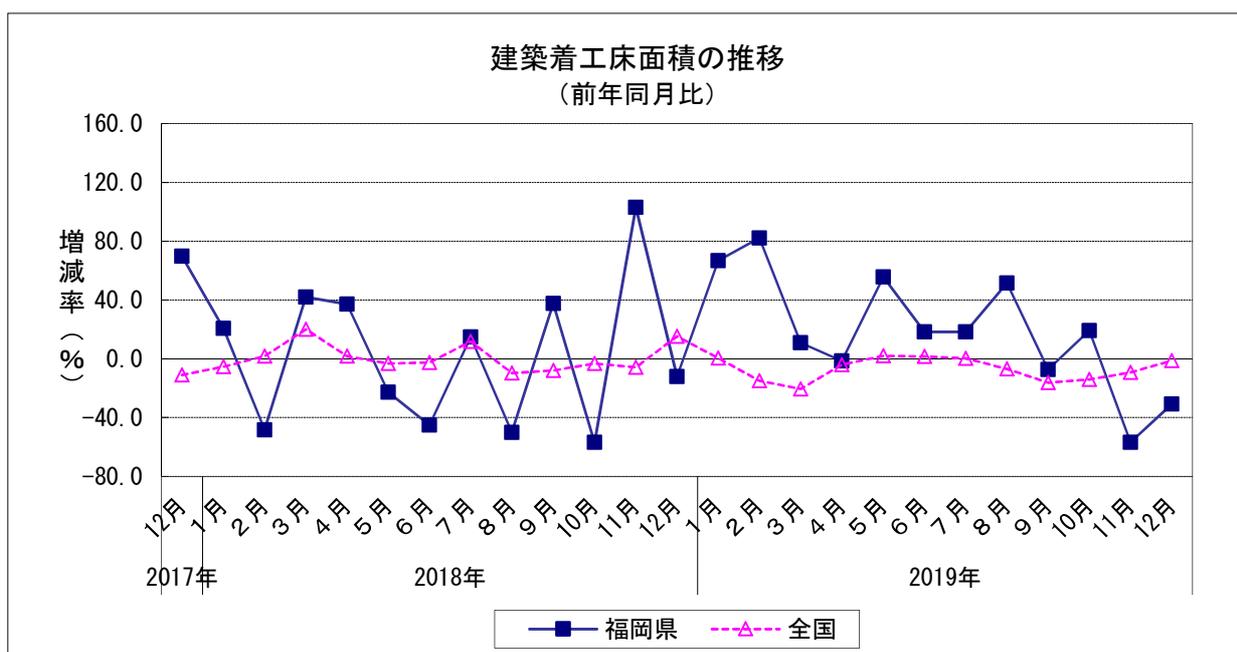
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月連続のマイナス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2018年	12月	165,959	▲ 12.1	33,497	▲ 2.5
	1月	204,491	66.6	52,935	124.8
	2月	196,349	82.1	39,078	117.7
	3月	144,788	10.8	31,895	25.1
2019年	4月	166,073	▲ 1.6	36,790	26.9
	5月	226,250	55.6	41,062	48.0
	6月	182,148	18.3	30,718	14.4
	7月	191,055	18.3	42,163	▲ 6.6
	8月	178,937	51.5	33,213	91.6
	9月	186,134	▲ 7.4	47,848	13.0
	10月	140,745	19.1	32,142	51.8
	11月	97,431	▲ 56.9	18,625	▲ 60.8
	12月	114,626	▲ 30.9	18,352	▲ 45.2

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2018年	1～3月	361,261	▲ 10.4	67,003	▲ 15.6
	4～6月	468,242	▲ 21.0	83,563	▲ 18.2
	7～9月	480,487	▲ 8.3	104,819	5.1
	10～12月	510,133	▲ 11.2	102,193	▲ 10.1
2019年	1～3月	545,628	51.0	123,908	84.9
	4～6月	574,471	22.7	108,570	29.9
	7～9月	556,126	15.7	123,225	17.6
	10～12月	352,802	▲ 30.8	69,119	▲ 32.4

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2017年	2,094,218	▲ 0.9	394,911	▲ 1.4
2018年	1,820,123	▲ 13.1	357,578	▲ 9.5
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2019年12月）

（1）九州・沖縄の2019年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を15.2%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(2018年度上期)	10.0	11.3	8.9	—	—	—
(2018年度下期)	7.4	11.8	4.5	—	—	—
2018年度通期	8.4	11.6	6.2	11.0	▲ 10.7	9.8
(2019年度上期)	21.1	44.0	3.6	—	—	—
(2019年度下期)	11.1	27.4	▲ 0.2	—	—	—
2019年度通期	15.2	34.5	1.3	16.9	5.3	10.5

注) 1)回答期間:11月13日～12月12日

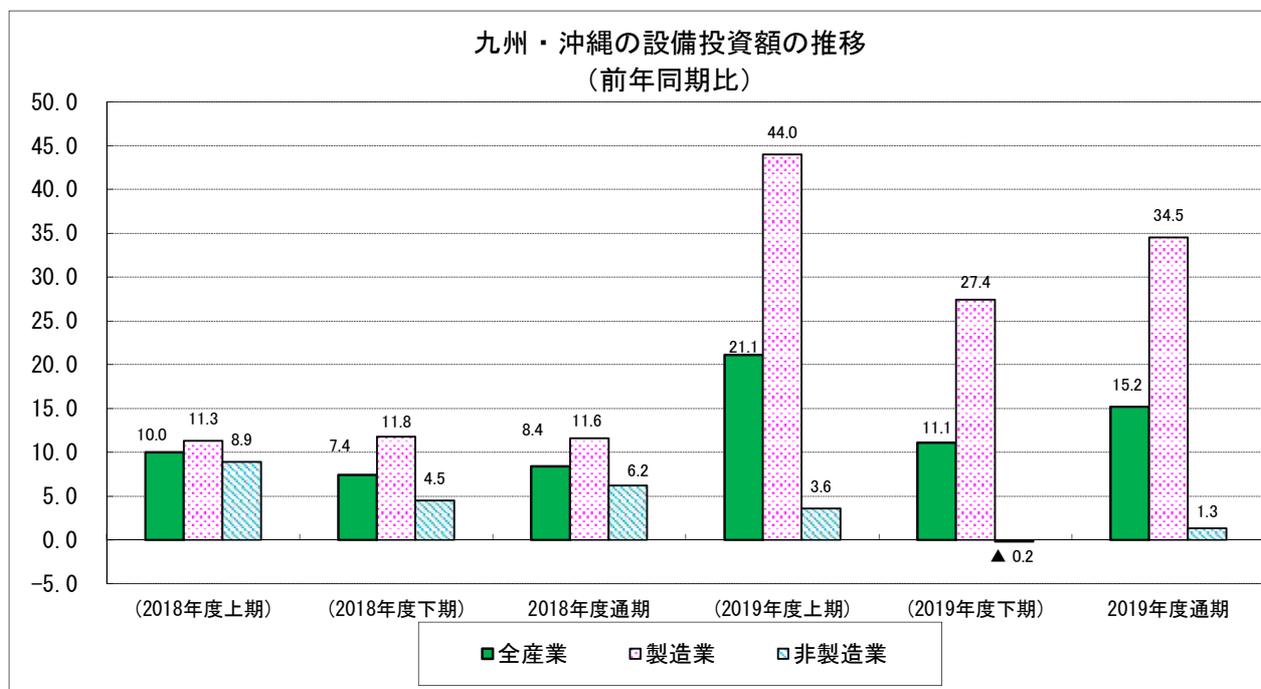
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,135社

3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	383	381	99.5%
非製造業	752	749	99.6%
全産業	1,135	1,130	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2019年度設備投資計画

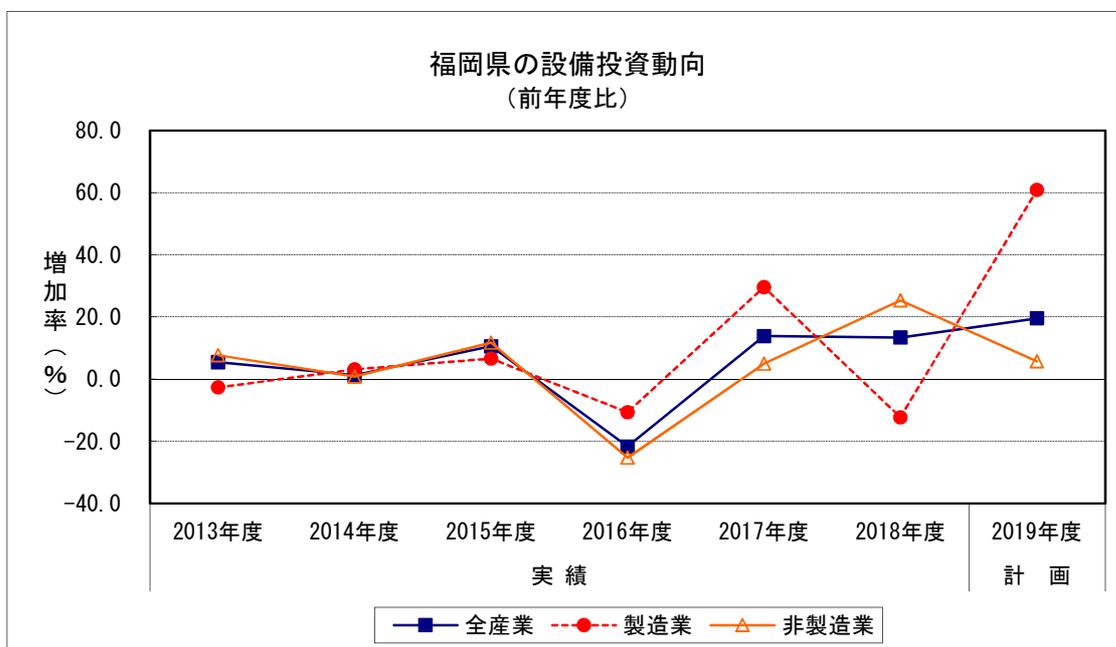
前年度比 19.5%増（製造業60.9%増、非製造業5.7%増）

製造業、非製造業ともに増加することから、全体で増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	5.4	1.3	10.6	▲21.7	13.8	13.4	19.5
製造業	▲2.7	3.1	6.6	▲10.7	29.6	▲12.3	60.9
非製造業	7.7	0.8	11.7	▲25.3	5.0	25.3	5.7



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	19.6	3.4	6.6	▲4.2	11.5	17.6	15.8
製造業	▲4.9	20.8	0.4	▲8.6	16.1	11.6	13.2
非製造業	31.8	▲2.9	9.5	▲2.2	7.2	22.6	17.9

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2019年5月30日から6月24日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 527社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2019年10～12月期）

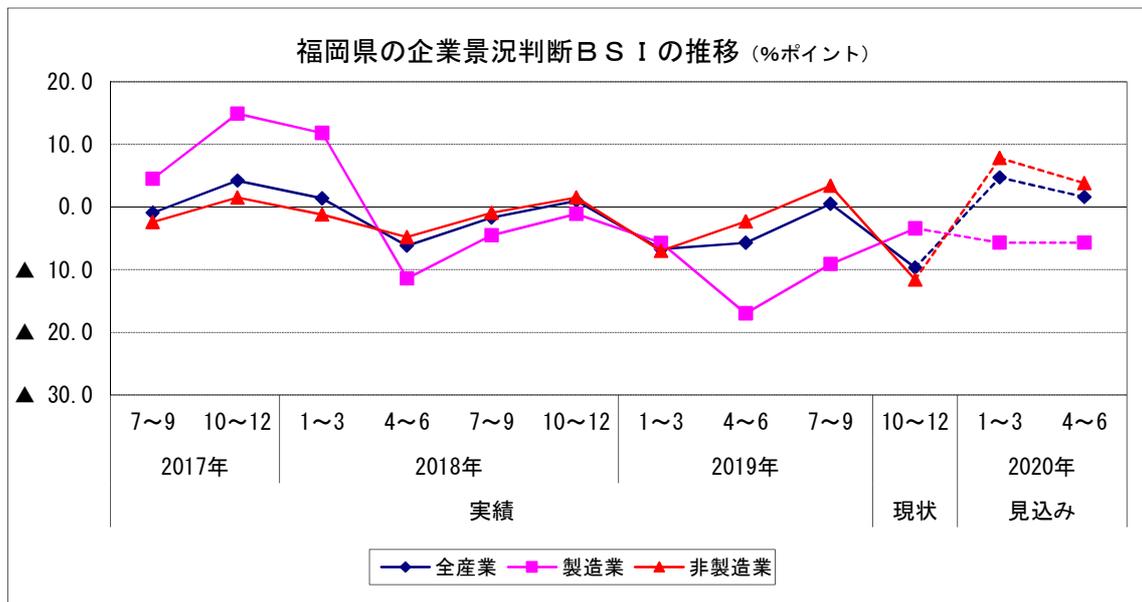
全産業：「下降」超に転じている
 製造業：「下降」超幅が縮小している
 非製造業：「下降」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
2017年	7～9月期	実績	▲0.9	4.5	▲2.4	0.0	2.6	9.2	▲6.8	
	10～12月期		4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7	
2018年	1～3月期		1.4	11.8	▲1.2	0.0	2.0	2.2	▲2.3	
	4～6月期		▲6.2	▲11.4	▲4.8	▲6.7	▲2.7	▲8.3	▲7.6	
2019年	7～9月期		▲1.7	▲4.5	▲0.9	▲1.0	0.7	4.8	▲5.4	
	10～12月期		1.0	▲1.1	1.5	1.3	0.7	7.4	▲2.4	
2020年	1～3月期		現状	▲6.7	▲5.7	▲7.0	▲6.4	▲6.0	▲2.6	▲9.0
	4～6月期			▲5.7	▲17.0	▲2.3	▲5.5	0.8	▲5.0	▲8.7
7～9月期	0.5			▲9.1	3.4	▲3.0	0.0	▲1.3	▲5.3	
10～12月期	▲9.7			▲3.4	▲11.6	▲8.8	▲3.8	▲14.4	▲8.1	
2020年	1～3月期		見込み	4.7	▲5.7	7.8	0.4	6.9	0.0	▲2.5
	4～6月期			1.6	▲5.7	3.8	▲0.7	2.3	0.0	▲2.5

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2019年11月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：623社（うち、大企業（資本金10億円以上）133社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）167社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が323社）。
 製造業 167社 非製造業 456社
- 5) 回収企業数 大企業130社（回収率97.7%）、中堅企業153社（同91.6%）、中小企業283社（同87.6%）
 回収企業 566社 《うち福岡県分 381社（製造業 88社 非製造業 293社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

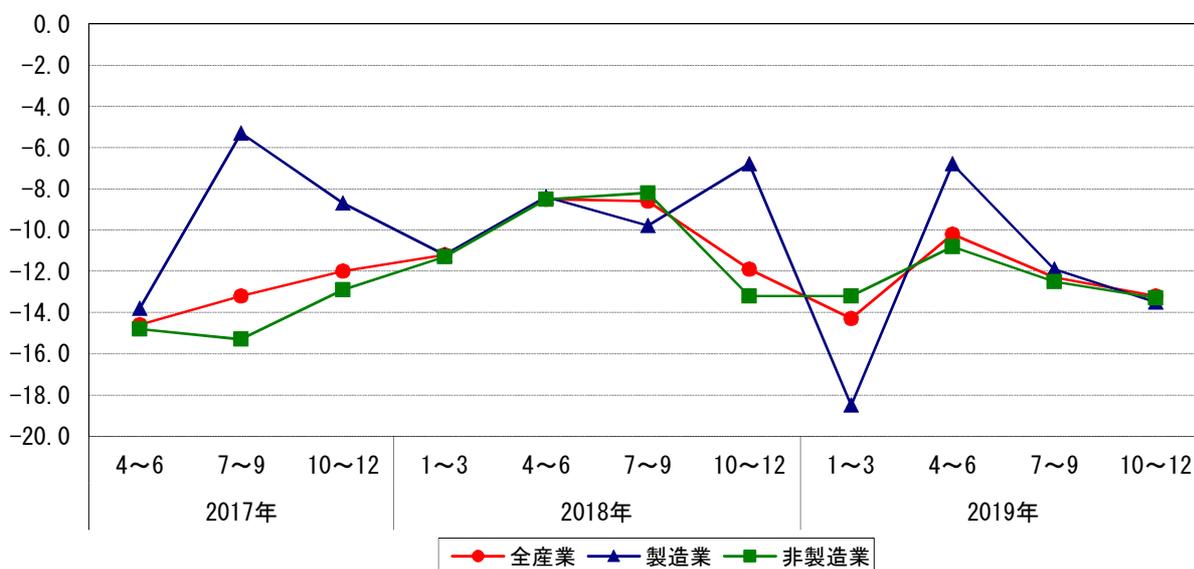
(1) 中小企業の業況判断DI（2019年10～12月期）

ア 全産業	▲13.2	、前期から	0.9ポイント	マイナス幅が拡大
イ 製造業	▲13.5	、前期から	1.6ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲13.3	、前期から	0.8ポイント	マイナス幅が拡大

		前期比(季節調整値)		
		全産業	製造業	非製造業
2017年	4～6月期	▲14.6	▲13.8	▲14.8
	7～9月期	▲13.2	▲5.3	▲15.3
	10～12月期	▲12.0	▲8.7	▲12.9
2018年	1～3月期	▲11.2	▲11.2	▲11.3
	4～6月期	▲8.5	▲8.4	▲8.5
	7～9月期	▲8.6	▲9.8	▲8.2
2019年	10～12月期	▲11.9	▲6.8	▲13.2
	1～3月期	▲14.3	▲18.5	▲13.2
	4～6月期	▲10.2	▲6.8	▲10.8
	7～9月期	▲12.3	▲11.9	▲12.5
	10～12月期	▲13.2	▲13.5	▲13.3

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第158回中小企業景況調査（2019年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 2019年11月15日
- 2) 対象期間 2019年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』(日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

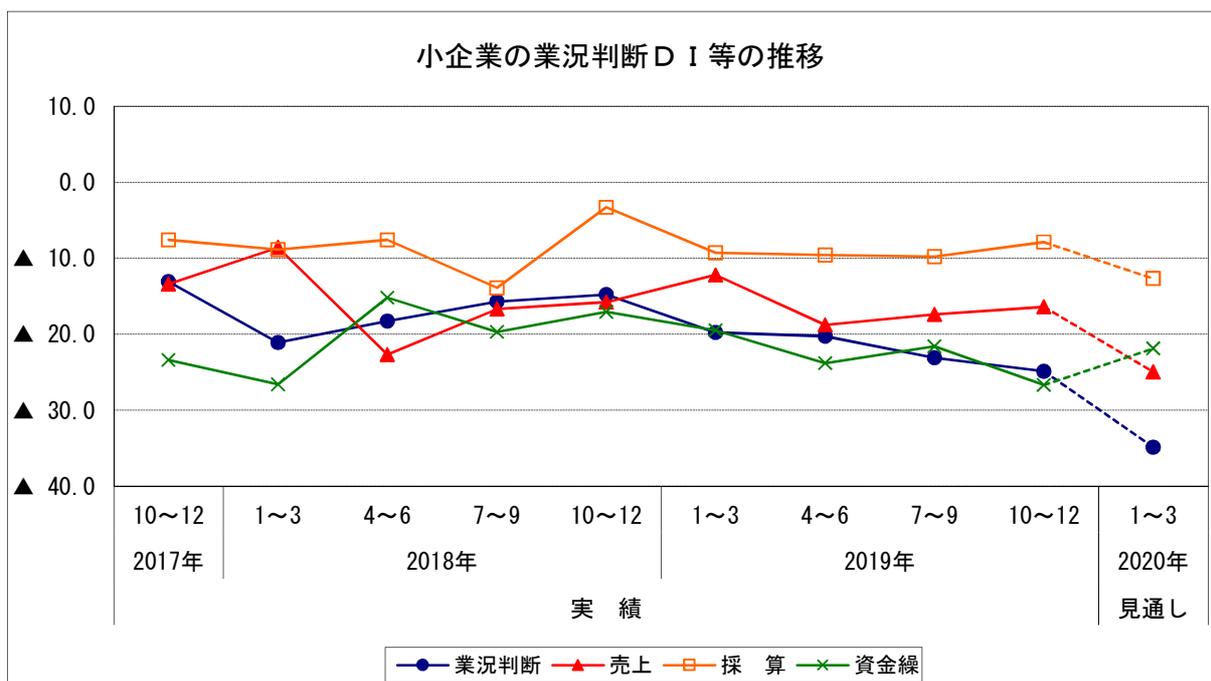
(1) 2019年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が1.8ポイント拡大し、売上DIは1.0ポイント縮小した。

(2) 2020年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が10.0ポイント拡大し、売上DIは8.6ポイント拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2017年	10～12月期	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 7.6	▲ 23.4
	1～3月期	▲ 21.1	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 26.6
2018年	4～6月期	▲ 18.3	▲ 22.7	▲ 7.6	▲ 15.2
	7～9月期	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 19.7
	10～12月期	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 3.3	▲ 17.1
2019年	1～3月期	▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 19.5
	4～6月期	▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 9.6	▲ 23.8
	7～9月期	▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
	10～12月期	▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
2020年	1～3月期	▲ 34.9	▲ 25.0	▲ 12.7	▲ 21.9



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 2019年12月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先369企業
- 3) 有効回答数 218企業(有効回答率59.1%)
 製造業(従業員20人未満)22企業、卸売業(同10人未満)26企業、小売業(同10人未満)56企業、
 飲食店・宿泊業(同10人未満)34企業、サービス業(同20人未満)46企業、建設業(同20人未満)28企業、
 その他(同20人未満)6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

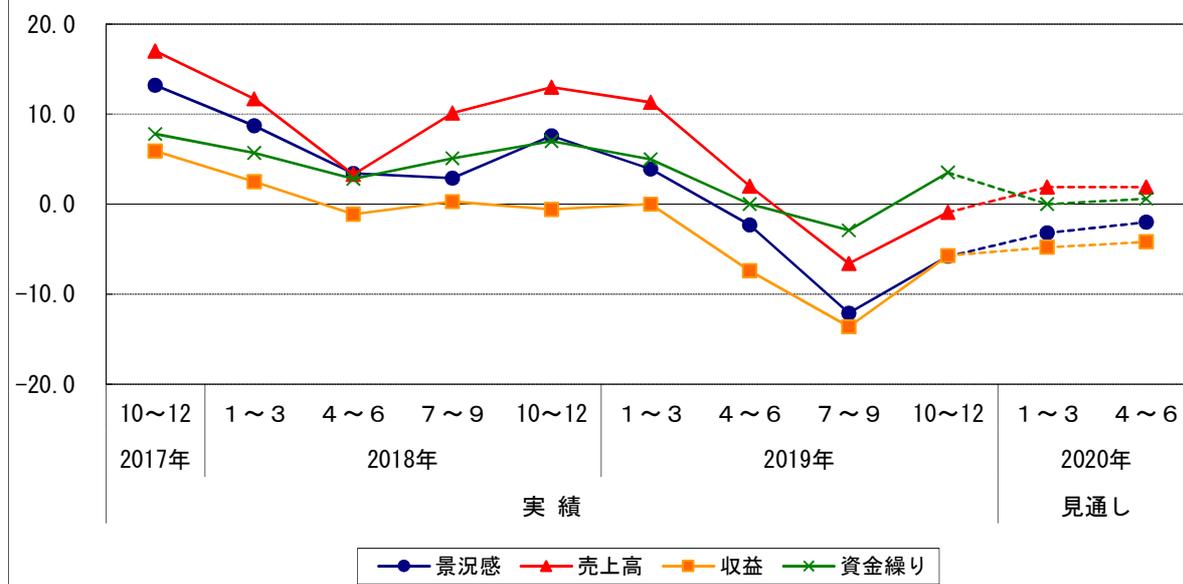
(1) 2019年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 6.3ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 5.7ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 7.9ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 6.4ポイント改善、「好転」超に転じた。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り
2017年	10～12月期	実績	13.2	17.0	5.9	7.8
	1～3月期		8.7	11.7	2.5	5.7
2018年	4～6月期		3.4	3.3	▲1.1	2.8
	7～9月期		2.9	10.1	0.3	5.1
	10～12月期		7.6	13.0	▲0.6	7.0
2019年	1～3月期		3.9	11.3	0.0	5.0
	4～6月期		▲2.3	2.0	▲7.4	0.0
	7～9月期		▲12.1	▲6.6	▲13.6	▲2.9
	10～12月期		▲5.8	▲0.9	▲5.7	3.5
2020年	1～3月期		▲3.2	1.9	▲4.8	0.0
	4～6月期		▲2.0	1.9	▲4.2	0.6
			見通し			

九州の企業景況感B S I等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先616社（今回の回答社数313社，回答率50.8%）
地域別回答企業：福岡県267社（構成比85.3%）、福岡県外九州各県46社（同14.7%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2019年12月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2019年12月）

- ・全産業 2四半期ぶりに悪化
- ・製造業 悪化
- ・非製造業 悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべてで悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

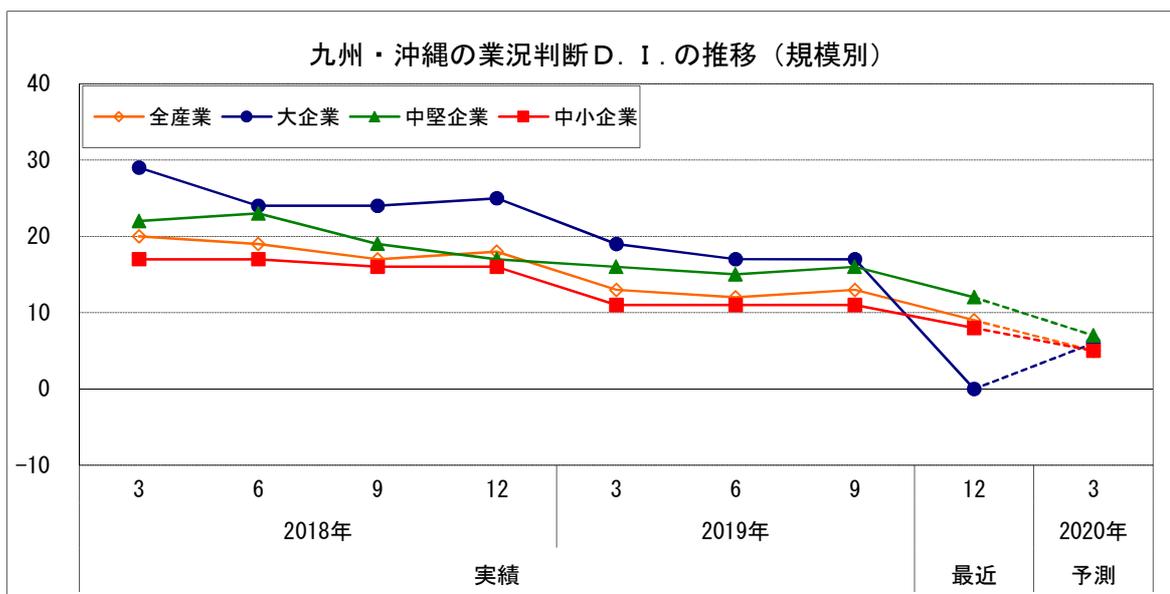
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2018年	3月	実績	20	18	21	29	22	17
	6月		19	20	18	24	23	17
	9月		17	15	18	24	19	16
	12月		18	13	20	25	17	16
2019年	3月	最近	13	5	17	19	16	11
	6月		12	5	17	17	15	11
	9月		13	2	18	17	16	11
	12月		9	▲2	14	0	12	8
2020年	3月	予測	5	▲3	9	6	7	5

注) 1)回答期間:11月13日~12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,135社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、2017年12月調査までの旧ベースデータと2018年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	383	381	99.5%
非製造業	752	749	99.6%
全産業	1,135	1,130	99.6%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2019年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2019年度経常利益（計画）は、前年度比3.9%減

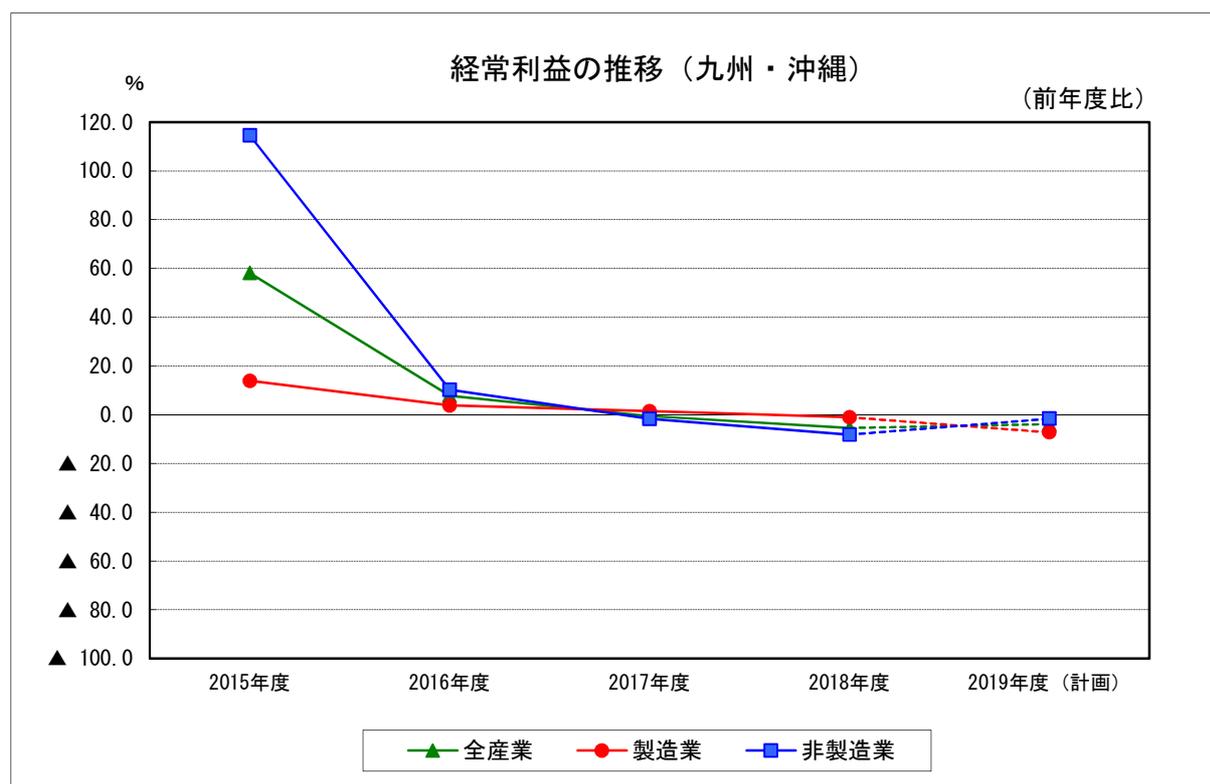
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2015年度	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
2016年度	7.7	3.8	10.2
(除 電力・ガス)	9.9	-	14.8
2017年度	▲ 0.6	1.4	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	2.1	-	2.6
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
(除 電力・ガス)	▲ 3.5	-	▲ 5.1
2019年度（計画）	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	▲ 3.4	-	▲ 0.6

注) 1)回答期間:11月13日～12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,135社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	383	381	99.5%
非製造業	752	749	99.6%
全産業	1,135	1,130	99.6%



企業倒産

1 倒産件数（2020年1月）

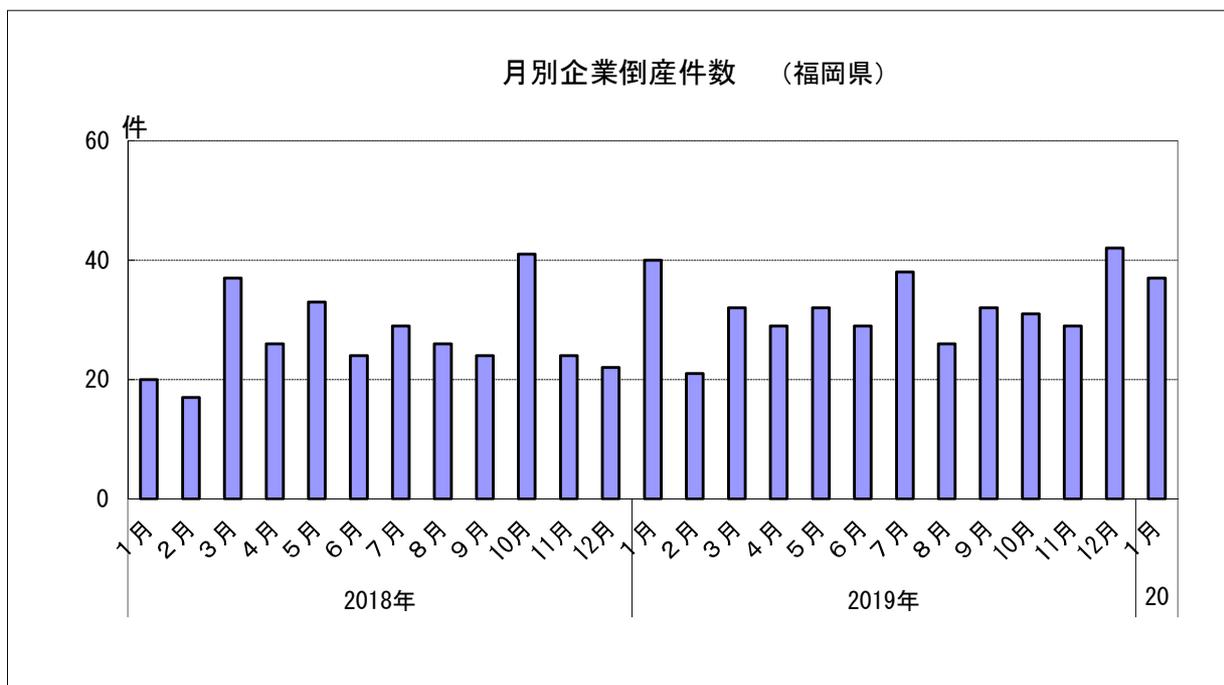
（1）前年同月比：3か月ぶりのマイナス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
2019年	1月	40	100.0
	2月	21	23.5
	3月	32	▲ 13.5
	4月	29	11.5
	5月	32	▲ 3.0
	6月	29	20.8
	7月	38	31.0
	8月	26	0.0
	9月	32	33.3
	10月	31	▲ 24.4
	11月	29	20.8
	12月	42	90.9
2020年	1月	37	▲ 7.5

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
2018年	1～3月	74	▲ 1.3
	4～6月	83	16.9
	7～9月	79	33.9
	10～12月	87	4.8
2019年	1～3月	93	25.7
	4～6月	90	8.4
	7～9月	96	21.5
	10～12月	102	17.2

	企業倒産	前年比	前年差
2017年	288	▲ 10.3	▲ 33
2018年	323	12.2	35
2019年	381	18.0	58

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2020年1月）

(1) 前年同月比：3か月連続のプラス

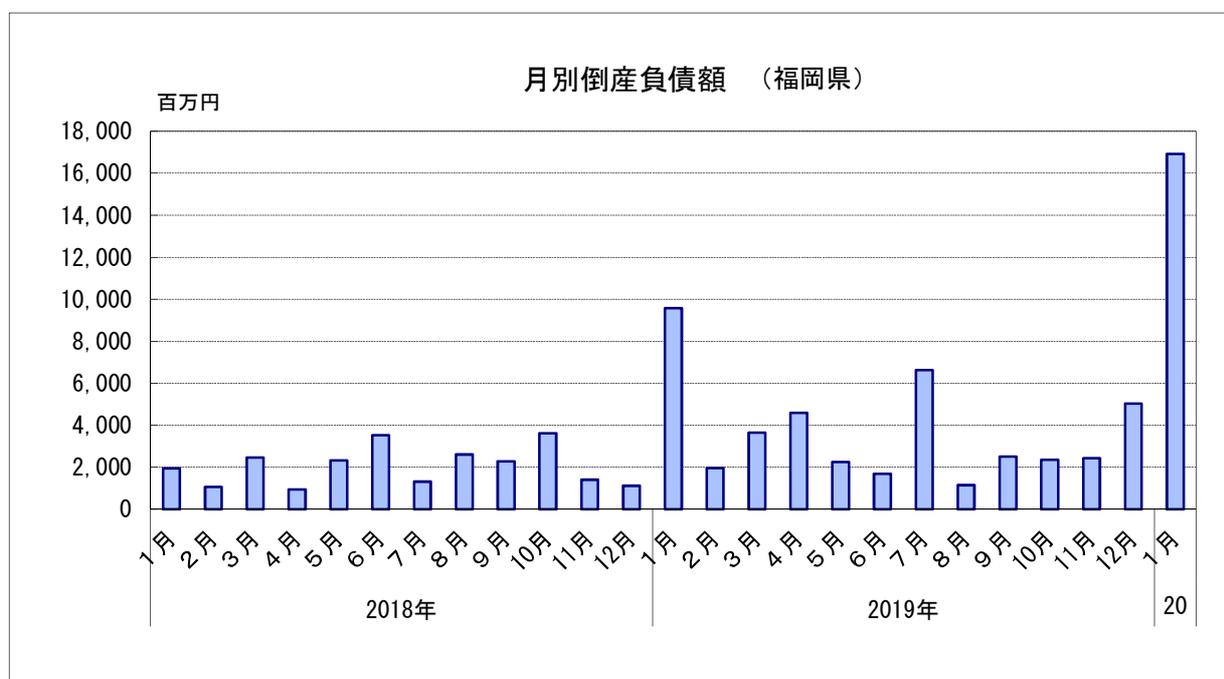
		倒産負債額	前年同月比
2019年	1月	9,578	393.7
	2月	1,957	85.1
	3月	3,648	48.9
	4月	4,590	387.8
	5月	2,243	▲ 3.4
	6月	1,686	▲ 52.2
	7月	6,620	406.5
	8月	1,152	▲ 55.9
	9月	2,494	9.7
	10月	2,342	▲ 35.3
	11月	2,432	74.2
	12月	5,036	353.3
2020年	1月	16,925	76.7

		倒産負債額	前年同期比
2018年	1～3月	5,447	▲ 24.1
	4～6月	6,793	▲ 47.8
	7～9月	6,190	24.2
	10～12月	6,126	▲ 58.0
2019年	1～3月	15,183	178.7
	4～6月	8,519	25.4
	7～9月	10,266	65.8
	10～12月	9,810	60.1

	倒産負債額	前年比
2017年	39,773	19.7
2018年	24,556	▲ 38.3
2019年	43,778	78.3

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2019年11月）
 (1) 前年同月比：9か月ぶりのマイナス（3か月移動平均）

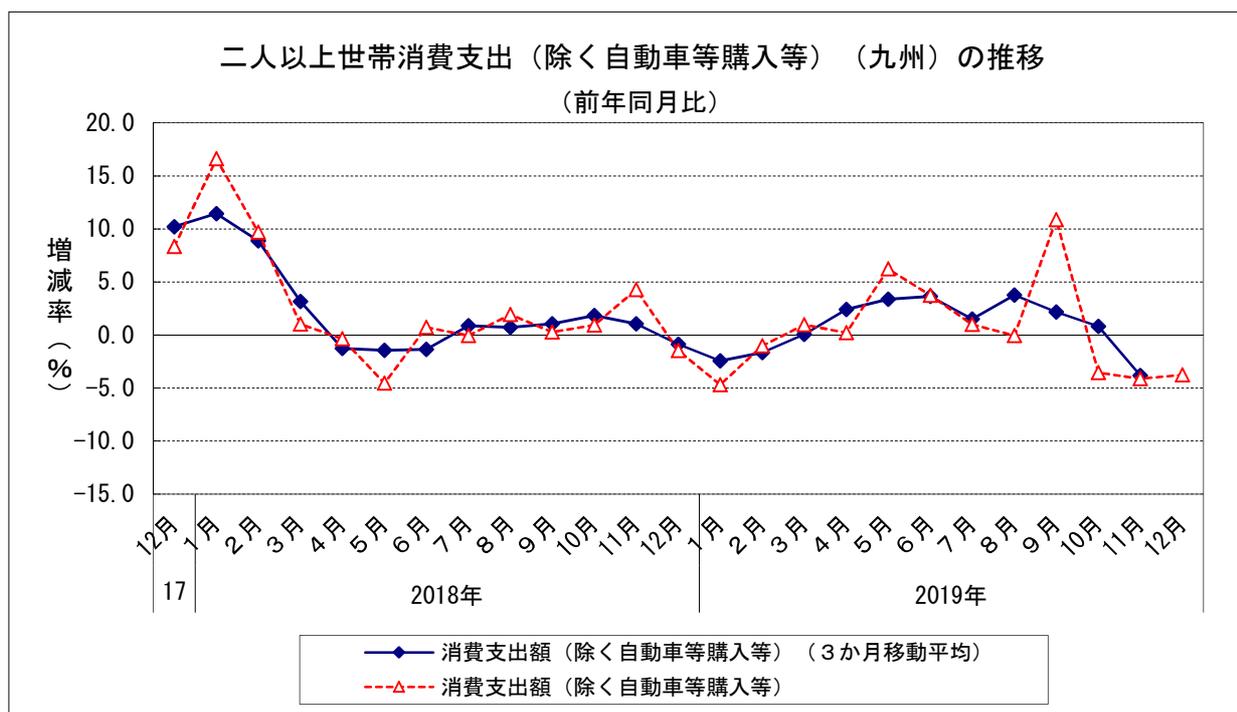
		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等) a - b		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
					前年同月比		前年同月比
2018年	12月	315,673	22,149	293,524	▲ 1.5	271,584	▲ 0.9
2019年	1月	288,559	20,326	268,233	▲ 4.7	267,221	▲ 2.4
	2月	255,310	15,404	239,906	▲ 1.0	258,251	▲ 1.7
	3月	297,351	30,738	266,613	1.0	252,073	0.1
	4月	273,972	24,273	249,699	0.2	258,350	2.4
	5月	276,499	17,760	258,739	6.2	251,239	3.4
	6月	265,759	20,481	245,278	3.7	251,048	3.7
	7月	278,314	29,186	249,128	1.0	250,935	1.5
	8月	276,493	18,093	258,400	▲ 0.1	255,860	3.8
	9月	286,474	26,421	260,053	10.9	255,185	2.2
	10月	264,517	17,416	247,101	▲ 3.6	249,908	0.8
	11月	259,636	17,067	242,569	▲ 4.1	257,374	▲ 3.8
	12月	296,157	13,704	282,453	▲ 3.8

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。

※2018年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2019年11月）

(1) 前年同月比：3か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		サービス支出			財支出			
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比	
2018年	12月	105,610	3.5	16,586	5.3	157,839	▲ 4.6	
	1月	101,668	▲ 0.9	14,412	12.1	133,293	▲ 4.7	
	2月	97,730	▲ 1.1	16,410	14.3	123,276	▲ 3.4	
	3月	99,966	0.6	15,724	3.4	140,010	▲ 1.3	
	4月	100,592	5.3	14,150	6.2	126,491	▲ 0.5	
	5月	108,229	4.6	18,888	2.3	129,938	1.8	
	2019年	6月	94,888	4.3	15,563	6.5	128,323	2.1
		7月	94,941	▲ 2.2	13,196	▲ 2.5	134,619	3.1
		8月	98,458	0.5	17,261	0.8	135,965	5.4
		9月	104,614	▲ 2.7	17,235	1.1	137,740	5.6
		10月	98,394	▲ 4.5	16,217	▲ 3.1	131,221	5.4
		11月	94,063	▲ 8.2	14,521	▲ 6.4	130,749	1.4
	12月	100,689	...	15,931	...	159,503	...	

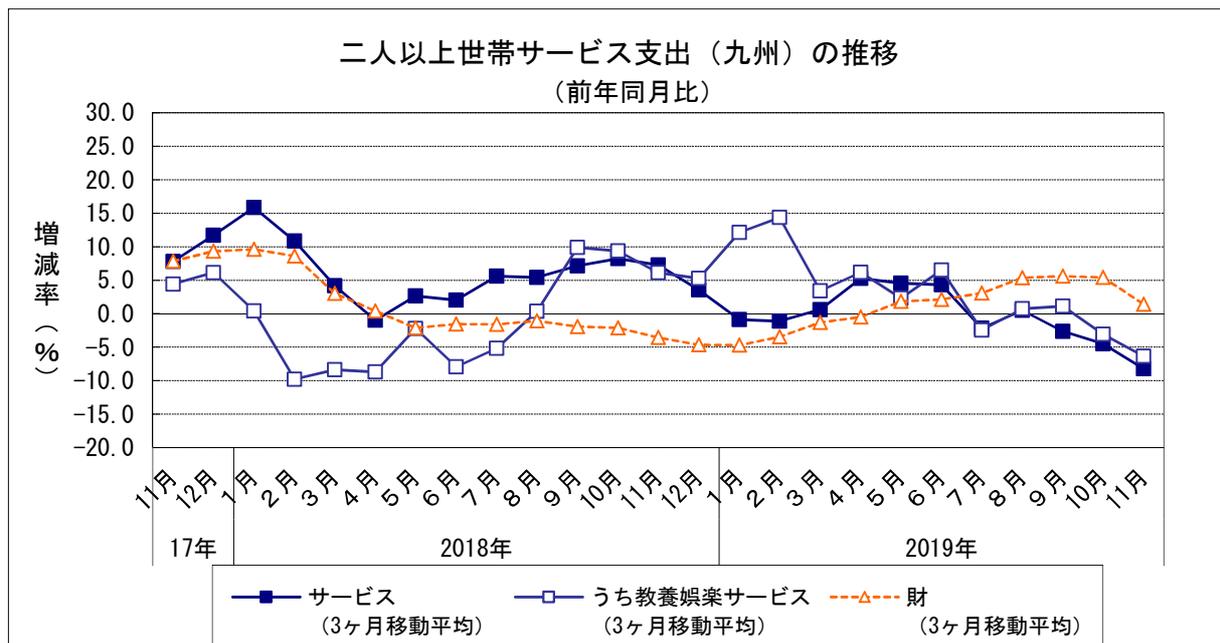
資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）

※2018年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2019年12月）

- (1) 前年同月比（全国）：3か月連続のマイナス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：3か月連続のマイナス

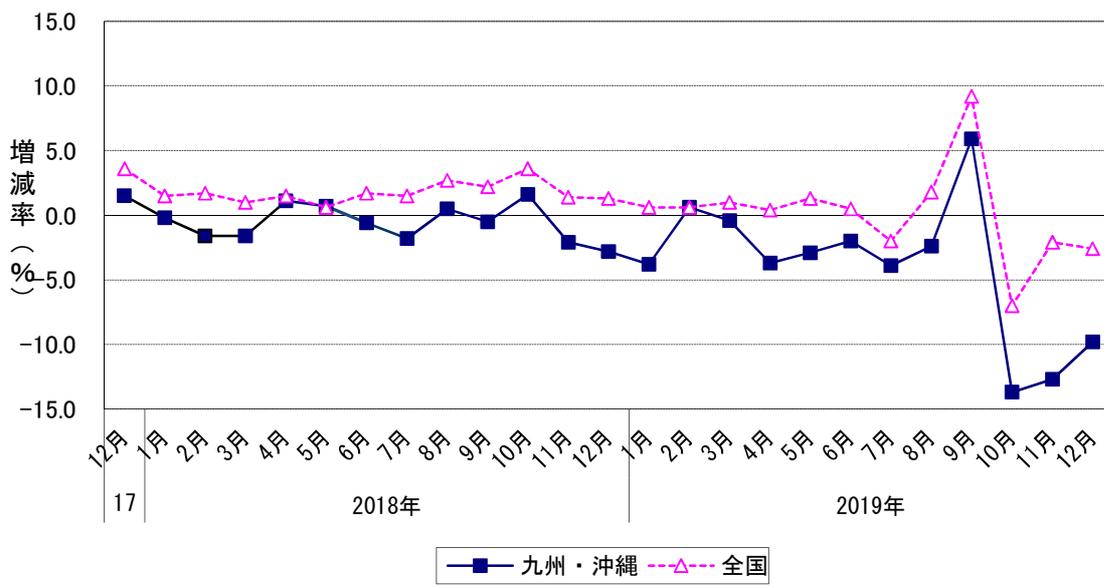
		全国		九州・沖縄		
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	
2018年	12月	14,129	1.3	1,626	▲ 2.8	
	2019年	1月	11,831	0.6	1,331	▲ 3.8
		2月	11,037	0.6	1,301	0.6
		3月	12,798	1.0	1,496	▲ 0.4
		4月	12,035	0.4	1,392	▲ 3.7
		5月	11,988	1.3	1,388	▲ 2.9
		6月	11,827	0.5	1,362	▲ 2.0
		7月	12,163	▲ 2.0	1,394	▲ 3.9
		8月	12,029	1.8	1,381	▲ 2.4
		9月	12,603	9.2	1,437	5.9
		10月	11,108	▲ 7.0	1,197	▲ 13.7
		11月	11,865	▲ 2.1	1,229	▲ 12.7
12月	13,763	▲ 2.6	1,467	▲ 9.8		

		全国	
		販売額	前年同月比
2017年	10~12月	37,432	1.9
	1~3月	35,405	1.4
2018年	4~6月	35,592	1.3
	7~9月	35,770	2.2
	10~12月	38,196	2.0
2019年	1~3月	35,667	0.7
	4~6月	35,850	0.7
	7~9月	36,794	2.9
	10~12月	36,736	▲ 3.8

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
2017年	142,514	1.9
2018年	144,965	1.7
2019年	145,047	0.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

小売業販売額（全国、九州・沖縄）の推移（前年同月比）



消費

4 百貨店販売額（2019年12月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：3か月連続のマイナス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2018年	12月	36,176	▲ 2.7	▲ 2.7
	1月	27,993	0.8	0.8
2019年	2月	23,358	4.1	4.1
	3月	26,578	▲ 2.6	1.8
	4月	22,823	▲ 3.9	0.3
	5月	23,414	▲ 2.2	1.8
	6月	24,384	▲ 2.0	1.9
	7月	26,840	▲ 4.5	▲ 0.9
	8月	21,697	▲ 6.2	▲ 2.1
	9月	25,689	10.9	15.6
	10月	21,161	▲ 17.7	▲ 14.5
	11月	25,334	▲ 11.0	▲ 7.8
	12月	33,674	▲ 6.9	▲ 3.2

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
2018年	1～3月	77,499	2.3
	4～6月	72,557	2.9
	7～9月	74,405	0.0
	10～12月	90,362	0.5
2019年	1～3月	77,929	0.6
	4～6月	70,621	▲ 2.7
	7～9月	74,226	▲ 0.2
	10～12月	80,169	▲ 11.3

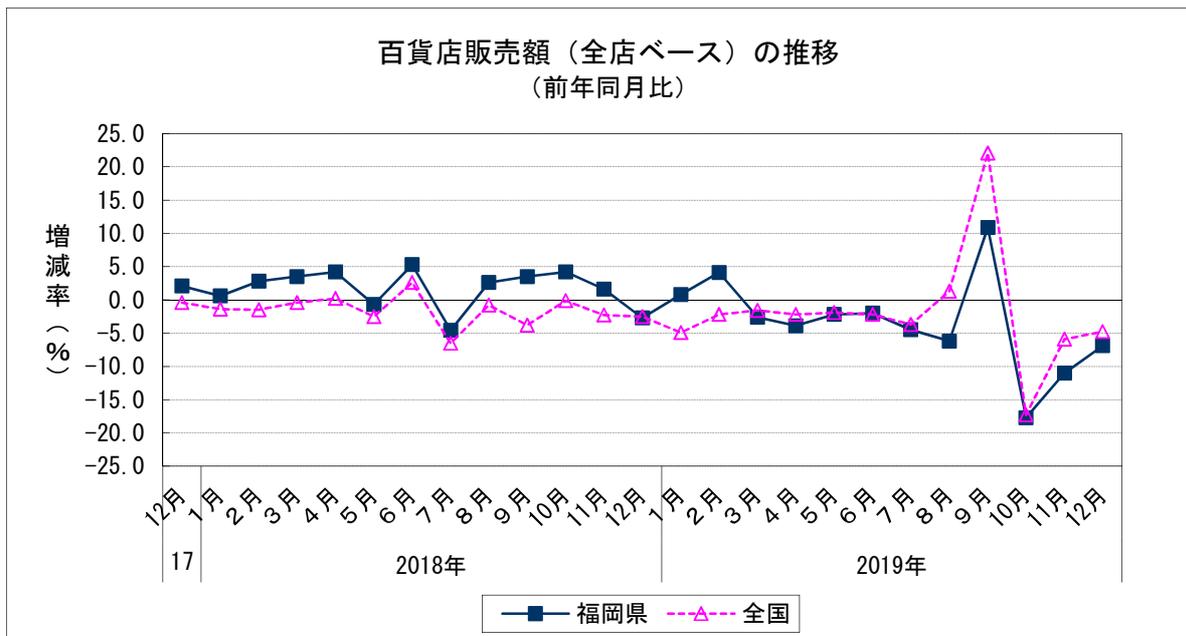
	百貨店販売額	前年比(全店)
2017年	310,602	1.4
2018年	314,823	1.4
2019年	302,945	▲ 3.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2018年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2019年12月）

（1）前年同月比（全店ベース）：3か月連続のマイナス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2018年	12月	37,829	▲ 2.1	▲ 2.6
	1月	29,789	▲ 1.9	▲ 2.4
2019年	2月	26,243	▲ 0.5	0.4
	3月	31,532	7.8	8.4
	4月	28,265	▲ 2.0	▲ 0.5
	5月	29,303	▲ 0.5	1.0
	6月	29,140	0.7	2.0
	7月	30,841	▲ 5.2	▲ 5.4
	8月	31,691	1.8	0.5
	9月	30,748	8.4	8.4
	10月	28,387	▲ 5.7	▲ 6.5
	11月	29,009	▲ 1.4	▲ 1.6
	12月	36,907	▲ 2.4	▲ 2.5

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
2018年	1～3月	85,986	1.8
	4～6月	87,201	0.3
	7～9月	92,042	0.5
	10～12月	97,369	▲ 1.4
2019年	1～3月	87,564	1.8
	4～6月	86,708	▲ 0.6
	7～9月	93,280	1.3
	10～12月	94,303	▲ 3.1

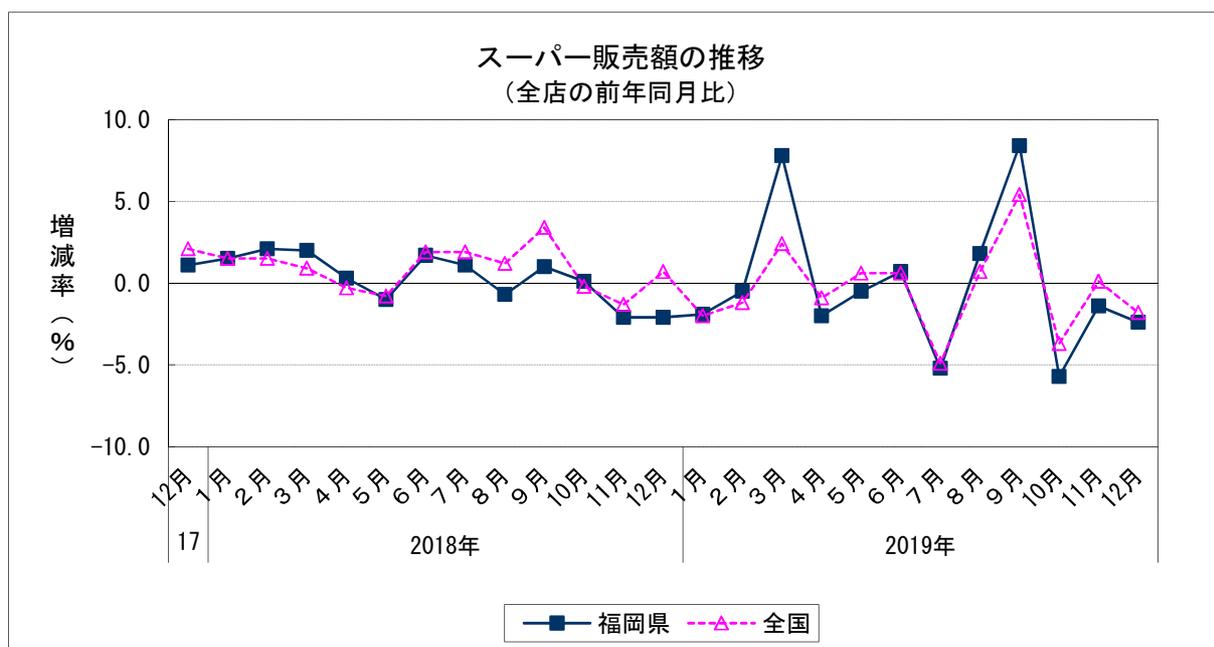
	スーパー販売額	前年比(全店)
2017年	361,746	▲ 0.9
2018年	362,605	0.2
2019年	361,855	▲ 0.2

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2018年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2015年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2019年12月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：3か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：3か月連続のマイナス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：2か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：3か月連続のマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2018年	12月	44,947	3.2	16,574	4.8	24,959	6.1	11,123	0.1
2019年	1月	40,700	3.1	13,139	▲ 2.7	22,130	7.5	8,565	2.9
	2月	38,543	4.9	10,711	▲ 0.5	21,443	9.4	7,756	2.7
	3月	43,121	2.1	15,294	4.5	24,597	5.8	9,508	0.4
	4月	42,184	2.7	11,879	▲ 0.7	24,356	8.9	10,454	▲ 4.0
	5月	43,459	3.1	12,585	5.5	24,110	4.9	10,977	3.9
	6月	42,864	1.1	13,279	8.8	23,906	6.4	9,827	1.4
	7月	45,489	▲ 1.1	14,485	▲ 8.7	24,527	2.8	9,649	▲ 7.7
	8月	45,558	0.4	14,238	14.1	23,774	2.2	9,908	1.3
	9月	42,995	▲ 0.9	18,403	57.6	25,573	13.6	10,976	23.1
	10月	43,929	4.8	9,197	▲ 12.8	22,517	▲ 2.6	9,404	▲ 4.4
	11月	42,129	2.8	10,495	▲ 10.0	22,687	4.0	9,481	▲ 0.0
	12月	45,401	1.0	14,520	▲ 12.4	25,475	2.1	10,888	▲ 2.1

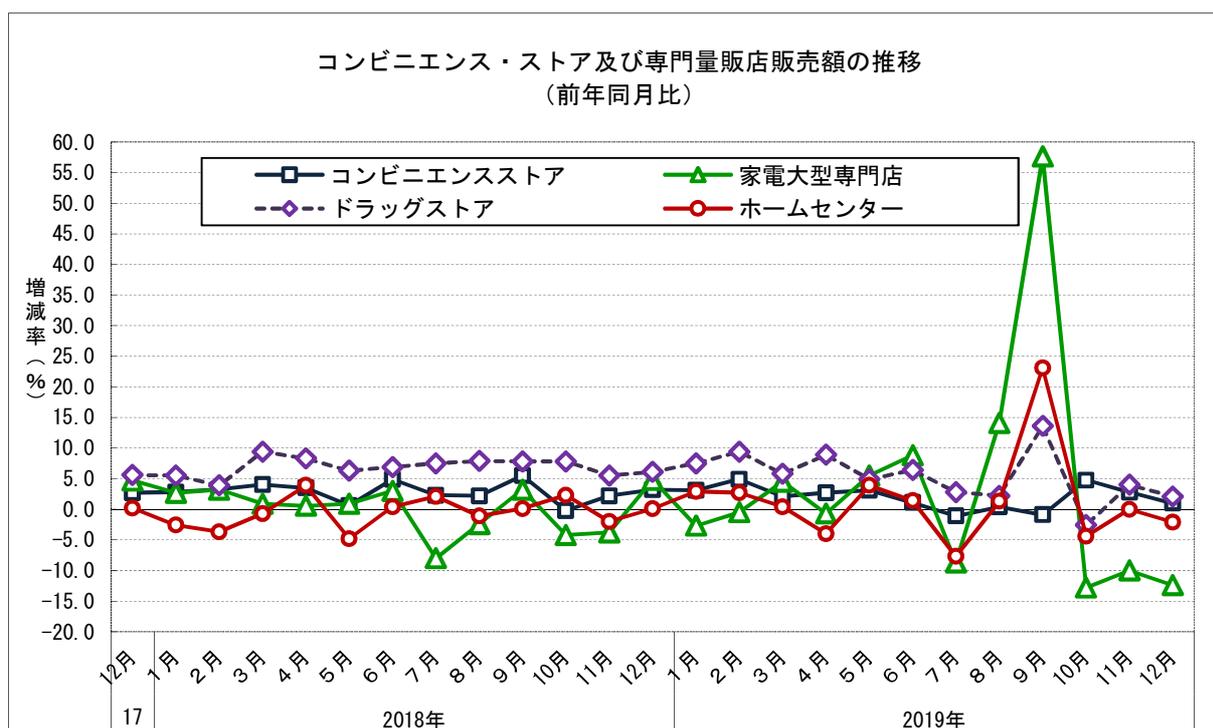
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2018年までは年間補正済み数値。

※ドラッグストア販売額は、一部調査対象企業の数値の訂正があり、2018年1月～12月まで遡及して訂正（年間補正）が行われた。

2017年1月～12月分にリンク係数を乗じたものが2018年1月分以降と接続する。



消費

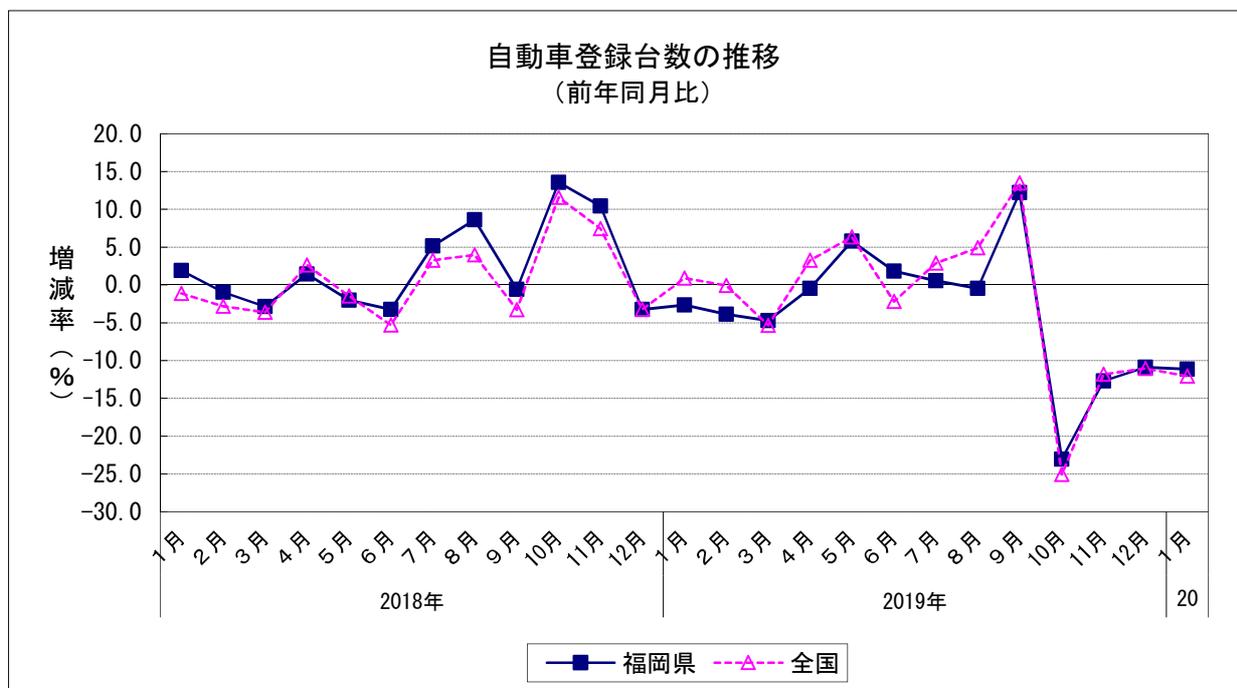
7 新車登録台数（2020年1月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：4か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
2019年	1月	14,232	▲ 2.6
	2月	17,122	▲ 3.9
	3月	21,504	▲ 4.7
	4月	12,385	▲ 0.5
	5月	13,196	5.8
	6月	15,409	1.8
	7月	15,866	0.6
	8月	13,274	▲ 0.5
	9月	18,903	12.2
	10月	10,810	▲ 23.0
	11月	13,051	▲ 12.7
	12月	11,845	▲ 10.9
2020年	1月	12,648	▲ 11.1

		新車登録台数	前年同期比
2017年	10~12月	39,653	▲ 0.3
	1~3月	55,003	▲ 1.0
	4~6月	40,049	▲ 1.5
2018年	7~9月	45,961	3.9
	10~12月	42,295	6.7
	1~3月	52,858	▲ 3.9
2019年	4~6月	40,990	2.3
	7~9月	48,043	4.5
	10~12月	35,706	▲ 15.6

	新車登録台数	前年比
2017年	180,099	9.1
2018年	183,308	1.8
2019年	177,597	▲ 3.1



消費

8 新車登録台数の内訳（2020年1月）

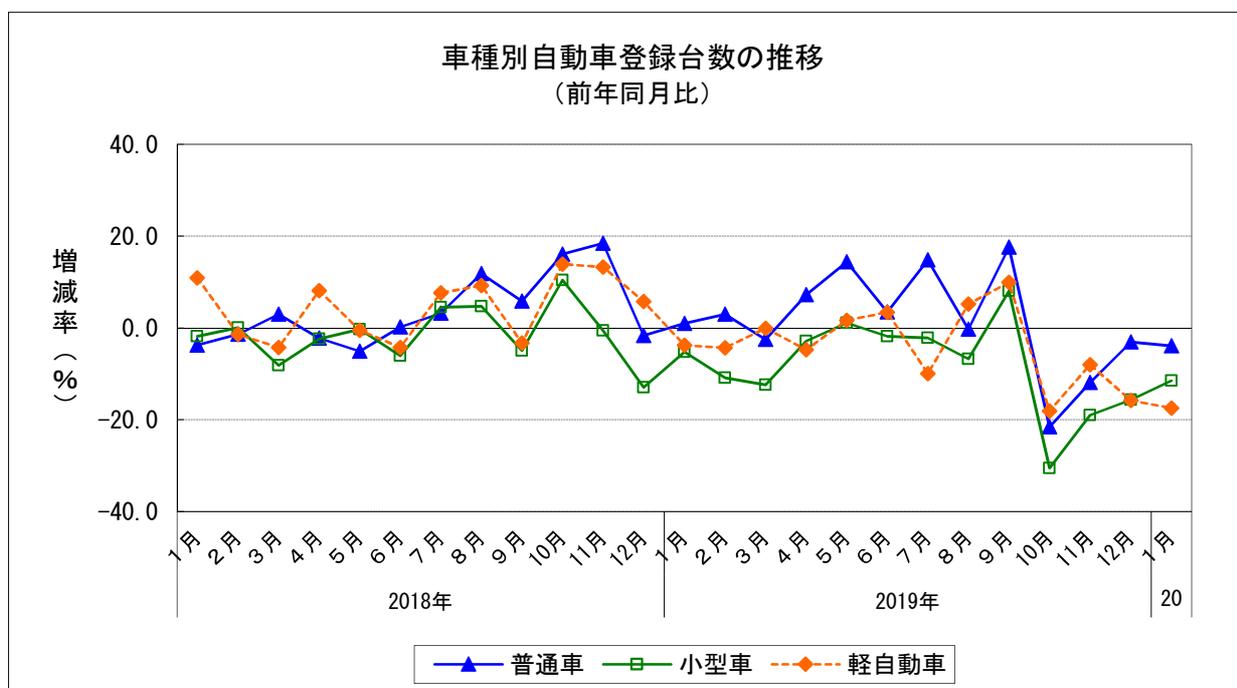
(1) 前年同月比

普通車： 4か月連続のマイナス

小型車： 4か月連続のマイナス

軽自動車： 4か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2019年	1月	4,844	1.0	4,113	▲ 5.3	5,275	▲ 3.7
	2月	6,311	3.0	5,007	▲ 10.8	5,804	▲ 4.3
	3月	8,419	▲ 2.5	6,020	▲ 12.4	7,065	▲ 0.1
	4月	4,141	7.2	3,703	▲ 2.8	4,541	▲ 4.8
	5月	4,853	14.4	3,773	1.1	4,570	1.6
	6月	5,719	3.5	4,580	▲ 1.8	5,110	3.4
	7月	5,838	14.8	4,983	▲ 2.2	5,045	▲ 9.9
	8月	4,504	▲ 0.3	3,976	▲ 6.8	4,794	5.2
	9月	7,302	17.6	5,120	8.1	6,481	9.9
	10月	3,833	▲ 21.6	2,949	▲ 30.5	4,028	▲ 18.1
	11月	4,829	▲ 11.9	3,631	▲ 19.0	4,591	▲ 8.0
	12月	4,911	▲ 3.1	3,350	▲ 15.6	3,584	▲ 15.8
2020年	1月	4,654	▲ 3.9	3,641	▲ 11.5	4,353	▲ 17.5



消費

9 延べ宿泊者数（2019年11月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

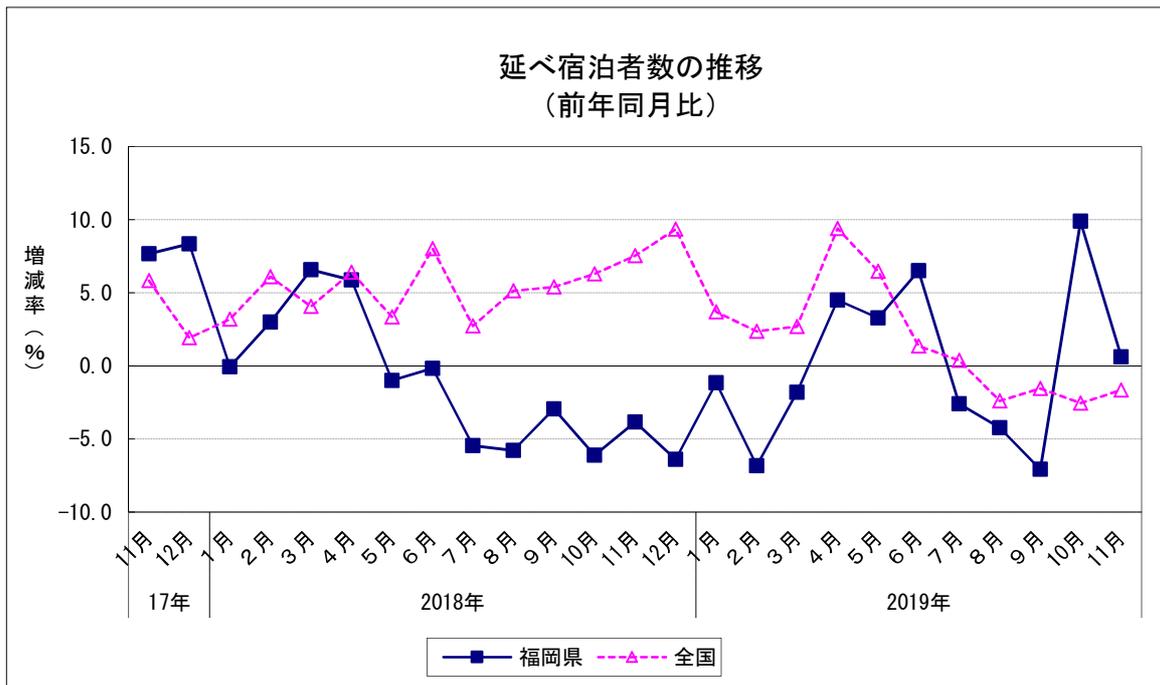
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2018年	11月	1,401,030	▲ 3.8	1,174,410	▲ 4.2	226,620	▲ 1.7	76.7	▲ 0.1
	12月	1,368,280	▲ 6.4	1,101,780	▲ 7.7	266,500	▲ 0.4	70.0	▲ 2.5
	1月	1,252,540	▲ 1.2	942,690	▲ 3.9	309,850	8.3	64.1	▲ 0.7
2019年	2月	1,235,340	▲ 6.8	937,750	▲ 10.1	297,590	5.1	73.4	▲ 2.1
	3月	1,450,750	▲ 1.8	1,147,750	▲ 3.4	303,000	4.7	74.3	▲ 1.0
	4月	1,471,250	4.5	1,136,490	5.0	334,760	2.8	74.3	1.2
	5月	1,457,950	3.3	1,163,320	3.5	294,630	2.5	71.3	0.5
	6月	1,391,260	6.5	1,051,120	1.7	340,140	24.9	71.7	1.2
	7月	1,391,460	▲ 2.6	1,110,330	▲ 0.7	281,130	▲ 9.4	70.7	▲ 1.3
	8月	1,530,700	▲ 4.2	1,288,280	▲ 1.6	242,420	▲ 16.0	73.6	0.0
	9月	1,289,300	▲ 7.1	1,088,140	▲ 2.8	201,160	▲ 25.0	67.4	▲ 4.6
	10月	1,485,690	9.9	1,166,380	7.0	319,310	21.9	72.1	▲ 0.1
	11月	1,409,720	0.6	1,180,990	0.6	228,730	0.9	74.9	▲ 1.8

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2016年	16,475,930	2.1	13,801,820	0.1	2,674,110	13.3	70.8	2.4
2017年	17,001,170	3.2	13,889,100	0.6	3,112,070	16.4	72.8	2.0
2018年	16,731,560	▲ 1.6	13,365,040	▲ 3.8	3,366,520	8.2	72.2	▲ 0.6

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2019年12月）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

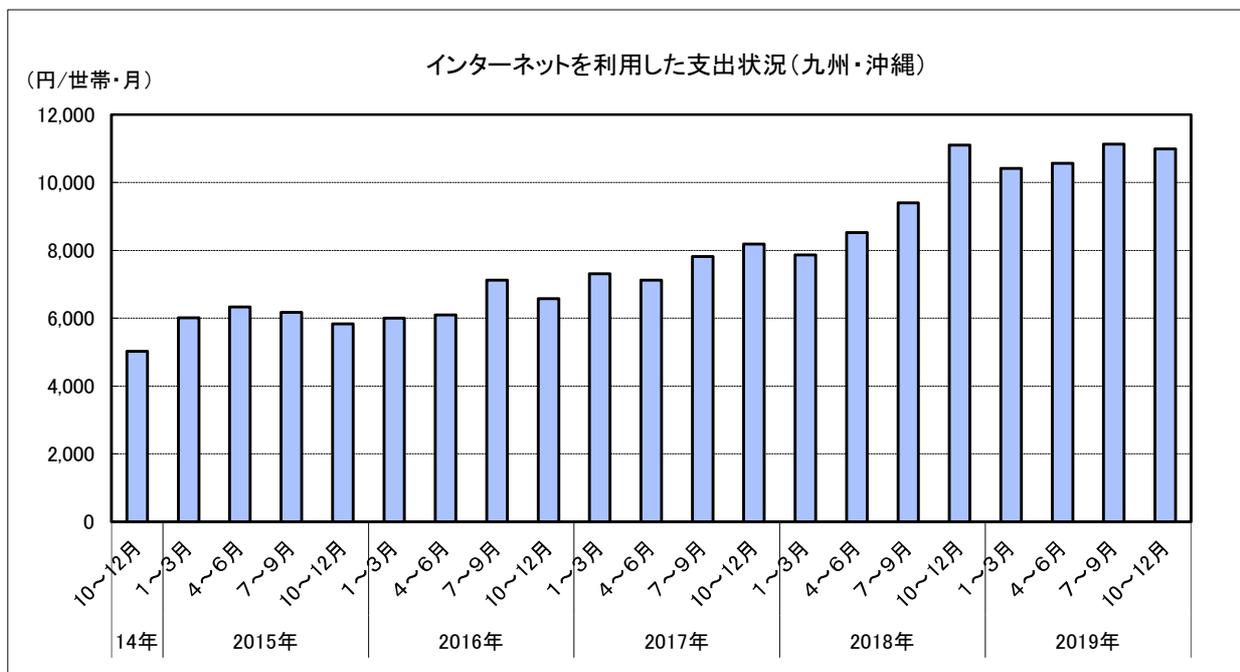
		支出額	前年同月比
2018年	12月	12,696	35.4
	1月	9,913	23.4
2019年	2月	9,907	36.1
	3月	11,424	37.8
	4月	10,249	29.6
	5月	11,361	17.6
	6月	10,104	26.1
	7月	10,695	13.2
	8月	11,554	30.7
	9月	11,144	12.6
	10月	10,096	2.2
	11月	10,411	▲ 3.0
	12月	12,462	▲ 1.8

		平均支出額	前年同期比
2017年	10~12月	8,190	24.6
2018年	1~3月	7,868	7.6
	4~6月	8,529	19.8
	7~9月	9,397	20.1
	10~12月	11,101	35.5
2019年	1~3月	10,415	32.4
	4~6月	10,571	24.0
	7~9月	11,131	18.5
	10~12月	10,990	▲ 1.0

	平均支出額	前年比
2017年	7,610	18.0
2018年	9,224	21.2
2019年	10,777	16.8

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2019年12月)

(1) 有効求人倍率

- ア 1.55倍 前月より0.04ポイント増 4か月ぶりの増加
- イ 有効求人数：前月比2.5%増、有効求職者数：前月比0.2%減
※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値
- ウ 地域別(原数値)
福岡…1.89、北九州…1.50、筑豊…1.35、筑後…1.56

(2) 新規求人数(原数値)

- 43,631人 前年同月比：7.8%増 5か月ぶりの増加
- 産業別の前年同月比較
増加産業：金融業・保険業、医療・福祉、情報通信業、不動産業・物品賃貸業
生活関連サービス業・娯楽業、建設業
減少産業：宿泊業・飲食サービス業、製造業
サービス業(他に分類されないもの)、運輸業・郵便業
学術研究・専門技術サービス業、卸売業・小売業

(3) 新規求職者数(原数値)

- 13,660人 前年同月比：1.3%増 3か月ぶりの増加

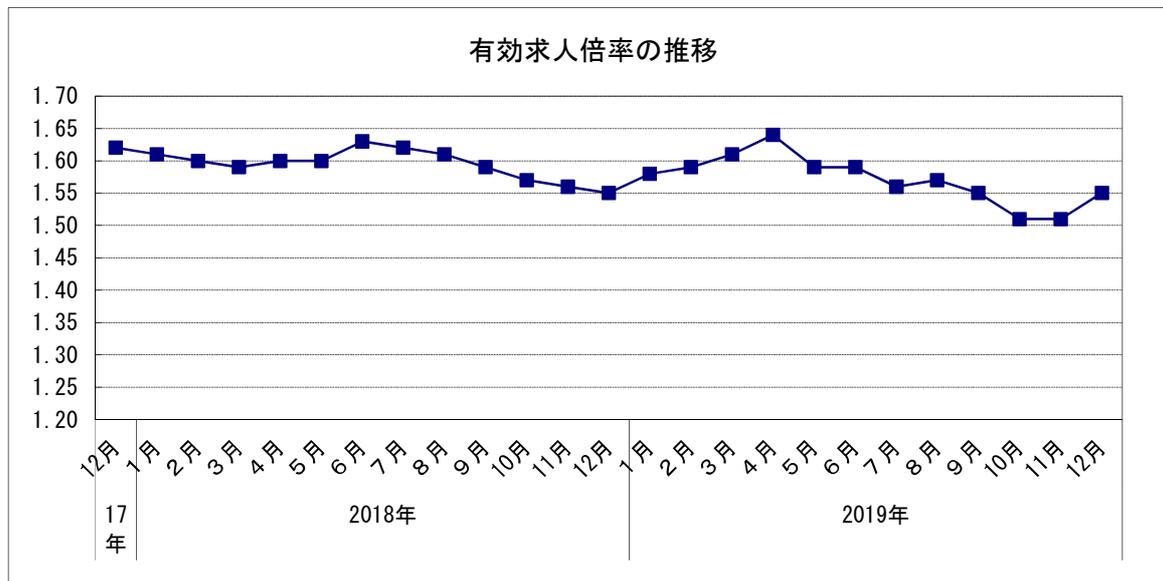
		有効求人倍率	前月差	前年同月差	
2018年	12月	1.55	▲0.01	▲0.07	
	2019年	1月	1.58	0.03	▲0.03
		2月	1.59	0.01	▲0.01
		3月	1.61	0.02	0.02
		4月	1.64	0.03	0.04
		5月	1.59	▲0.05	▲0.01
	6月	1.59	0.00	▲0.04	
	7月	1.56	▲0.03	▲0.06	
	8月	1.57	0.01	▲0.04	
	9月	1.55	▲0.02	▲0.04	
	10月	1.51	▲0.04	▲0.06	
	11月	1.51	0.00	▲0.05	
12月	1.55	0.04	0.00		

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2018年	1～3月	1.60	0.01	0.19
	4～6月	1.61	0.01	0.14
	7～9月	1.61	0.00	0.10
	10～12月	1.56	▲0.05	▲0.03
2019年	1～3月	1.59	0.03	▲0.01
	4～6月	1.61	0.02	0.00
	7～9月	1.56	▲0.05	▲0.05
	10～12月	1.52	▲0.04	▲0.04

	有効求人倍率	前年差
2016年度	1.36	0.20
2017年度	1.54	0.18
2018年度	1.59	0.05

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2018年12月以前の数値は、2019年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与（2019年11月）

(1) 前年同月比：2.3%減 23か月連続の減少

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
2018年	11月	245,549	99.7	▲3.6	261,944	88.0	▲2.1
	12月	247,094	100.3	▲3.1	536,539	180.2	▲3.0
2019年	1月	237,557	96.4	▲4.0	254,184	85.4	▲2.4
	2月	236,968	96.2	▲3.2	239,269	80.4	▲3.2
	3月	239,484	97.2	▲4.0	254,527	85.5	▲5.0
	4月	242,519	98.4	▲4.0	251,032	84.3	▲3.2
	5月	240,975	97.8	▲3.6	257,827	86.6	0.1
	6月	239,908	97.4	▲3.5	371,256	124.7	▲11.9
	7月	243,021	98.6	▲1.9	355,535	119.4	▲0.1
	8月	240,947	97.8	▲2.0	256,279	86.1	▲3.1
	9月	241,511	98.0	▲1.2	246,593	82.8	▲1.3
	10月	244,666	99.3	▲0.9	248,705	83.5	▲0.2
	11月	239,856	97.4	▲2.3	256,846	86.3	▲1.9

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2016年	308,207	103.5	3.5
2017年	309,894	104.0	0.5
2018年	302,818	101.7	▲2.2

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所

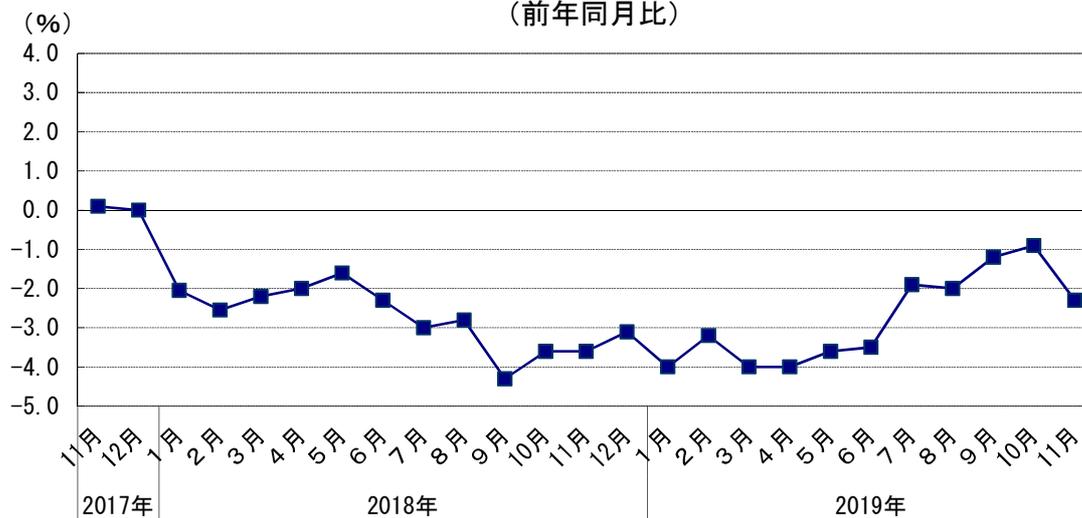
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2019年7-9月期）

- (1) 就業者：2,572千人。前年同期と比べ34期連続の増加。
- (2) 完全失業者：78千人。前年同期と比べ増加。
- (3) 完全失業率：2.9%。前年同期と同じ。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

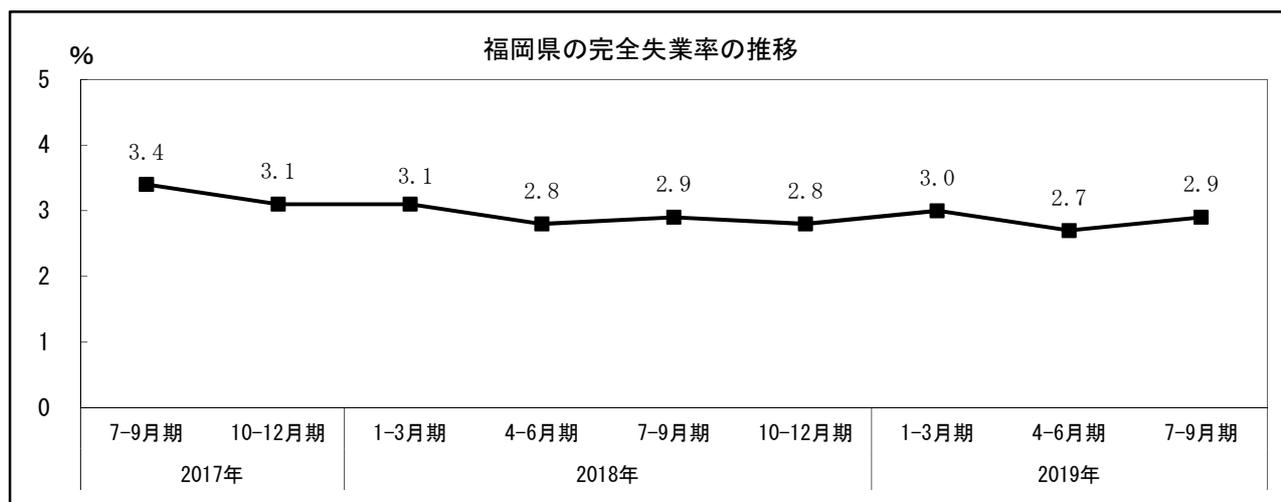
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2014年		2,561	2,444	116	1,853	4.5
2015年		2,571	2,465	106	1,848	4.1
2016年		2,574	2,484	90	1,850	3.5
2017年		2,610	2,523	87	1,817	3.3
2018年		2,636	2,559	77	1,794	2.9
2019年	1-3月期	2,626	2,545	80	1,802	3.0
	4-6月期	2,679	2,607	72	1,746	2.7
	7-9月期	2,649	2,572	78	1,782	2.9
前年同期増減		9	9	1	▲ 10	0.0

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・ 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注) ・ 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・ 県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・ 2019年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

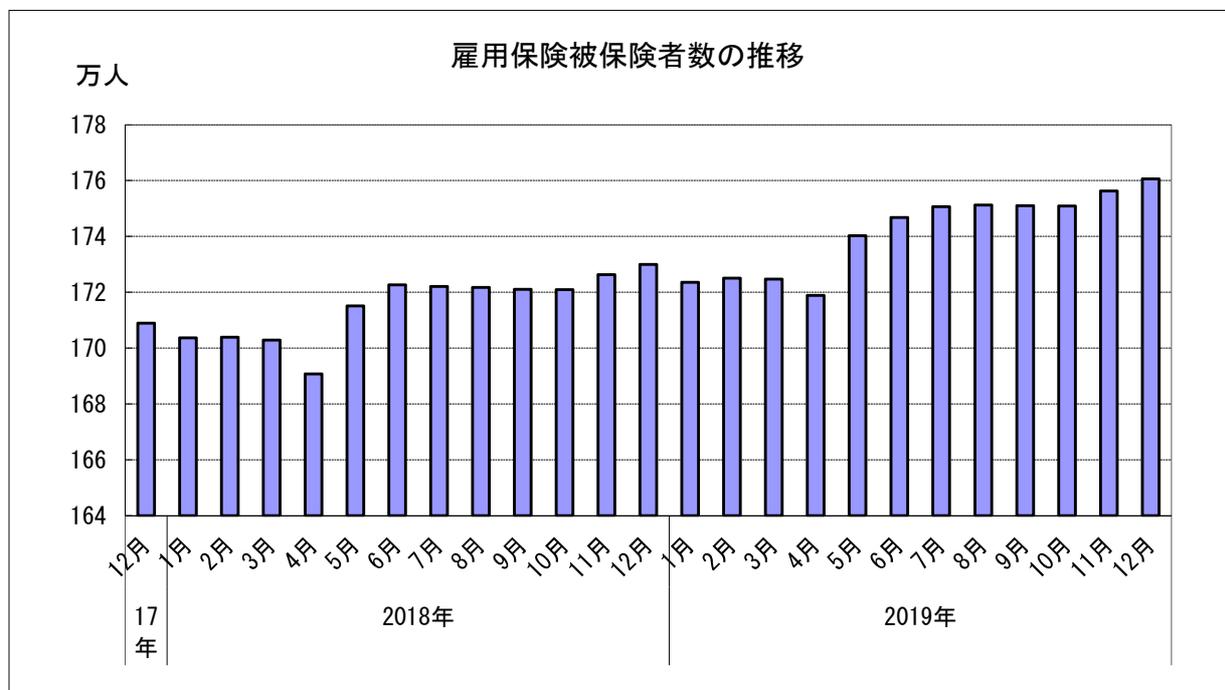
4 雇用保険被保険者数（2019年12月） （1）前年同月比：123か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
2018年	12月	1,729,978	1.2
2019年	1月	1,723,529	1.2
	2月	1,725,056	1.2
	3月	1,724,697	1.3
	4月	1,718,819	1.7
	5月	1,740,319	1.5
	6月	1,746,791	1.4
	7月	1,750,712	1.7
	8月	1,751,290	1.7
	9月	1,751,058	1.7
	10月	1,750,886	1.7
	11月	1,756,275	1.7
	12月	1,760,603	1.8

		被保険者数	前年 同期比
2018年	1～3月	1,703,474	3.4
	4～6月	1,709,484	2.1
	7～9月	1,721,655	1.5
	10～12月	1,725,758	1.3
2019年	1～3月	1,724,427	1.2
	4～6月	1,735,310	1.5
	7～9月	1,751,020	1.7
	10～12月	1,755,921	1.7

	被保険者数	前年比
2016年度	1,632,726	1.9
2017年度	1,694,716	3.8
2018年度	1,720,331	1.5

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

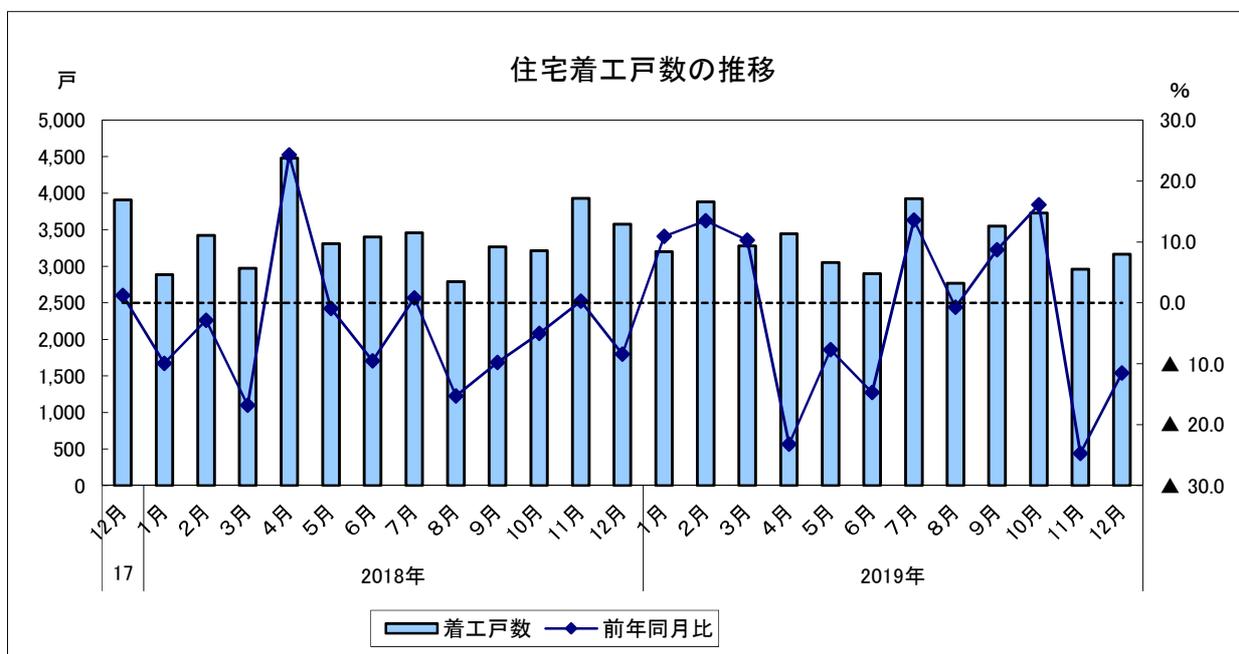
1 新設住宅着工戸数（2019年12月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		着工戸数	前年同月比
2018年	12月	3,577	▲ 8.4
	1月	3,199	10.9
	2月	3,883	13.5
	3月	3,280	10.3
2019年	4月	3,444	▲ 23.2
	5月	3,053	▲ 7.7
	6月	2,900	▲ 14.7
	7月	3,927	13.6
	8月	2,770	▲ 0.7
	9月	3,550	8.7
	10月	3,729	16.1
	11月	2,961	▲ 24.7
	12月	3,164	▲ 11.5

		着工戸数	前年同期比
2018年	1～3月	9,280	▲ 9.9
	4～6月	11,191	4.5
	7～9月	9,512	▲ 8.0
	10～12月	10,721	▲ 4.4
2019年	1～3月	10,362	11.7
	4～6月	9,397	▲ 16.0
	7～9月	10,247	7.7
	10～12月	9,854	▲ 8.1

	着工戸数	前年比
2017年	42,557	▲ 0.7
2018年	40,704	▲ 4.3
2019年	39,860	▲ 2.1

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2019年12月）

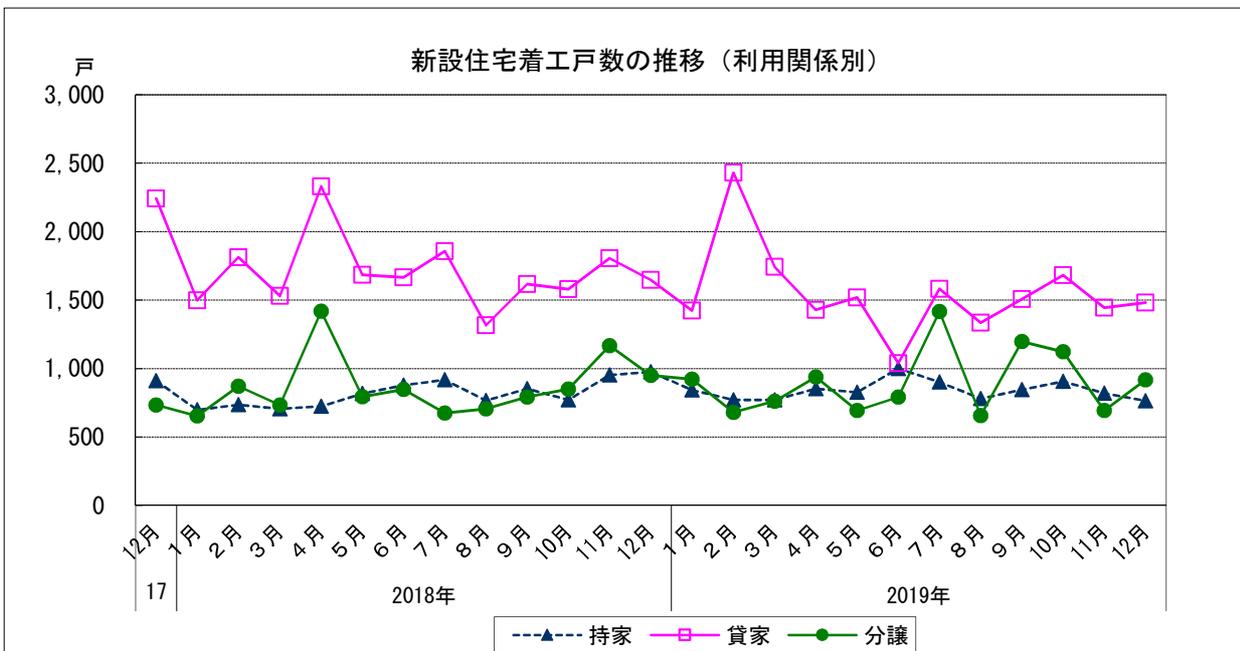
(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：2か月連続のマイナス
- イ 貸家：2か月連続のマイナス
- ウ 分譲：2か月連続のマイナス

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比			持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比	
2018年	12月	975	7.1	1,648	▲26.5	951	29.9	2018年	1～3月	2,137	▲9.4	4,841	▲18.9	2,256	18.9	
	1月	843	20.9	1,424	▲4.9	922	41.2		4～6月	2,419	▲5.1	5,683	▲5.0	3,059	44.6	
	2月	770	4.8	2,430	34.0	679	▲22.0		7～9月	2,537	▲0.2	4,788	▲5.1	2,171	▲19.9	
	3月	771	9.4	1,742	13.9	760	3.7		10～12月	2,697	▲0.9	5,032	▲19.1	2,967	33.8	
	2019年	4月	852	17.8	1,427	▲38.8	939	▲33.8	2019年	1～3月	2,384	11.6	5,596	15.6	2,361	4.7
		5月	826	1.0	1,519	▲9.9	693	▲12.6		4～6月	2,678	10.7	3,985	▲29.9	2,424	▲20.8
		6月	1,000	13.9	1,039	▲37.7	792	▲6.6		7～9月	2,524	▲0.5	4,423	▲7.6	3,269	50.6
		7月	900	▲2.0	1,581	▲14.9	1,416	109.8		10～12月	2,490	▲7.7	4,607	▲8.4	2,734	▲7.9
		8月	779	1.7	1,334	1.4	656	▲7.0			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
		9月	845	▲0.9	1,508	▲6.7	1,197	51.3	2017年	10,172	0.7	23,214	▲4.8	8,943	10.8	
		10月	906	17.7	1,682	6.5	1,123	32.1	2018年	9,790	▲3.7	20,344	▲12.3	10,453	16.8	
		11月	820	▲13.9	1,444	▲20.0	694	▲40.5	2019年	10,076	2.9	18,611	▲8.5	10,788	3.2	
12月		764	▲21.6	1,481	▲10.1	917	▲3.6									

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

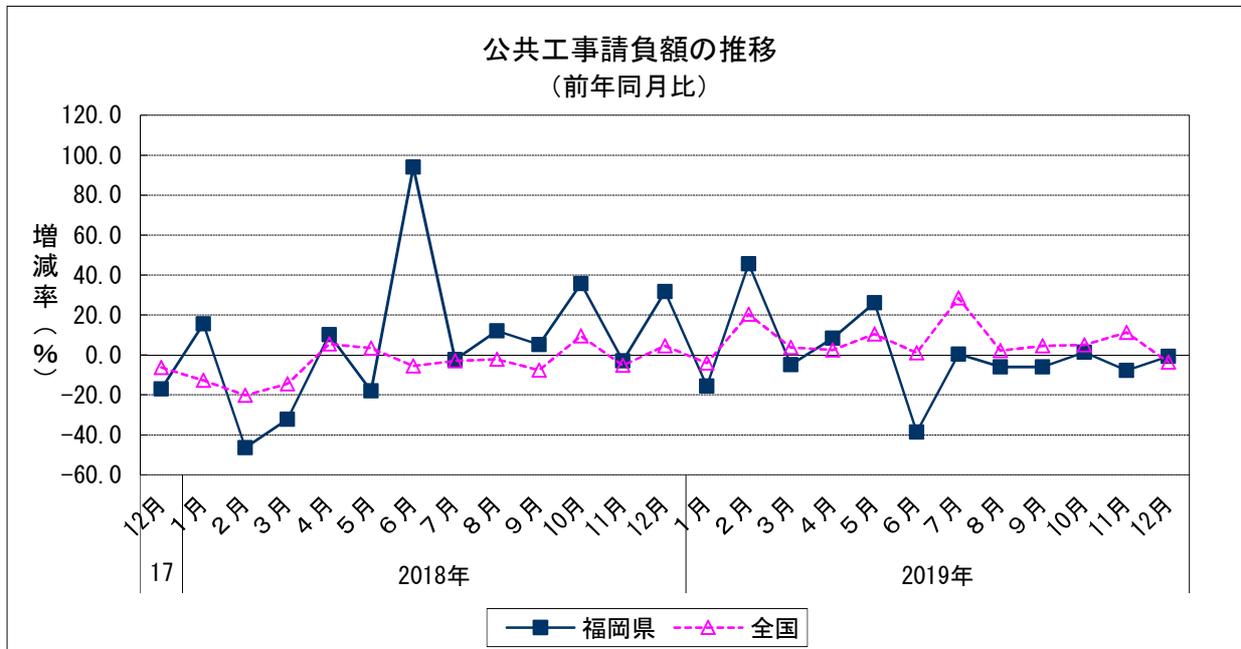
1 公共工事請負額（2019年12月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		請負額	前年同月比
2018年	12月	31,434	31.8
	1月	18,993	▲ 15.6
2019年	2月	19,346	45.7
	3月	32,948	▲ 4.9
	4月	51,223	8.3
	5月	37,495	26.1
	6月	45,874	▲ 38.6
	7月	41,571	0.4
	8月	38,447	▲ 6.0
	9月	40,883	▲ 6.0
	10月	57,130	1.4
	11月	30,742	▲ 7.8
	12月	31,203	▲ 0.7

		請負額	前年同期比
2018年	1～3月	70,421	▲ 26.2
	4～6月	151,750	28.9
	7～9月	125,790	4.6
	10～12月	121,125	21.4
2019年	1～3月	71,288	1.2
	4～6月	134,593	▲ 11.3
	7～9月	120,902	▲ 3.9
	10～12月	119,077	▲ 1.7

	請負額	前年比
2016年度	463,100	15.8
2017年度	408,122	▲ 11.9
2018年度	469,953	15.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2019年12月）

プラス：その他公共的団体等（3か月連続）

マイナス：国（3か月連続）、県（4か月連続）、市町村（2か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2018年	12月	4,022	23.1	11,982	23.2	9,510	12.2	5,918	147.7
2019年	1月	1,877	▲70.0	8,633	55.6	6,692	11.8	1,789	▲62.1
	2月	2,280	25.3	9,870	60.2	4,663	7.1	2,531	169.5
	3月	5,919	▲26.2	14,259	▲4.5	10,965	17.2	1,804	▲22.2
	4月	6,553	27.4	9,776	92.6	29,128	1.4	5,764	▲31.1
	5月	10,760	42.2	4,968	9.7	11,858	▲14.2	9,907	158.8
	6月	8,012	5.6	5,927	38.6	27,323	▲3.9	4,610	▲86.6
	7月	5,881	130.1	6,711	▲23.4	20,542	▲17.8	8,436	65.3
	8月	4,714	▲39.5	10,618	5.7	12,662	▲35.8	10,450	214.2
	9月	6,501	7.7	11,858	▲6.7	16,928	▲4.2	5,593	▲21.0
	10月	5,679	▲46.2	15,907	▲4.9	21,265	▲6.9	14,278	129.1
	11月	2,052	▲57.8	8,930	▲18.6	15,079	5.4	4,680	45.7
	12月	3,023	▲24.8	11,728	▲2.1	8,942	▲6.0	7,508	26.9

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2018年	1～3月	16,089	▲6.1	26,652	▲7.7	19,697	▲29.0	7,982	▲63.2
	4～6月	20,301	6.9	13,878	16.0	70,976	26.7	46,594	51.5
	7～9月	16,388	17.3	31,512	38.7	62,372	▲1.7	15,517	▲22.8
	10～12月	19,434	126.5	39,669	45.3	46,659	25.4	15,363	▲42.4
2019年	1～3月	10,077	▲37.4	32,762	22.9	22,322	13.3	6,127	▲23.2
	4～6月	25,326	24.8	20,672	49.0	68,310	▲3.8	20,283	▲56.5
	7～9月	17,098	4.3	29,187	▲7.4	50,134	▲19.6	24,483	57.8
	10～12月	10,756	▲44.7	36,567	▲7.8	45,287	▲2.9	26,468	72.3

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2016年度	57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲1.1	101,447	65.2
2017年度	57,626	0.4	88,635	▲24.9	176,363	▲5.3	85,495	▲15.7
2018年度	66,200	14.9	117,821	32.9	202,329	14.7	83,601	▲2.2

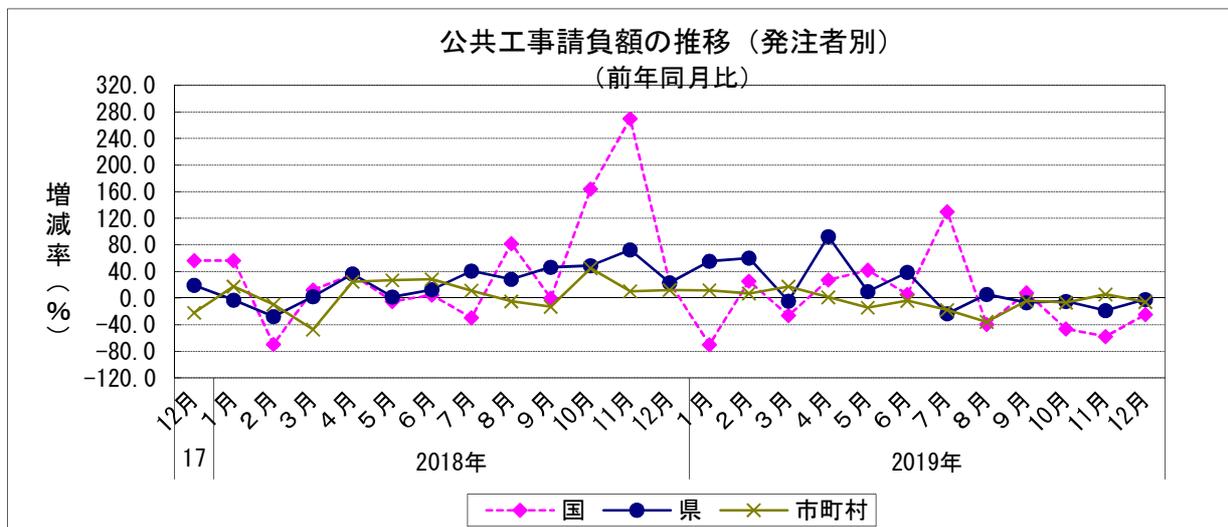
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2018年4月～2018年12月累計	56,123	35.1	85,059	37.2	180,007	14.9	77,474	▲0.1
2019年4月～2019年12月累計	53,180	▲5.2	86,426	1.6	163,731	▲9.0	71,234	▲8.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2019年12月）

（1）前年同月比：39か月連続のプラス

(2015年=100)

		消費者物価指数	前年同月比	
2018年	12月	101.6	0.4	
	1月	101.5	0.4	
	2月	101.8	0.6	
	3月	102.0	0.8	
	4月	102.3	0.9	
	5月	102.1	0.6	
	2019年	6月	102.0	0.7
		7月	102.1	0.8
		8月	102.4	1.0
		9月	102.4	1.0
		10月	102.5	0.8
		11月	102.6	0.6
12月	102.6	1.0		

(2015年=100)

		消費者物価指数	前年同期比
2018年	1～3月	101.2	0.8
	4～6月	101.4	0.6
	7～9月	101.3	0.5
	10～12月	101.8	0.7
2019年	1～3月	101.8	0.6
	4～6月	102.1	0.7
	7～9月	102.3	1.0
	10～12月	102.6	0.8

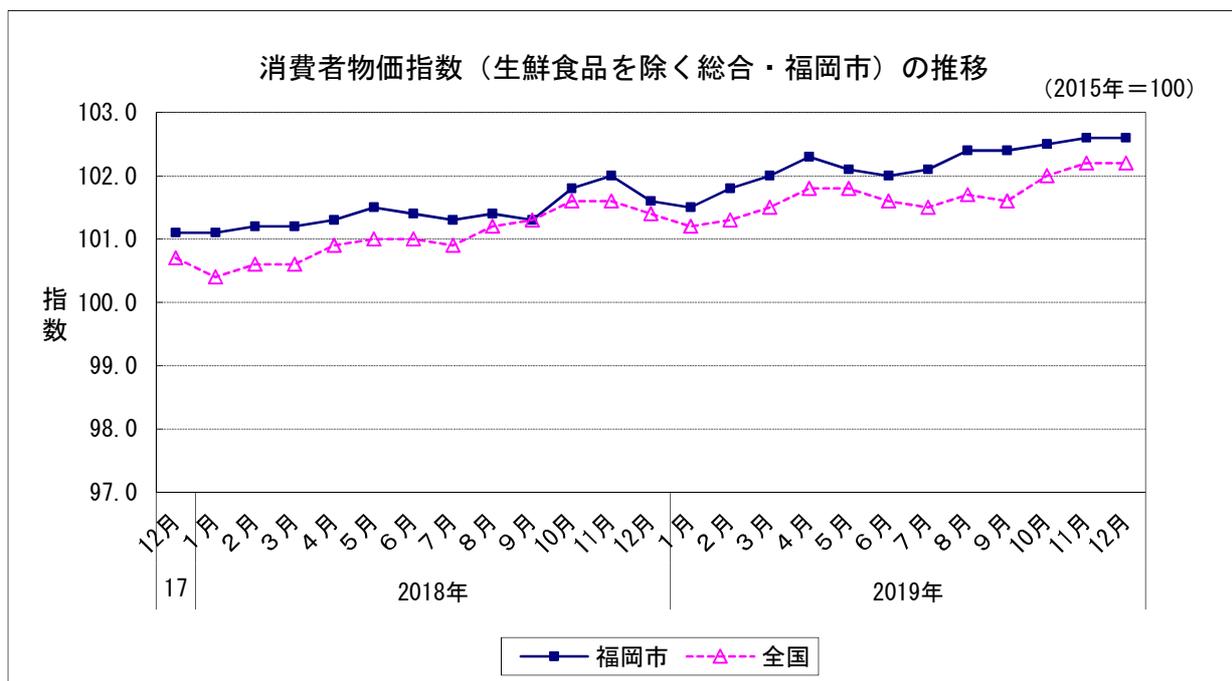
(2015年=100)

	消費者物価指数	前年比
2017年	100.8	0.6
2018年	101.4	0.6
2019年	102.2	0.8

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2016年8月公表分より基準改定を行い、2015年=100となった。

過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2020年1月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

(2015年平均=100)

		指 数	前年同月比
2019年	1月	100.8	0.5
	2月	101.2	0.9
	3月	101.5	1.3
	4月	101.9	1.3
	5月	101.8	0.7
	6月	101.2	▲ 0.2
	7月	101.2	▲ 0.6
	8月	100.9	▲ 0.9
	9月	100.9	▲ 1.1
	10月	102.0	▲ 0.4
	11月	102.2	0.1
	12月	102.3	0.9
2020年	1月	p102.5	1.7

(2015年平均=100)

		指 数	前年同期比
2018年	1～3月	100.3	2.5
	4～6月	101.0	2.6
	7～9月	101.9	3.1
	10～12月	102.0	2.3
	2019年	1～3月	101.2
4～6月	101.6	0.6	
7～9月	101.0	▲ 0.9	
10～12月	102.2	0.2	

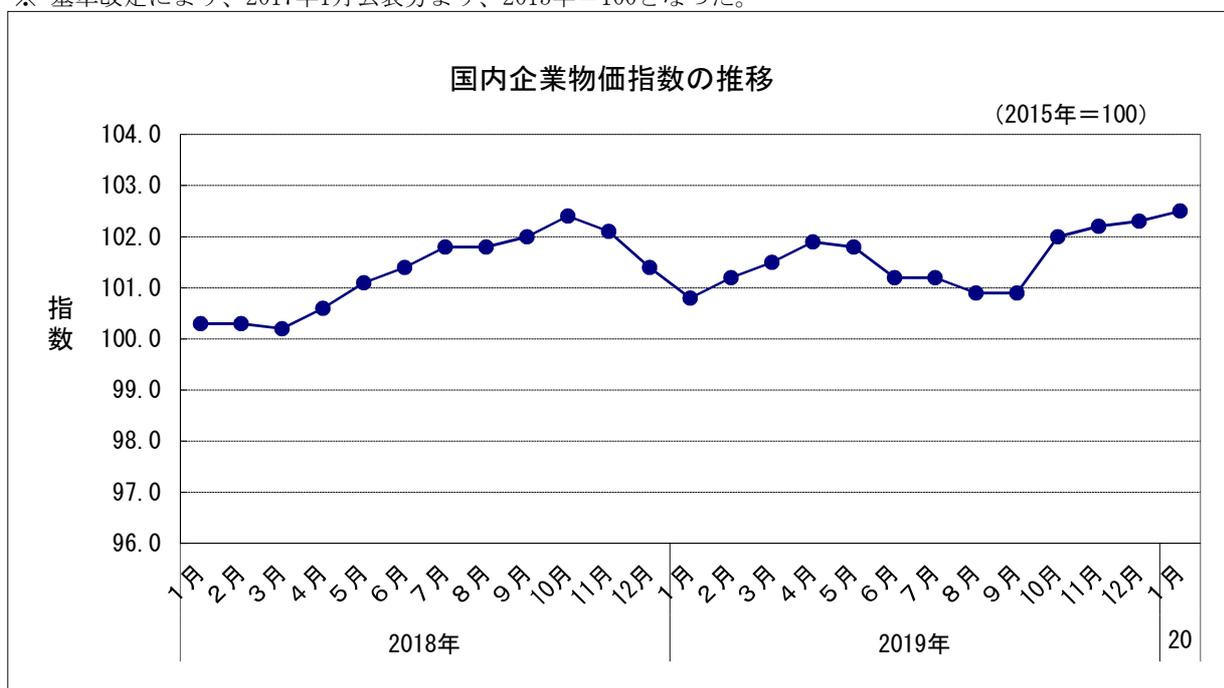
(2015年平均=100)

	指 数	前年比
2017年	98.7	2.3
2018年	101.3	2.6
2019年	101.5	0.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2017年1月公表分より、2015年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2020年1月）：3か月ぶりの下落
- (2) 原油価格（WTI）（2020年1月）：3か月ぶりの下落
- (3) ガソリン価格（2020年1月）：2か月連続の上昇
- (4) 灯油価格（2020年1月）：2か月連続の上昇

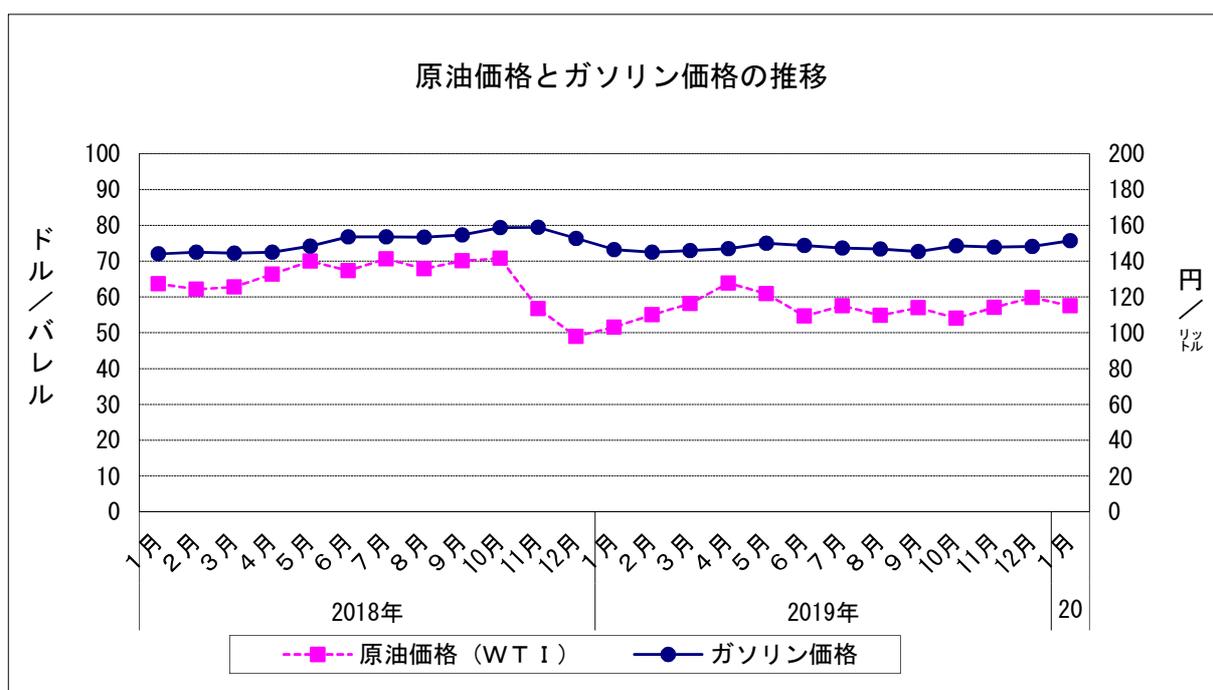
		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
2019年	1月	59.91	3.22	51.55	2.57	146.4	▲ 6.3	1,581	▲ 80
	2月	64.47	4.56	54.98	3.43	145.0	▲ 1.5	1,563	▲ 18
	3月	66.78	2.31	58.17	3.19	145.8	0.9	1,572	9
	4月	70.84	4.07	63.87	5.70	146.9	1.1	1,595	22
	5月	69.52	▲ 1.32	60.87	▲ 3.01	150.0	3.2	1,631	36
	6月	61.71	▲ 7.81	54.71	▲ 6.16	148.7	▲ 1.3	1,625	▲ 6
	7月	63.05	1.34	57.55	2.84	147.3	▲ 1.3	1,607	▲ 18
	8月	59.03	▲ 4.03	54.84	▲ 2.70	146.7	▲ 0.7	1,604	▲ 3
	9月	60.94	1.91	56.97	2.12	145.3	▲ 1.3	1,596	▲ 8
	10月	59.23	▲ 1.70	54.01	▲ 2.96	148.5	3.1	1,622	26
	11月	61.91	2.67	57.07	3.06	147.9	▲ 0.6	1,615	▲ 7
	12月	64.68	2.77	59.80	2.73	148.3	0.4	1,617	2
2020年	1月	63.70	▲ 0.98	57.53	▲ 2.28	151.3	3.1	1,662	45

※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。
それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

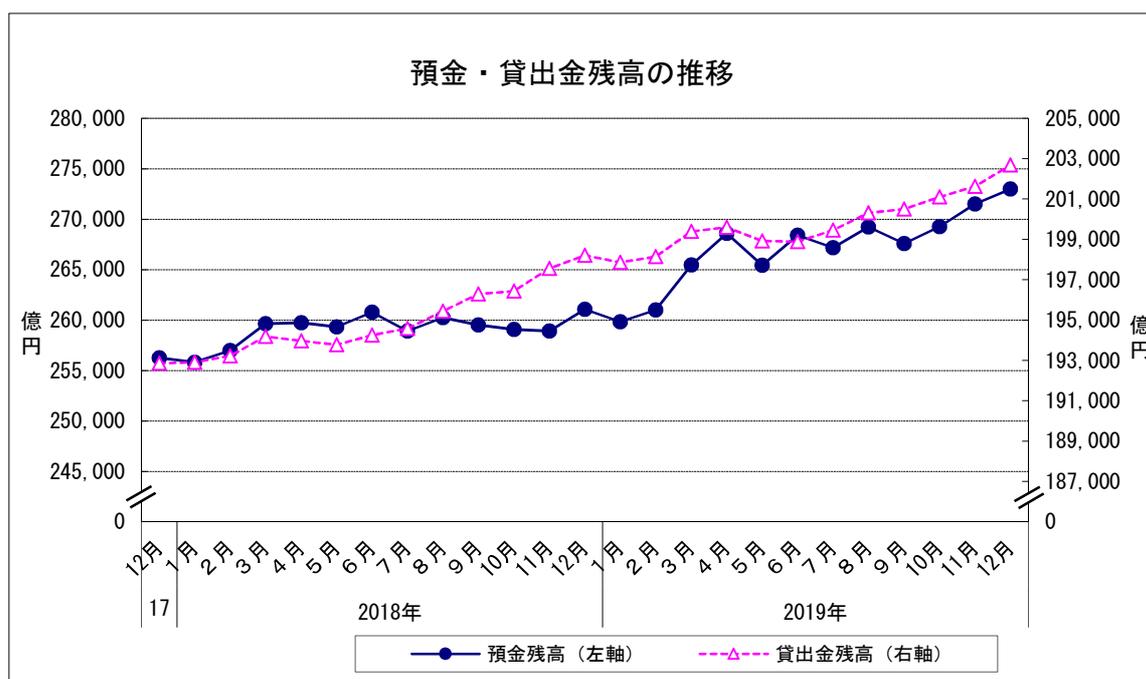
- 1 預金残高 (2019年12月)
 (1) 前月比 : 3か月連続のプラス
- 2 貸出金残高 (2019年12月)
 (1) 前月比 : 6か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 112か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2018年	12月	261,073	0.84	198,206	0.32	2.78
2019年	1月	259,837	▲ 0.47	197,851	▲ 0.18	2.56
	2月	261,000	0.45	198,149	0.15	2.55
	3月	265,452	1.71	199,386	0.62	2.67
	4月	268,603	1.19	199,606	0.11	2.91
	5月	265,442	▲ 1.18	198,924	▲ 0.34	2.65
	6月	268,404	1.12	198,884	▲ 0.02	2.38
	7月	267,173	▲ 0.46	199,454	0.29	2.50
	8月	269,245	0.78	200,317	0.43	2.50
	9月	267,591	▲ 0.61	200,506	0.09	2.15
	10月	269,260	0.62	201,098	0.30	2.38
	11月	271,497	0.83	201,618	0.26	2.05
	12月	272,984	0.55	202,682	0.53	2.26

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



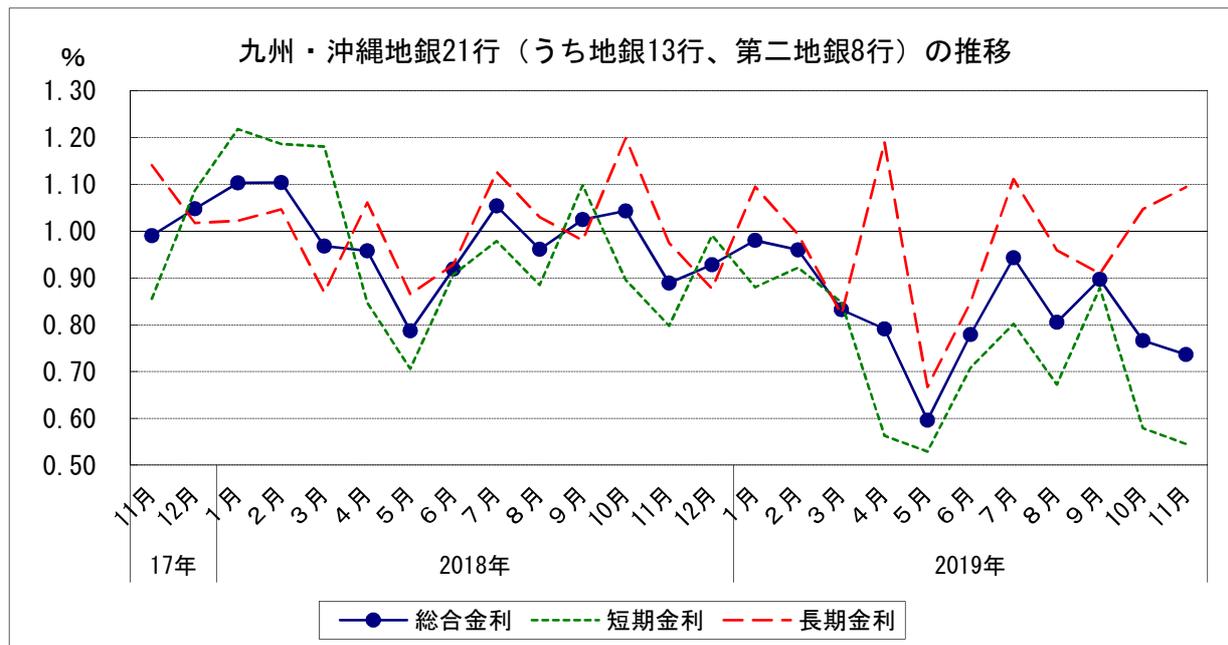
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2019年11月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月連続の下落
 - イ 前年同月差： 28か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の下落
 - イ 前年同月差： 28か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 7か月ぶりの上昇

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
2018年	11月	0.889	▲ 0.154	▲ 0.101	0.798	▲ 0.098	▲ 0.057	0.975	▲ 0.224	▲ 0.166
	12月	0.928	0.039	▲ 0.120	0.991	0.193	▲ 0.096	0.877	▲ 0.098	▲ 0.140
2019年	1月	0.980	0.052	▲ 0.123	0.880	▲ 0.111	▲ 0.338	1.095	0.218	0.073
	2月	0.960	▲ 0.020	▲ 0.144	0.922	0.042	▲ 0.264	0.993	▲ 0.102	▲ 0.053
	3月	0.832	▲ 0.128	▲ 0.136	0.848	▲ 0.074	▲ 0.333	0.822	▲ 0.171	▲ 0.047
	4月	0.791	▲ 0.041	▲ 0.167	0.563	▲ 0.285	▲ 0.284	1.190	0.368	0.129
	5月	0.596	▲ 0.195	▲ 0.191	0.529	▲ 0.034	▲ 0.177	0.667	▲ 0.523	▲ 0.198
	6月	0.779	0.183	▲ 0.140	0.708	0.179	▲ 0.199	0.848	0.181	▲ 0.080
	7月	0.943	0.164	▲ 0.111	0.802	0.094	▲ 0.177	1.111	0.263	▲ 0.016
	8月	0.805	▲ 0.138	▲ 0.156	0.672	▲ 0.130	▲ 0.213	0.959	▲ 0.152	▲ 0.071
	9月	0.897	0.092	▲ 0.128	0.879	0.207	▲ 0.219	0.909	▲ 0.050	▲ 0.071
	10月	0.766	▲ 0.131	▲ 0.277	0.579	▲ 0.300	▲ 0.317	1.047	0.138	▲ 0.152
	11月	0.736	▲ 0.030	▲ 0.153	0.545	▲ 0.034	▲ 0.253	1.094	0.047	0.119

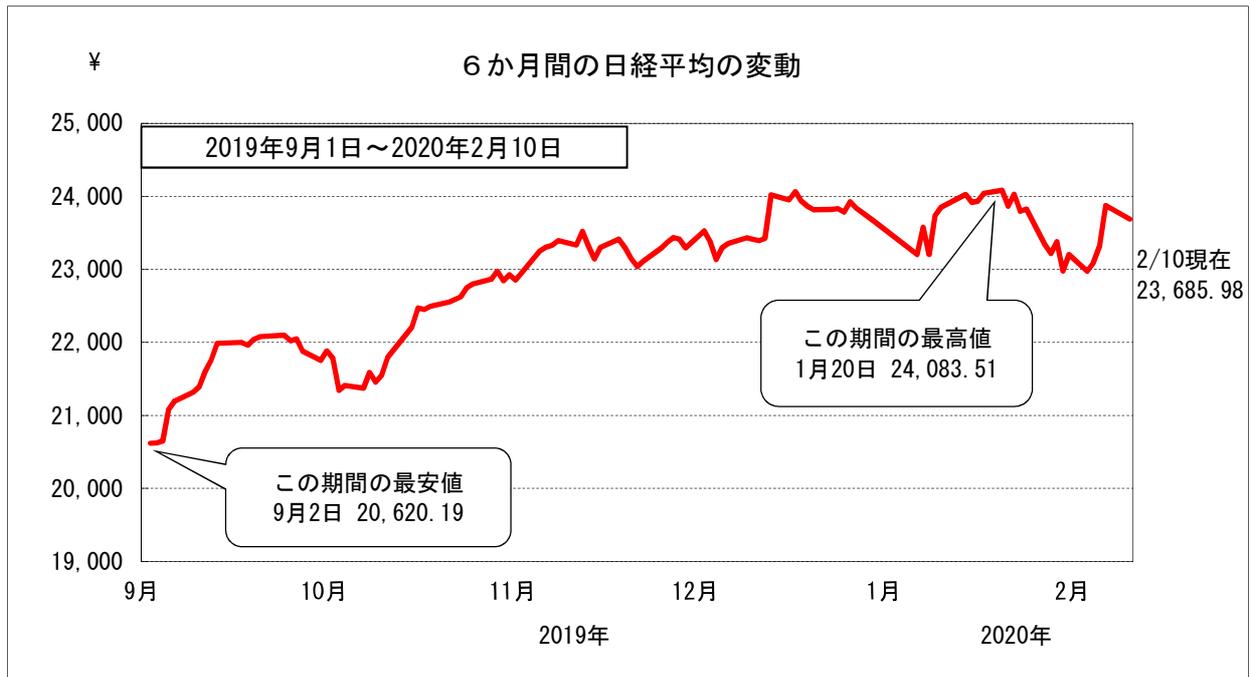
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



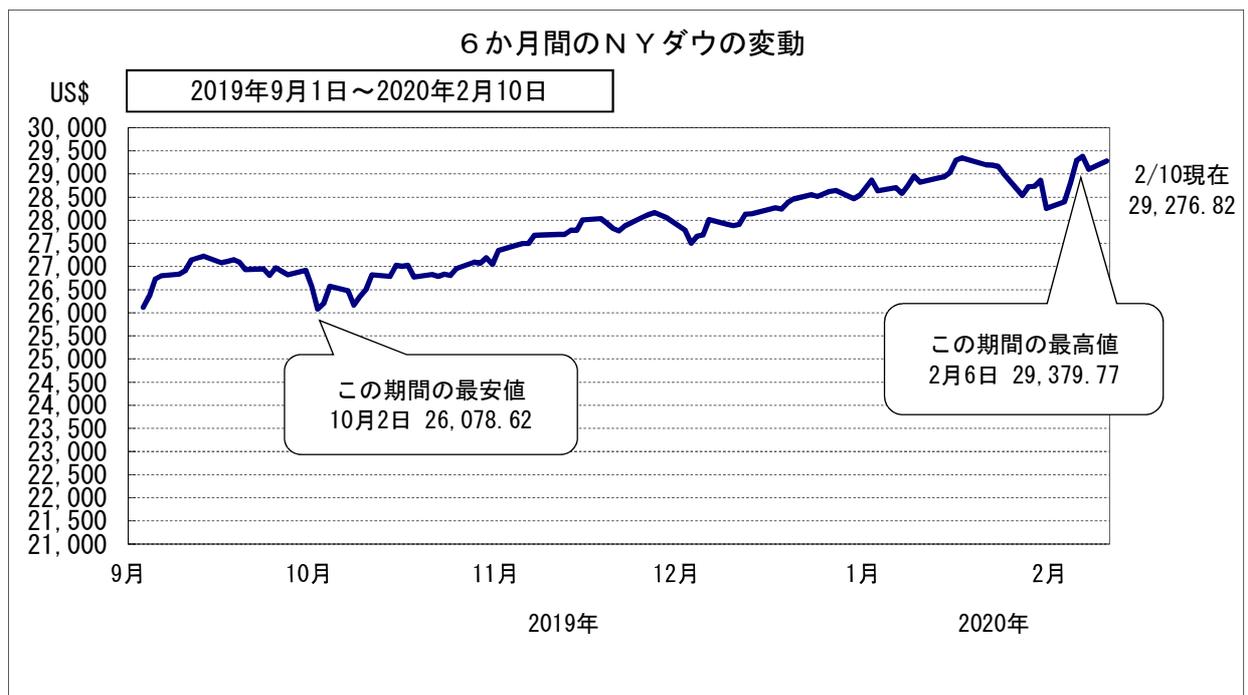
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ22,900～23,800円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

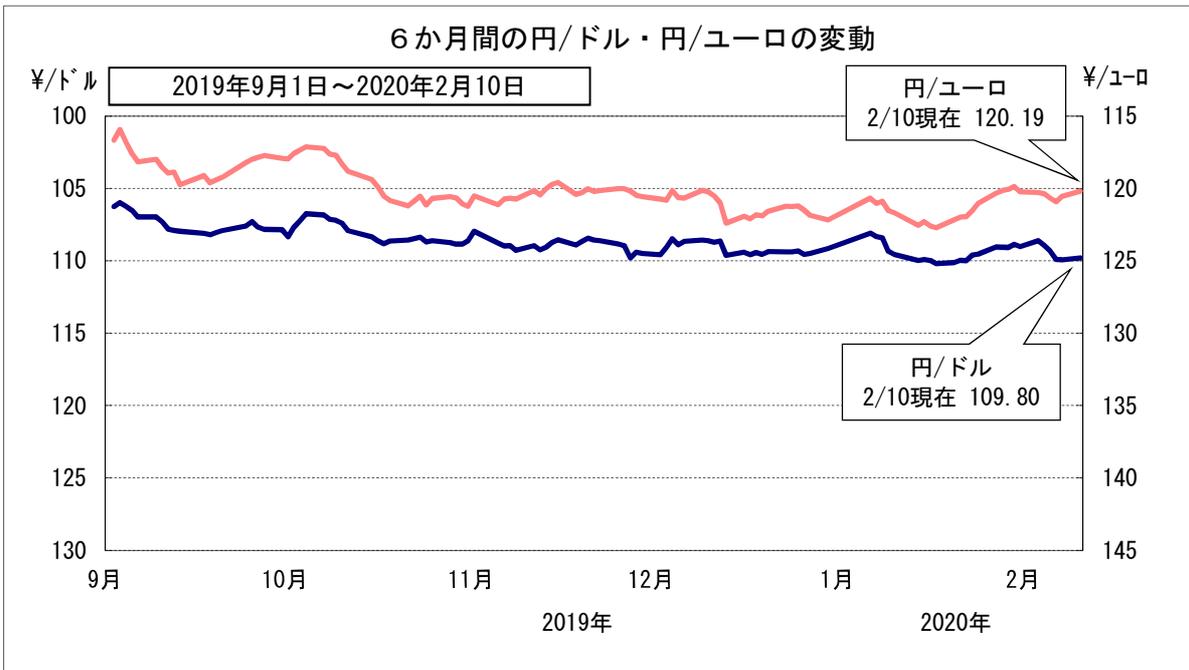
金融

5 為替の変動

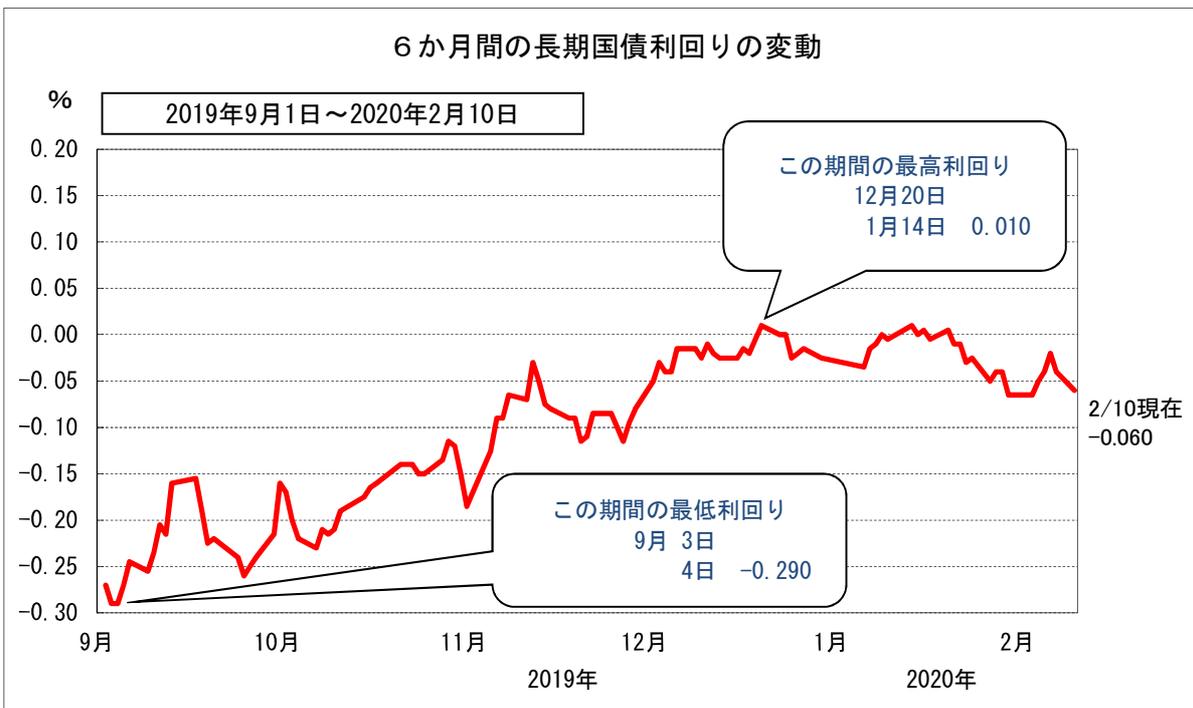
(1) 対米ドル円相場は、このところ108～109円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.0～-0.1%の間で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数(CI) (2019年11月)

先行指数	125.1	(前月と比較して 1.3ポイント減少。)
一致指数	103.8	(前月と比較して 1.3ポイント上昇。)
遅行指数	98.6	(前月と比較して 0.2ポイント減少。)

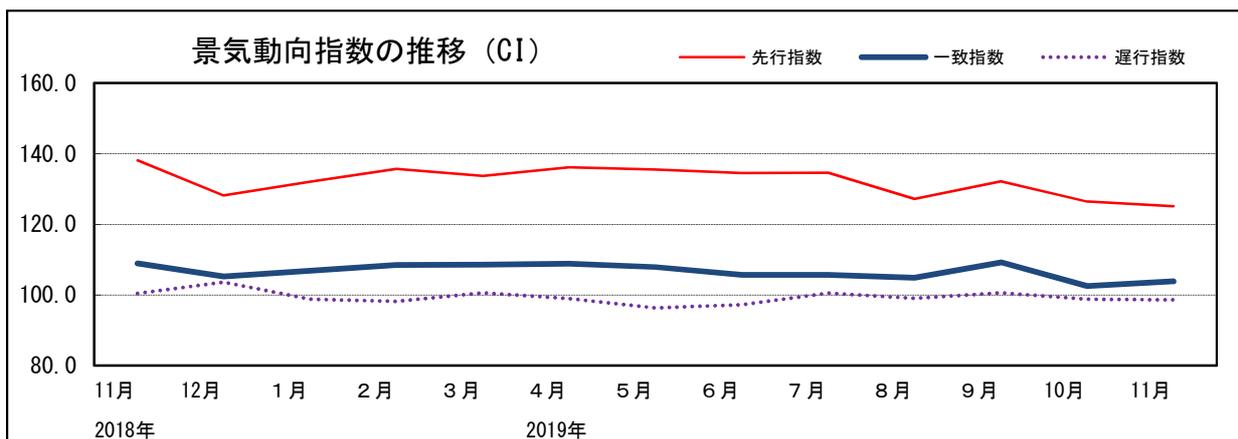
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
2018年	11月	138.1	108.9	100.4
	12月	128.1	105.2	103.6
2019年	1月	132.1	106.8	98.8
	2月	135.7	108.5	98.2
	3月	133.7	108.6	100.6
	4月	136.1	108.8	98.9
	5月	135.5	107.9	96.3
	6月	134.5	105.6	97.2
	7月	134.6	105.6	100.5
	8月	127.2	104.9	99.0
	9月	132.2	109.2	100.6
	10月	126.4	102.5	98.8
	11月	125.1	103.8	98.6

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2018年	11月	98.2	102.2	104.6
	12月	97.1	101.0	104.2
2019年	1月	96.3	100.1	104.8
	2月	96.8	101.4	104.5
	3月	95.8	100.9	104.6
	4月	95.8	101.4	104.6
	5月	94.9	102.1	104.5
	6月	93.5	99.1	104.6
	7月	93.6	99.3	104.7
	8月	92.0	98.7	104.6
	9月	91.9	100.4	104.2
	10月	91.6	95.3	103.9
	11月	90.9	95.1	104.2

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(CI)」



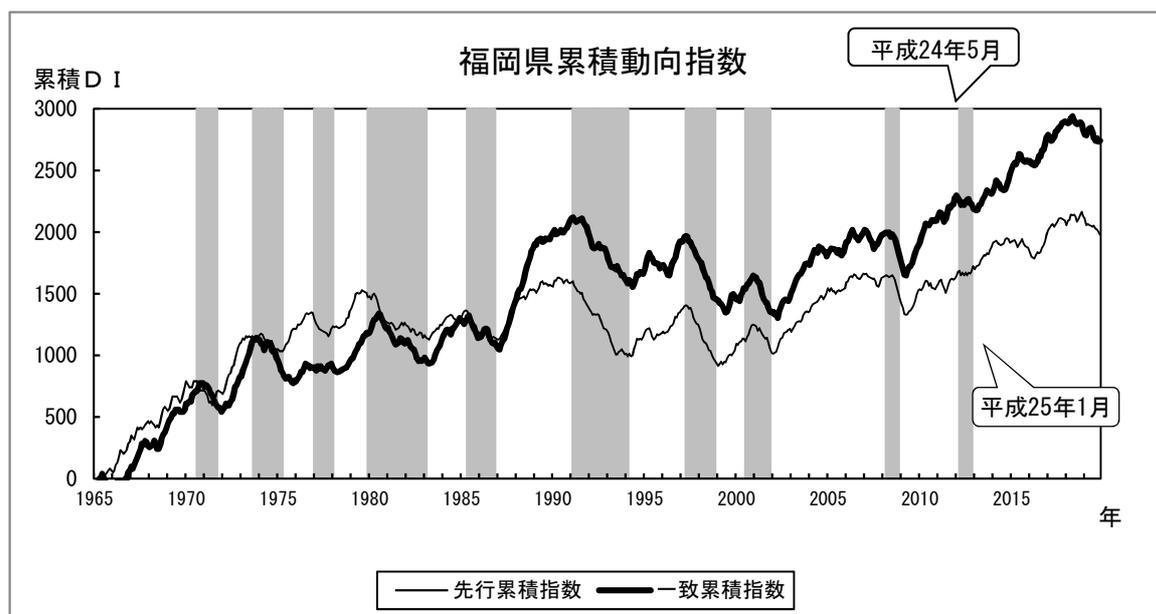
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	乗用車新車登録台数	2.25	新設住宅着工床面積	-2.55
	生産財生産指数	0.19	最終需要在庫率指数	-0.86
			新規求人数	-0.41
			輸入通関実績	-0.10
			日経商品指数	-0.04
一致系列	単位労働コスト<製造業>	0.76	所定外労働時間<製造業>	-0.65
	スーパー販売額	0.58		
	鉱工業出荷指数<総合>	0.25		
	鉱工業生産指数<総合>	0.13		
	有効求人倍率	0.12		
	輸出通関実績	0.06		
遅行系列	地銀貸出約定平均金利	1.83	常用雇用指数<全産業>	-0.96
			雇用保険受給者実人員	-0.51
			法人事業税調停額	-0.32
			鉱工業在庫指数<総合>	-0.21
			消費者物価指数(福岡市)	-0.12
			勤労者世帯消費支出(福岡市)	-0.10

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 福岡県の累積動向指数 (DI) (1965年4月～2019年11月)



資料出所：福岡県調査統計課

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積DI (当該月分)} = \text{前月の累積DI} + (\text{当該月のDI} - 50)$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付 (景気の山、景気の谷)

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

(参考) 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI (HDI) が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	2019年2月	2019年5月	2019年8月	2019年11月
北海道	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東北	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	→ 緩やかに回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
南関東	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
甲信越	→ 緩やかに回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
北陸	→ 回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
近畿	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
四国	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	↓ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

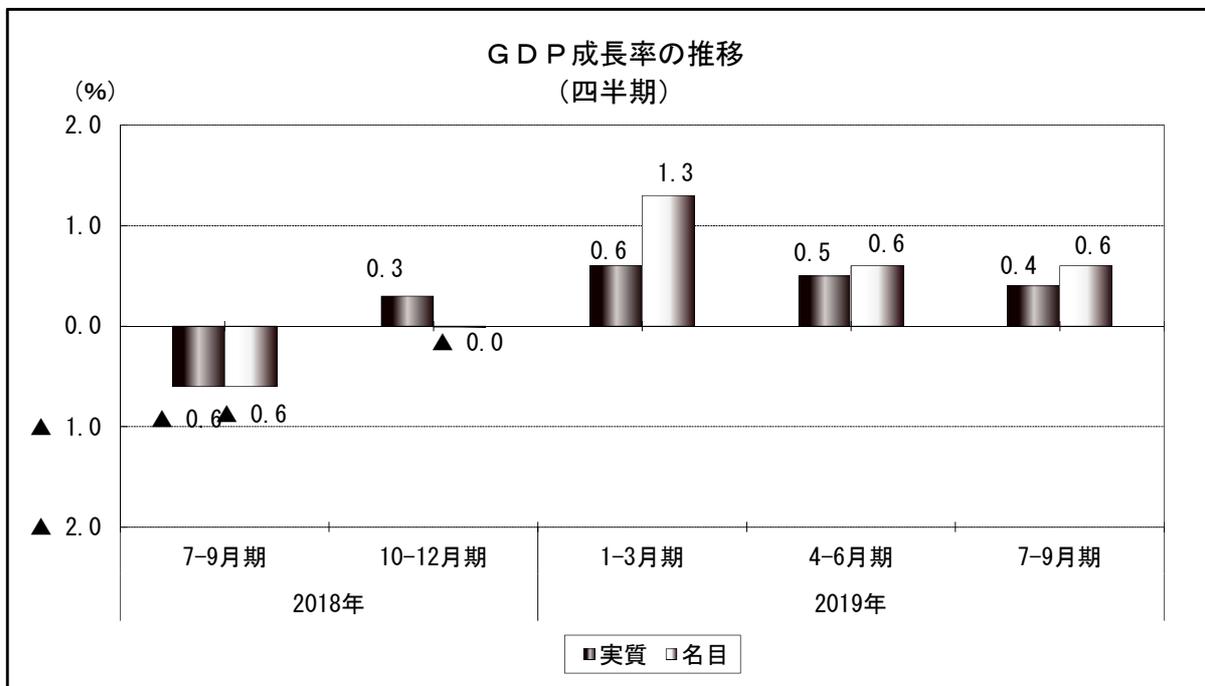
	2019年 12月	2020年 1月
基 調 判 断	<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、<u>機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</u> ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、一段と弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、<u>緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。</u> ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、一段と弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	<u>機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</u>	緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
住 宅 建 設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。	貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。
生 産	一段と弱含んでいる。	一段と弱含んでいる。
企 業 の 向	企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。	企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	改善している。	改善している。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</p> <p>さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算（概算）（12月13日閣議決定）を編成し、「令和2年度予算編成の基本方針」（12月5日閣議決定）及び「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和2年度政府予算案（概算）（12月20日閣議決定）を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</p> <p>さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算並びに令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（1月20日閣議決定）を示した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

（備考）下線部は、先月から変更した部分。

○2019年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2019年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2011暦年連鎖価格）の成長率は、+0.4%（年率+1.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.6%（年率+2.4%）となった。



・ 2018年度のGDP

2018年度の実質GDP成長率は0.3%、名目GDP成長率は0.1%となった。



○2020年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	548.4	558.3	570.2	0.1	0.3	1.8	0.9	2.1	1.4
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.0
民間住宅	16.5	17.0	16.9	▲ 3.4	▲ 4.9	2.9	1.5	▲ 0.3	▲ 1.9
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.5	1.7	2.6	2.2	3.2	2.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
政府支出	136.8	140.1	143.6	1.3	0.8	2.5	1.6	2.5	1.8
政府最終消費支出	108.5	110.4	112.3	1.0	0.9	1.8	1.3	1.7	1.3
公的固定資本形成	28.2	29.7	31.3	2.4	0.6	5.2	3.6	5.3	3.9
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	2.3	1.6	▲ 4.2	▲ 1.2	2.8	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	6.8	2.2	▲ 4.0	0.3	3.2	3.1
内需寄与度				0.9	0.4	1.8	1.2	2.2	1.5
民間寄与度				0.6	0.2	1.2	0.8	1.6	1.0
公需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5
外需寄与度				▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
国民所得	404.3	408.1	415.2	0.8		1.0		1.7	
雇用人報酬	284.7	289.3	293.8	3.0		1.6		1.6	
財産所得	27.0	27.4	28.1	5.9		1.3		2.7	
企業所得	92.5	91.5	93.3	▲ 6.6		▲ 1.1		2.0	
国民総所得	568.4	580.1	592.0	0.3	▲ 0.2	2.1	1.4	2.0	1.3
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,847	6,891	6,901		1.4		0.6		0.2
就業者数	6,681	6,730	6,744		1.8		0.7		0.2
雇用者数	5,955	6,015	6,048		1.8		1.0		0.6
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.4	2.3	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	0.3	▲ 1.7	2.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.9	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4						
貿易収支	0.7	0.3	▲ 0.5						
輸出	80.3	75.9	78.0		2.6		▲ 5.5		2.7
輸入	79.6	75.6	78.4		8.0		▲ 5.0		3.7
経常収支	19.2	19.5	18.9						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.5	3.5	3.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.3	2.9	2.9
円相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	72.0	67.1	65.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和元年11月1日～11月30日の期間の平均値(108.9円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和元年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(65.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し (2020年1月20日発表)

	2019年推計	2020年予測	2021年予測
日本	1.0	0.7	0.5
米国	2.3	2.0	1.7
ユーロ圏	1.2	1.3	1.4
中国	6.1	6.0	5.8
世界計	2.9	3.3	3.4

注) 単位: %、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し (2019年11月21日発表)

	2019年予測	2020年予測	2021年予測
日本	1.0	0.6	0.7
アメリカ	2.3	2.0	2.0
ユーロ圏	1.2	1.1	1.2
世界計	2.9	2.9	3.0

注) 単位: %、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2019年12月11日発表)

	2019年予測	2020年予測
地域全体	5.2	5.2
中国	6.1	5.8
香港	-1.2	0.3
韓国	2.0	2.3
台湾	2.2	2.0
インド	5.1	6.5
インドネシア	5.1	5.2
マレーシア	4.5	4.7
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	0.6	1.2
タイ	2.6	3.0
ベトナム	6.9	6.8

注) 単位: %、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2020年1月21日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2019年度		2020年度		2021年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.8~+0.9	+0.6~+0.7	+0.8~+1.1	+0.6~+0.9	+1.0~+1.3	+0.9~+1.2
	< +0.8 >	< +0.6 >	< +0.9 >	< +0.7 >	< +1.1 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 教育無償化政策については、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。なお、2019年10月に実施された消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を、10~11月の実績値を踏まえて計算すると、それぞれ+0.5ポイントとなる。また、教育無償化政策の2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ-0.3ポイント、-0.4ポイント程度となる。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)					失業率(%)										
				2018年	2018年	2018年	2017年	2018年	19年		備考	2017年	2018年	19年			備考	2017年	2018年	19年			備考
									7-9月	10-12月				10月	11月	12月				10月	11月	12月	
日本	12,650	4,972	39.3	2.2	0.3	1.8		前期比年率	3.1	1.1	▲ 4.5			前期比	2.8	2.4	2.4	2.2					
アメリカ	32,735	20,580	62.9	2.4	2.9	2.1		前期比年率	2.3	3.9	▲ 0.5	0.8	▲ 0.3	前期比	4.4	3.9	3.6	3.5	3.5				
カナダ	3,699	1,712	46.3	3.0	1.8	1.3		前期比年率	4.9	2.6	▲ 0.8			前期比	6.3	5.8	5.5	5.9	5.6				
ユーロ圏	34,115	13,639	40.0	2.5	1.9	0.9		前期比年率	2.9	0.9	▲ 0.9	0.2		前期比	9.1	8.2	7.5	7.5					
ドイツ	8,290	3,951	47.7	2.8	1.5	0.3		前期比年率	3.3	1.0	▲ 1.1	0.9		前期比	3.8	3.4	3.1	3.1		ILO基準			
フランス	6,473	2,780	43.0	2.4	1.7	1.1		前期比年率	2.3	0.2	0.5	0.3		前期比	9.4	9.1	8.5	8.4					
イタリア	6,048	2,076	34.3	1.8	0.7	0.2		前期比年率	3.7	0.5	▲ 0.3	0.1		前期比	11.2	10.6	9.7	9.7					
スペイン	4,645	1,428	30.7	2.9	2.4	1.6		前期比年率	3.2	0.3	▲ 0.5	1.0		前期比	17.2	15.3	14.2	14.1					
英国	6,644	2,829	42.6	1.9	1.3	1.7		前期比年率	1.7	0.8	0.4	▲ 1.2		前期比	4.4	4.1	3.8			後方3か月平均			
スイス	848	706	83.2	1.9	2.8	1.6		前期比年率	5.4	5.5	-	-	-	前年比	3.1	2.6	2.3	2.3	2.3				
ロシア	14,680	1,657	11.3	1.6	2.3	1.7		前年比	2.3	2.9	2.6	0.3		前年比	6.5	6.5	4.6	4.6					
オーストラリア	2,517	1,420	56.4	2.5	2.7	0.4		前期比	1.2	3.8	-	-	-	四半期のみの前期比	5.6	5.3	5.3	5.2					
中国	139,538	13,368	9.6	6.9	6.7	6.0	6.0	前年比	6.6	6.2	4.7	6.2	6.9	前年比	3.9	3.8	-	-	-	期末値			
韓国	5,164	1,720	33.3	3.2	2.7	1.7		前期比年率	2.5	1.3	▲ 1.6	▲ 0.5		前期比	3.7	3.8	3.5	3.6	3.8				
台湾	2,359	590	25.0	3.3	2.7	3.0		前年比	5.0	3.6	0.2	2.7		前期比	3.8	3.7	3.7	3.7					
香港	749	363	48.5	3.8	3.0	▲ 12.1		前期比年率	0.4	1.3	-	-	-	四半期のみの前期比	3.2	2.8	3.1	3.2					
シンガポール	564	364	64.6	3.7	3.1	2.1	0.1	前期比年率	10.4	7.0	3.0	▲ 9.4		前期比	2.2	2.1	-	-	-	四半期のみの原数値			
インドネシア	26,416	1,022	3.9	5.1	5.2	5.0		前年比	4.3	4.4	6.0	3.0		前年比	5.5	5.3	-	-	-	原数値			
マレーシア	3,239	359	11.1	5.7	4.7	4.4		前年比	4.3	3.1	▲ 1.0	1.8		前期比	3.4	3.3	3.2	3.2					
フィリピン	10,660	331	3.1	6.7	6.2	6.6		前期比年率	▲ 1.4	8.2	▲ 4.7	▲ 5.8		前年比	5.7	5.3	-	-	-	四半期のみの原数値			
タイ	6,779	505	7.4	4.0	4.1	0.4		前期比年率	1.8	3.6	▲ 8.1	▲ 8.3		前年比	1.2	1.1	0.9	1.1		原数値			
ベトナム	9,458	241	2.6	6.9	7.1	7.0	7.0	前年比(累積)	9.5	10.2	9.8	5.5	6.2	前年比	2.2	2.2	-	-	-	暦年のみ			
インド	133,422	2,719	2.0	7.2	6.8	4.5		前年比	4.4	3.8	▲ 4.0	1.8		前年比	-	-	-	-	-				
ブラジル	20,850	1,868	9.0	1.3	1.3	1.2		前年比	2.5	1.0	1.1	▲ 1.7		前年比	-	-	-	-	-	原数値			
メキシコ	12,474	1,222	9.8	2.2	2.1	▲ 0.3		前年比	▲ 0.2	0.5	▲ 3.0	▲ 2.1		前年比	3.4	3.3	3.7	3.4		原数値			
アルゼンチン	4,456	519	11.7	2.7	▲ 2.5	▲ 1.7		前年比	2.5	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 4.5		前年比	8.4	9.2	-	-	-	四半期のみの原数値			
トルコ	8,200	771	9.4	7.4	2.6	1.0		前年比	8.8	1.6	4.0	5.0		前年比	10.9	11.0	13.6			原数値			
サウジアラビア	3,341	787	23.5	▲ 0.7	2.2	▲ 0.5		前年比	-	-	-	-	-	前年比	5.9	6.0	-	-	-	四半期のみの原数値			
南アフリカ	5,794	368	6.4	1.4	0.8	▲ 0.6		前期比	▲ 0.4	1.1	▲ 1.2	▲ 2.9		前年比	27.5	27.1	-	-	-	暦年のみの原数値			

(備考)1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2019年10月		OECD, 2019年11月	
	2017年	2018年	19年			19年			2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2019年	2020年	2019年	2020年
			4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月										
日本	0.5	1.0	0.8	0.3		0.2	0.5		▲ 3.2 (▲ 3.6)	▲ 3.2 (▲ 3.7)	235.0 (188.9)	237.1 (191.8)	2.4	3.5	0.9	0.5	1.0	0.6
アメリカ	2.1	2.4	1.8	1.7	2.1	1.8	2.1	2.3	▲ 3.8	▲ 4.3	106.2	105.8	▲ 2.3	▲ 2.3	2.4	2.1	2.3	2.0
カナダ	1.6	2.3	2.1	1.9		1.9	2.2		▲ 0.3	▲ 0.4	90.1	90.6	▲ 2.8	▲ 2.6	1.5	1.8	1.5	1.6
ユーロ圏	1.5	1.7	1.4	1.0		0.7	1.0		▲ 1.0	▲ 0.6	86.8	85.0	3.2	2.9	1.2	1.4	1.2	1.1
ドイツ	1.5	1.8	1.6	1.5	1.2	1.1	1.1	1.5	1.0	1.7	63.9	59.8	8.0	7.4	0.5	1.2	0.6	0.4
フランス	1.0	1.8	1.1	1.0	1.1	0.8	1.0	1.5	▲ 2.7	▲ 2.6	98.5	98.6	▲ 0.6	▲ 0.7	1.2	1.3	1.3	1.2
イタリア	1.2	1.2	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2	0.5	▲ 2.4	▲ 2.1	131.3	132.1	2.8	2.6	0.0	0.5	0.2	0.4
スペイン	2.0	1.7	0.9	0.3	0.4	0.1	0.4	0.8	▲ 3.1	▲ 2.7	98.1	97.0	1.8	0.8	2.2	1.8	2.0	1.6
英国	2.7	2.5	2.0	1.8	1.4	1.5	1.5	1.3	▲ 1.8	▲ 1.4	87.1	86.9	▲ 3.3	▲ 3.9	1.2	1.4	1.2	1.0
スイス	0.5	0.9	0.6	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.4	0.3	41.8	40.5	6.7	9.8	0.8	1.3	0.8	1.4
ロシア	3.7	2.9	5.0	4.3	3.5	3.8	3.5	3.1	▲ 1.5	2.8	15.5	14.0	2.1	7.0	1.1	1.9	1.1	1.6
オーストラリア	1.9	1.9	1.6	1.7		-	-	-	▲ 1.5	▲ 1.2	40.7	40.7	▲ 2.6	▲ 2.1	1.7	2.3	1.7	2.3
中国	1.6	2.1	2.6	2.9	4.3	3.8	4.5	4.5	▲ 3.9	▲ 4.8	46.8	50.5	1.4	0.4	6.1	5.8	6.2	5.7
韓国	1.9	1.5	0.7	0.0	0.3	0.0	0.2	0.7	2.3	2.8	39.8	40.7	4.9	4.7	2.0	2.2	2.0	2.3
台湾	0.6	1.3	0.8	0.4	0.7	0.4	0.6	1.1	▲ 2.0	▲ 1.9	35.5	35.0	14.4	11.6	2.0	1.9	-	-
香港	1.5	2.4	3.0	3.3		3.1	3.0		5.5	2.0	0.1	0.1	4.6	3.5	0.3	1.5	-	-
シンガポール	0.6	0.4	0.7	0.4		0.4	0.6		5.8	4.0	106.9	108.3	16.0	17.7	0.5	1.0	-	-
インドネシア	3.8	3.2	3.1	3.4	2.9	3.1	3.0	2.7	▲ 2.5	▲ 1.8	28.9	29.2	▲ 1.6	▲ 3.0	5.0	5.1	5.0	5.0
マレーシア	3.8	1.0	0.6	1.3		1.1	0.9		▲ 2.4	▲ 3.6	55.2	56.2	3.0	2.3	4.5	4.4	-	-
フィリピン	2.9	5.2	3.0	1.7	1.5	0.8	1.3	2.5	▲ 0.4	▲ 1.0	39.9	39.6	▲ 0.7	▲ 2.6	5.7	6.2	-	-
タイ	0.7	1.1	1.1	0.6	0.4	0.1	0.2	0.9	▲ 0.9	▲ 0.3	41.9	42.1	11.0	7.7	2.9	3.0	-	-
ベトナム	3.5	3.5	2.7	2.2	3.7	2.2	3.5	5.2	▲ 4.8	▲ 4.6	58.2	57.5	3.0	3.0	6.5	6.5	-	-
インド	3.6	3.4	3.1	3.5	5.8	4.6	5.5	7.4	▲ 7.0	▲ 6.7	69.8	69.8	▲ 1.8	▲ 2.5	6.1	7.0	5.8	6.2
ブラジル	3.4	3.7	4.3	3.2	3.4	2.5	3.3	4.3	▲ 7.9	▲ 6.8	84.1	87.9	▲ 0.4	▲ 0.8	0.9	2.0	0.8	1.7
メキシコ	6.0	4.9	4.2	3.3	2.9	3.0	3.0	2.8	▲ 1.1	▲ 2.3	54.0	53.6	▲ 1.7	▲ 1.8	0.4	1.3	0.2	1.2
アルゼンチン	-	-	-	-	-	50.5	52.1	53.8	▲ 6.7	▲ 5.2	57.1	86.3	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 1.7
トルコ	11.1	16.3	18.0	13.5	10.3	8.6	10.6	11.8	▲ 2.3	▲ 3.6	28.3	29.1	▲ 5.6	▲ 3.6	0.2	3.0	0.3	3.0
サウジアラビア	▲ 0.8	2.5	▲ 1.6	▲ 1.1		▲ 0.3	▲ 0.1		▲ 0.4	1.1	17.2	19.1	1.4	8.3	0.2	2.2	-	-
南アフリカ	5.3	4.7	5.0	4.9	4.2	3.7	3.6		▲ 4.4	▲ 4.4	53.0	56.7	▲ 2.4	▲ 3.4	0.7	1.1	0.5	1.2
世界															3.0	3.4	2.9	2.9

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の数値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所)IMF"World Economic Outlook"(19年10月)

OECD"Economic Outlook 106"(19年11月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－令和2年2月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2780，2784）

直通：（092）643－3190